

令和6年度京丹後市一般会計決算等について

令和6年度京丹後市一般会計ほか、10特別会計、3企業会計の決算を令和7年9月4日に議会へ提出し、議会の認定に付すもの。（地方自治法第233条第3項）

決算のポイント

- 決算規模は、本市発足後最大（概要P3）
- 財政指標（4指標）は、早期健全化基準の範囲内。（概要P4）
- 市債現在高は、前年度比17.6億円増加。合併時と比べると108.7億円減少（概要P6）
- 基金現在高は、前年度比10.4億円の減少。財政調整基金や、合併特例措置逓減対策準備基金、地域振興基金の計画的な取り崩しがある一方、ふるさと応援基金や都市拠点等整備まちづくり推進基金などを積み立て、80億円台を確保（概要P8）
- ※ふるさと納税R6決算額：約23.3億円（前年度比約1.3倍）

歳入決算額は、439億818万円、歳出決算額は、423億7,717万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた**形式収支は15億3,101万円の黒字**となり、この黒字額には、令和6年度から令和7年度に繰り越した43事業（継続費、繰越明許費）に係る繰越財源6億6,991万円が含まれているため、純繰越額いわゆる**実質収支は8億6,110万円**となった。

【一般会計決算の収支】

（単位：万円、％）

区 分	R6	R5	増減額	増減率
歳入決算額	439億 818万円	393億 6,186万円	45億 4,632万円	11.6
歳出決算額	423億 7,717万円	382億 967万円	41億 6,750万円	10.9
形式収支	15億 3,101万円	11億 5,219万円	3億 7,882万円	32.9
翌年度への繰越財源	6億 6,991万円	2億 3,972万円	4億 3,019万円	179.5
実質収支	8億 6,110万円	9億 1,247万円	△5,137万円	△5.6
単年度収支	△5,137万円	△2億 6,523万円	2億 1,386万円	80.6
積立金(+)	269万円	120万円	149万円	124.5
繰上償還金(+)	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額(-)	7億 5,000万円	0万円	7億 5,000万円	皆増
実質単年度収支	△7億 9,868万円	△2億 6,403万円	△5億 3,465万円	△202.5
標準財政規模	206億 4,546万円	206億 670万円	3,876万円	0.2
実質収支比率	4.2	4.4	△0.2	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

■会計別 決算額

(単位：千円、％)

会 計 名 称		当 初 予 算 額 ①	補 正 予 算 額 ②	現 年 予 算 額 ③	前 繰 越 予 算 額 ④	最 終 予 算 額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形 式 収 支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実 質 収 支 ⑧-⑨
							決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計		43,570,000	3,938,362	47,508,362	1,981,058	49,489,420	43,908,184	88.7	42,377,174	85.6	1,531,010	669,910	861,100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,135,000	△ 354,032	5,780,968	0	5,780,968	5,787,053	100.1	5,745,683	99.3	41,370	0	41,370
	国民健康保険直営診療所事業	231,000	△ 1,610	229,390	0	229,390	229,804	100.1	217,483	94.8	12,321	0	12,321
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,027,000	△ 6,743	1,020,257	0	1,020,257	1,021,013	100.0	1,014,164	99.4	6,849	0	6,849
	介 護 保 険 事 業	6,920,000	164,513	7,084,513	0	7,084,513	7,080,167	99.9	6,960,348	98.2	119,819	0	119,819
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	204,000	4,718	208,718	0	208,718	208,809	100.0	187,462	89.8	21,347	0	21,347
	工 業 用 地 造 成 事 業	10,000	0	10,000	0	10,000	16,757	167.5	7,506	75.0	9,251	0	9,251
	宅 地 造 成 事 業	44,700	0	44,700	0	44,700	50,814	113.6	24	0.0	50,790	0	50,790
	市民太陽光発電所事業	48,000	7,258	55,258	0	55,258	57,718	104.4	44,332	80.2	13,386	0	13,386
	峰 山 財 産 区	5,600	0	5,600	0	5,600	5,610	100.1	185	3.3	5,425	0	5,425
	五 箇 財 産 区	800	0	800	0	800	823	102.8	68	8.5	755	0	755
特 別 会 計 合 計		14,626,100	△ 185,896	14,440,204	0	14,440,204	14,458,568	100.1	14,177,255	98.1	281,313	0	281,313
総 合 計		58,196,100	3,752,466	61,948,566	1,981,058	63,929,624	58,366,752	91.2	56,554,429	88.4	1,812,323	669,910	1,142,413

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前 繰 越 予 算 額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形 式 収 支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,630,791	△ 5,270	1,625,521	0	1,625,521	1,689,080	103.9	1,712,834	94.0	△ 23,754	0
		支 出	1,846,649	△ 25,472	1,821,177	0	1,821,177						
	資 本 的	収 入	2,116,998	5,401	2,122,399	870,500	2,992,899	1,767,647	59.0	2,214,685	63.8	△ 447,038 (注1)	1,124,654
		支 出	2,595,957	1	2,595,958	871,895	3,467,853						
下 水 道 事 業	収 益 的	収 入	2,466,063	△ 7,854	2,458,209	0	2,458,209	2,443,315	99.3	2,599,305	95.4	△ 155,990	0
		支 出	2,714,030	8,926	2,722,956	0	2,722,956						
	資 本 的	収 入	3,311,175	△ 278,379	3,032,796	874,500	3,907,296	2,667,038	68.2	3,252,753	72.0	△ 585,715 (注2)	918,894
		支 出	3,910,479	△ 269,683	3,640,796	874,960	4,515,756						
病 院 事 業	収 益 的	収 入	7,385,000	△ 383,063	7,001,937	0	7,001,937	6,748,178	96.3	7,437,301	94.5	△ 689,123	0
		支 出	7,884,000	△ 14,431	7,869,569	0	7,869,569						
	資 本 的	収 入	1,280,717	△ 165,742	1,114,975	0	1,114,975	1,110,072	99.5	1,316,886	98.0	△ 206,814 (注3)	0
		支 出	1,511,884	△ 169,089	1,342,795	0	1,342,795						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,390千円及び過年度分損益勘定留保資金 314,648千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 585,715千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,544千円、引継金 4,723千円、過年度分損益勘定留保資金 370,848千円及び当年度分損益勘定留保資金123,600千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,814千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

令和6年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 健全化判断比率 ～

令和7年8月

京丹後市

令和6年度一般会計決算の規模等 ～合併後最大の決算規模～

▶ 決算収支

歳入決算額	439億 818万円	(R5	393億6,186万円	前年度比	+11.6%)
歳出決算額	423億7,717万円	(R5	382億 967万円	前年度比	+10.9%)
形式収支	15億3,101万円	(R5	11億5,219万円	前年度比	+32.9%)
実質収支	8億6,110万円	(R5	9億1,247万円	前年度比	△ 5.6%)

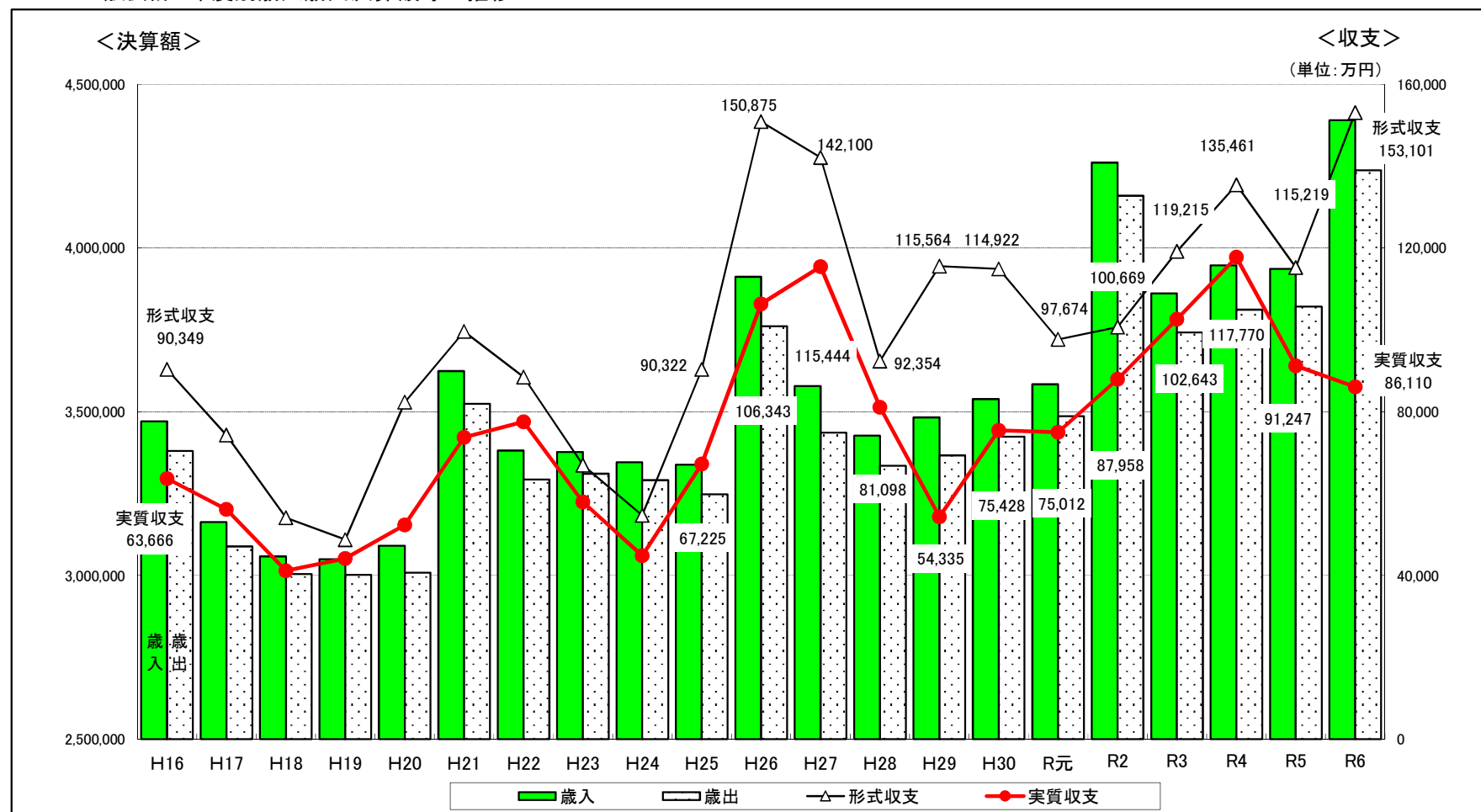
※ R6最終予算額 494億8,942万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較)

(単位:万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	439億 818万円	393億6,186万円	45億4,632万円	11.6
歳出総額 ②	423億7,717万円	382億 967万円	41億6,750万円	10.9
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	15億3,101万円	11億5,219万円	3億7,882万円	32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	6億6,991万円	2億3,972万円	4億3,019万円	179.5
実質収支 ⑤=③-④	8億6,110万円	9億1,247万円	△5,137万円	△ 5.6
単年度収支 ⑥	△5,137万円	△2億6,523万円	2億1,386万円	80.6
積立金 ⑦	269万円	120万円	149万円	124.2
繰上償還金(任意分) ⑧	0万円	0万円	0万円	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	7億5,000万円	0万円	7億5,000万円	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△7億9,868万円	△2億6,403万円	△5億3,465万円	△ 202.5

■一般会計 年度別歳入歳出決算額等の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	3,470,677	3,162,949	3,058,428	3,050,027	3,091,108	3,624,010	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496	3,538,950	3,583,723	4,260,803	3,861,278	3,947,019	3,936,186	4,390,818
歳出	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932	3,424,028	3,486,049	4,160,134	3,742,063	3,811,558	3,820,967	4,237,717

単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位: 万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	357億8,132万円	342億6,953万円	348億2,496万円	353億8,950万円	358億3,723万円	426億 803万円	386億1,278万円	394億7,019万円	393億6,186万円	439億 818万円
歳出総額	343億6,032万円	333億4,599万円	336億6,932万円	342億4,026万円	348億6,049万円	416億 134万円	374億2,063万円	381億1,558万円	382億 967万円	423億7,717万円
形式収支	14億2,100万円	9億2,354万円	11億5,564万円	11億4,922万円	9億7,674万円	10億 669万円	11億9,215万円	13億5,461万円	11億5,219万円	15億3,101万円
翌年度繰越財源	2億6,656万円	1億1,256万円	6億1,229万円	3億9,494万円	2億2,662万円	1億2,771万円	1億6,572万円	1億7,691万円	2億3,972万円	6億6,991万円
実質収支	11億5,444万円	8億1,098万円	5億4,335万円	7億5,428万円	7億5,012万円	8億7,958万円	10億2,643万円	11億7,770万円	9億1,247万円	8億6,110万円
単年度収支	9,101万円	△3億4,346万円	△2億6,763万円	2億1,093万円	△416万円	1億2,946万円	1億4,685万円	1億5,127万円	△2億6,523万円	△5,137万円
積立金	1億 80万円	2億 41万円	41万円	2億 39万円	5億 62万円	4億 77万円	6億5,077万円	6億 85万円	120万円	269万円
繰上償還金	8,467万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
積立金取崩額	0万円	0万円	7億9,490万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	7億5,000万円
実質単年度収支	2億7,648万円	△1億4,305万円	△10億6,212万円	4億1,132万円	4億9,646万円	5億3,023万円	7億9,762万円	7億5,212万円	△2億6,403万円	△7億9,868万円

(単位: 万円)

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額	347億 677万円	316億2,949万円	305億8,428万円	305億 27万円	309億1,108万円	362億4,010万円	338億1,254万円	337億7,636万円	334億5,378万円	333億8,417万円	391億2,212万円
歳出総額	338億 328万円	308億8,632万円	300億4,310万円	300億1,268万円	300億8,748万円	352億4,406万円	329億2,789万円	331億 689万円	329億 717万円	324億8,095万円	376億1,337万円
形式収支	9億 349万円	7億4,317万円	5億4,118万円	4億8,759万円	8億2,360万円	9億9,604万円	8億8,465万円	6億6,947万円	5億4,661万円	9億 322万円	15億 875万円
翌年度繰越財源	2億6,683万円	1億8,171万円	1億2,942万円	4,634万円	3億 14万円	2億5,862万円	1億 908万円	8,992万円	9,861万円	2億3,097万円	4億4,532万円
実質収支	6億3,666万円	5億6,146万円	4億1,176万円	4億4,125万円	5億2,346万円	7億3,742万円	7億7,557万円	5億7,955万円	4億4,800万円	6億7,225万円	10億6,343万円
単年度収支	6億3,666万円	△7,520万円	△1億4,970万円	2,949万円	8,221万円	2億1,396万円	3,815万円	△1億9,602万円	△1億3,155万円	2億2,425万円	3億9,118万円
積立金	33万円	2億5,045万円	288万円	609万円	378万円	5億 100万円	3億5,071万円	52万円	43万円	53万円	71万円
繰上償還金	0万円	5,018万円	70万円	3,816万円	1,521万円	3,658万円	0万円	1億1,584万円	0万円	0万円	2,128万円
積立金取崩額	0万円	0万円	0万円	1億4,000万円	6億9,000万円	0万円	0万円	1億 0万円	0万円	0万円	0万円
実質単年度収支	6億3,699万円	2億2,543万円	△1億4,612万円	△6,626万円	△5億8,880万円	7億5,154万円	3億8,886万円	△1億7,966万円	△1億3,112万円	2億2,478万円	4億1,317万円

▶ 主な財政指標等

① 健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	令和6年度		R5	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			R4	R3	R2
実 質 赤 字 比 率	12.43%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.43%	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25.0%	13.1%	13.0%	0.1ポイント増	12.8%	12.5%	12.3%
将 来 負 担 比 率	350%	126.1%	113.4%	12.7ポイント増	118.9%	120.0%	129.2%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

■資金不足比率の状況

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	7.7%	病院事業会計

※事業の規模に対する資金不足比率

※弥栄病院の外来収益減、新型コロナウイルス関連の補助金収入減等

※病院事業会計以外の5会計は、非該当

により資金不足が発生 (R5:0.7%、R4:非該当、R3:2.2%、R2:8.6%、R元:6.9%)

② 経常収支比率の推移

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%	95.5%	97.2%	94.3%	90.1%	94.2%	95.2%	96.4%

③ 財政力指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
3か年平均	0.341	0.358	0.376	0.384	0.389	0.384	0.367	0.350	0.332	0.320	0.311	0.309	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290	0.289	0.287	0.292
単 年 度	0.373	0.371	0.384	0.397	0.387	0.369	0.346	0.334	0.315	0.311	0.308	0.308	0.306	0.298	0.296	0.292	0.299	0.280	0.287	0.295	0.294

④ 健全化判断比率の推移

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	16.8	17.9	17.7	17.3	16.5	16.1	15.7	15.4	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5	12.8	13.0	13.1
将来負担比率			179.4	172.5	152.1	122.7	110.2	111.7	101.8	99.2	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0	118.9	113.4	126.1

※実質公債費比率は3か年平均

※実質公債費比率は平成17年度は算定方法の変更に伴う試算額

※将来負担比率は平成19年度から導入

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	23年度末現在高 411億1,879万円	R元年度末現在高 387億8,730万円
16年度末現在高 467億6,584万円	24年度末現在高 409億 586万円	R2年度末現在高 379億9,872万円
17年度末現在高 455億3,032万円	25年度末現在高 407億6,561万円	R3年度末現在高 366億9,502万円
18年度末現在高 440億7,081万円	26年度末現在高 433億5,662万円	R4年度末現在高 353億8,105万円
19年度末現在高 424億4,155万円	27年度末現在高 422億6,880万円	R5年度末現在高 341億6,271万円
20年度末現在高 414億9,916万円	28年度末現在高 406億 481万円	R6年度末現在高 359億1,906万円 17億5,635万円、5.1%
21年度末現在高 418億4,408万円	29年度末現在高 397億1,202万円	
22年度末現在高 419億 524万円	30年度末現在高 392億1,793万円	

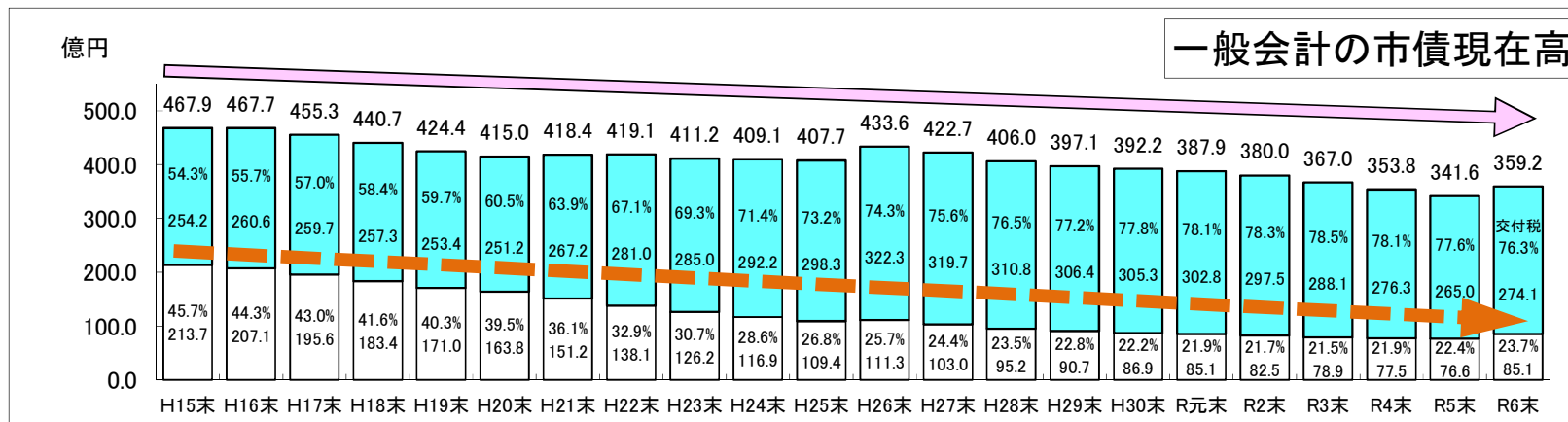
⇒住民1人当たりの市債額(一般会計) 72.3万円(R5 67.6万円) 4.7万円増加

[参考]住民基本台帳人口(R7.3.31) 49,651人 ※R6.3.31 50,569人 △918人

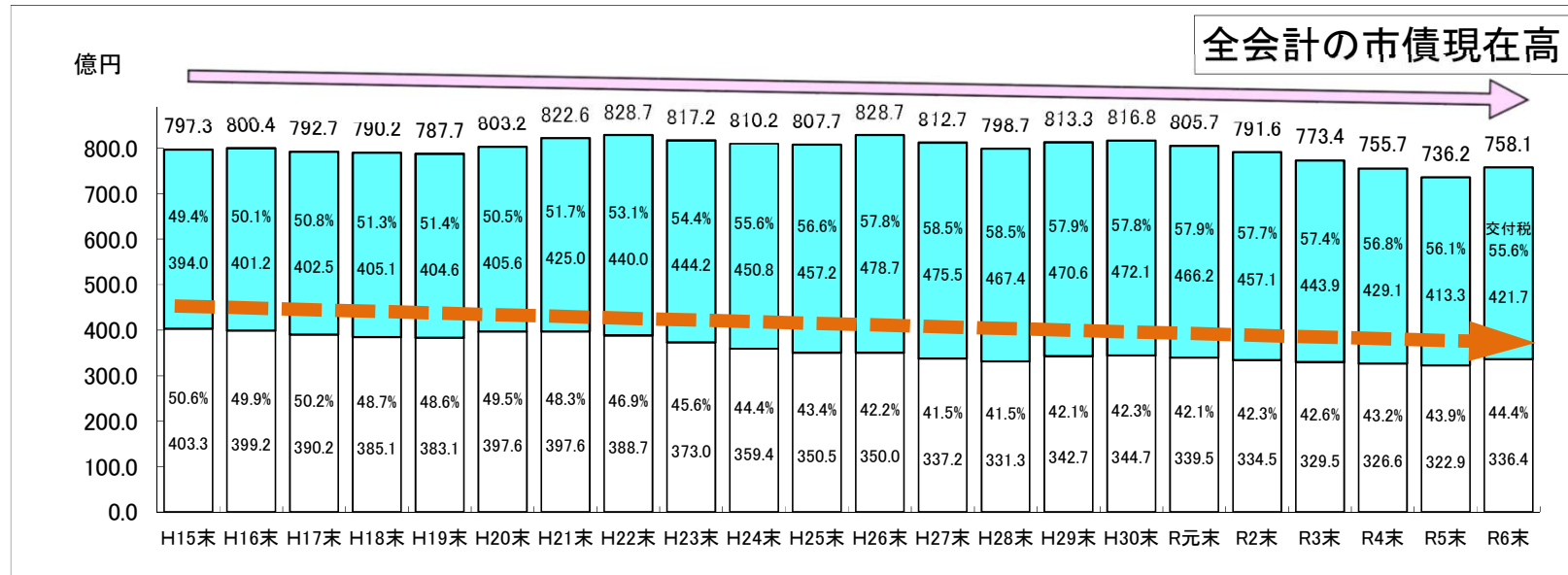
※全会計の市債現在高 758億1,432万円(R5 736億2,457万円) 21億8,975円 3.0%

⇒住民1人当たりの市債額(全会計) 152.7万円(R5 145.6万円) 7.1万円増加

■一般会計の市債は、前年度より17.6億円増加、合併時から108.7億円減少(一般財源は128.6億円減少)。



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より21.9億円増加、合併時から39.2億円減少（一般財源は66.9億円減少）。



<参考> 会計種別ごとの市債現在高の推移

(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	46,795	46,766	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	38,787	37,999	36,695	35,381	34,163	35,919
特別会計	24,902	25,395	26,285	27,742	29,289	30,919	32,541	33,015	32,880	32,442	32,638	32,525	32,298	32,115	32,010	31,660	24,868	1,142	1,048	951	842	780
企業会計	8,033	7,875	7,456	7,205	7,044	7,903	7,875	7,946	7,723	7,669	7,364	6,993	6,707	7,147	9,612	10,806	16,918	40,023	39,597	39,236	38,620	39,115
合計	79,730	80,036	79,271	79,018	78,775	80,321	82,260	82,866	81,722	81,017	80,768	82,875	81,274	79,867	81,334	81,684	80,573	79,164	77,340	75,568	73,625	75,814

一般会計の市債は、基本的には、市民の税金で返済することになります。

特別会計・企業会計は、特定の事業を行うため一般会計とは経理を区別している会計で、「独立採算」を原則としていることから、特別会計・企業会計の市債は、基本的には、水道料金や下水道使用料などの収入で返済となります。

▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)

16年度末現在高 30億5,707万円

17年度末現在高 38億5,375万円

18年度末現在高 44億5,856万円

19年度末現在高 39億3,448万円

20年度末現在高 33億4,634万円

21年度末現在高 40億5,080万円

22年度末現在高 52億2,029万円

23年度末現在高 60億2,603万円

24年度末現在高 66億4,462万円

25年度末現在高 82億3,734万円

26年度末現在高 88億7,471万円

27年度末現在高 103億2,336万円

28年度末現在高 111億7,015万円

29年度末現在高 103億7,313万円

30年度末現在高 98億5,877万円

R元年度末現在高 90億6,442万円

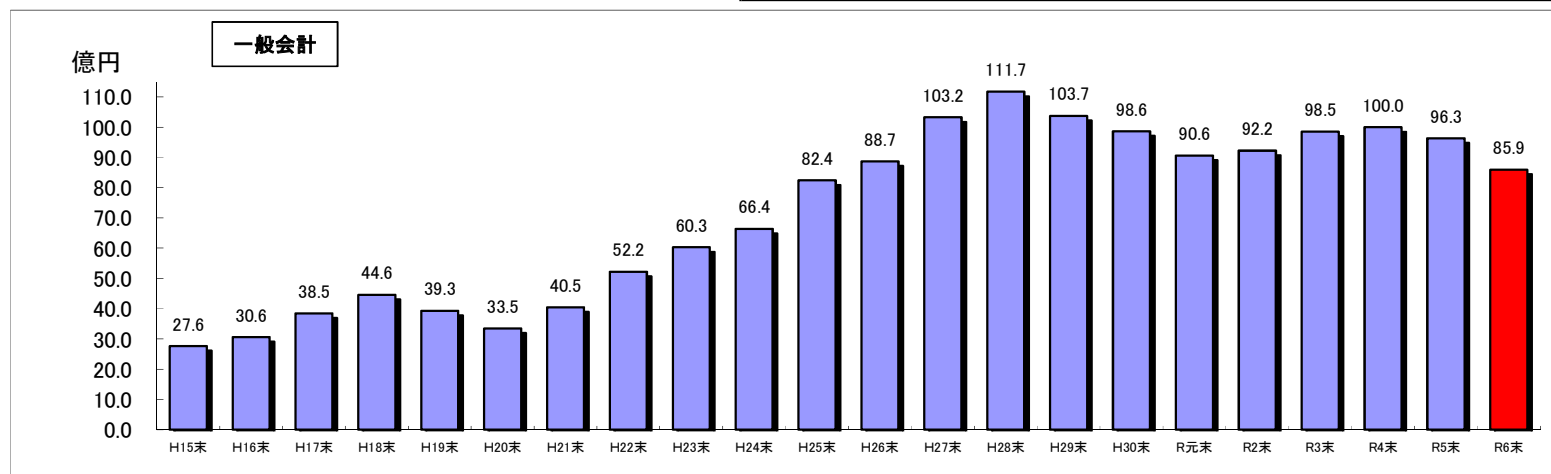
R2年度末現在高 92億1,889万円

R3年度末現在高 98億5,173万円

R4年度末現在高 100億 251万円

R5年度末現在高 96億3,037万円

R6年度末現在高 85億8,574万円 △10億4,463万円、△10.8%



■令和6年度末基金現在高の主な増減要因

ふるさと応援基金	積立額－取崩額 1億 729万円 (R6末 13億6,895万円)
都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 29万円 (R6末 4億 42万円)
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 20万円 (R6末 3億 26万円)
地域振興基金	△1億9,972万円 (R6末 6,779万円)
合併特例措置逓減対策準備基金	△4億9,903万円 (R6末 5億1,167万円)
財政調整基金	△7億4,731万円 (R6末 30億 92万円)

(参考) 上記の計 △11億3,828万円

⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 17.3万円(R5 19.0万円) △1.7万円

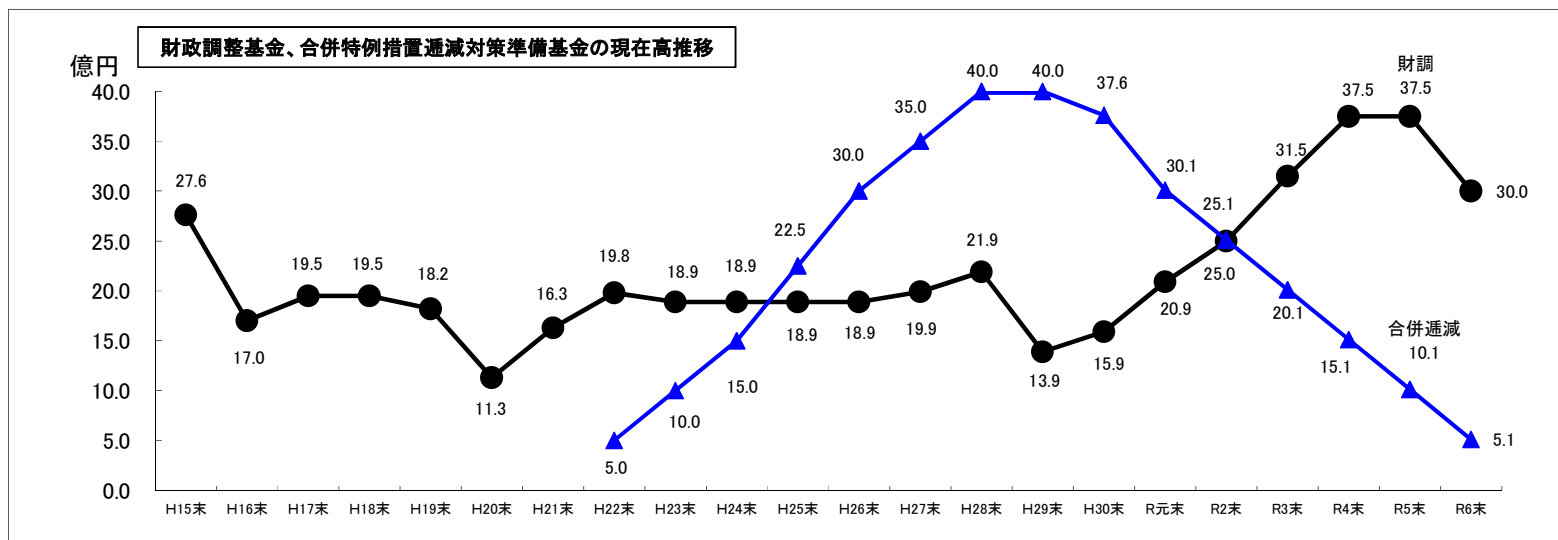
※全会計の基金現在高 99億 276万円(R5 110億2,314万円) △11億2,038万円、△10.2%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 19.9万円(R5 21.8万円) △1.9万円

[参考]住民基本台帳人口(R7.3.31) 49,651人

※R6.3.31 50,569人 △918人

<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	R6	206億4,546万円	(R5	206億 670万円)	3,876万円
〔 うち臨時財政対策債 発行可能額	R6	4,429万円	(R5	9,514万円)	▲5,085万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものの。（H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。）

〔分析〕

臨時財政対策債発行可能額は減少したものの、標準税収入額と普通交付税が増加したことにより、前年度と比べ3,876万円の増加。

◆ 財政力指数	R6	0.292	(R5	0.287)	※3か年平均	0.005
---------	----	-------	------	---------	--------	-------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.287から0.292と上がっているが、普通交付税の基準財政収入額が増加していることが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	R6	4.2%	(R5	4.4%)	△0.2ポイント
----------	----	------	------	--------	----------

〔用語解説〕

実質収支比率（実質赤字比率）とは、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度比で0.2ポイントの悪化となった。投資的経費や翌年度へ繰り越すべき財源等の増加により、実質収支額が減少したことが要因である。

※実質収支額（普通会計ベース） R6 8億6,110万円（R5 9億1,248万円）

◆ 経常収支比率	R6	96.4%	(R5	95.2%)	+1.2ポイント
----------	----	-------	------	---------	----------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常一般財源について、分母となる臨時財政対策債が5,085万円減少し、歳出において扶助費や物件費の増のほか、人件費等が大きく増となったことなどから、96.4%と前年度比1.2ポイント増加した。

施設の維持管理経費をはじめ、さまざまな経費が増加傾向にあることから、その動向に注視していく必要があるとともに、引き続き、持続可能な財政運営のため経常経費の節減努力の積み重ね等を実施し、結果的にこの比率を抑制できるよう努めていく必要がある。

令和6年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市	税	51億3,245万円(R5 52億7,728万円)	△1億4,483万円	前年度比 △2.7%
・個人市民税		18億8,024万円	(R5 20億1,276万円)	△1億3,252万円、△6.6%
・法人市民税		2億5,122万円	(R5 2億4,861万円)	261万円、1.0%
・固定資産税		24億1,305万円	(R5 24億1,746万円)	△441万円、△0.2%
・軽自動車税		2億4,017万円	(R5 2億3,650万円)	367万円、1.6%
・入湯税		4,578万円	(R5 4,677万円)	△99万円、△2.1%
(2) 地 方 譲 与 税		3億2,575万円(R5 3億1,706万円)	869万円	前年度比 2.7%
・地方揮発油譲与税		7,035万円	(R5 7,149万円)	△114万円、△1.6%
・自動車重量譲与税		2億1,529万円	(R5 2億1,553万円)	△24万円、△0.1%
・森林環境譲与税		4,011万円	(R5 3,004万円)	1,007万円、33.5%
(3) 地 方 消 費 税 交 付 金		12億7,562万円(R5 12億2,461万円)	5,101万円	前年度比 4.2%
・地方消費税交付金		12億7,562万円	(R5 12億2,461万円)	5,101万円、4.2%
(4) 地 方 特 例 交 付 金		2億4,839万円(R5 4,474万円)	2億 365万円	前年度比 455.2%
・住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,350万円	(R5 3,395万円)	△45万円、△1.3%
・定額減税減収補填特例交付金		2億 580万円	新規	2億580万円、皆増
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		909万円	(R5 1,079万円)	△170万円、△15.8%
(5) 地 方 交 付 税		154億6,179万円(R5 153億7,696万円)	8,483万円	前年度比 0.6%
・普通交付税		135億6,136万円	(R5 134億9,935万円)	6,201万円、0.5%
・特別交付税		19億 43万円	(R5 18億7,761万円)	2,282万円、1.2%
(6) 国 庫 支 出 金		45億295万円(R5 44億2,204万円)	8,091万円	前年度比 1.8%
・児童手当負担金		5億1,254万円	(R5 4億2,284万円)	8,970万円、21.2%
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金		0万円	(R5 7,900万円)	△7,900万円、皆減

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0万円	(R5	4億5,783万円)	△4億5,783万円、皆減
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8億9,117万円	(R5	6億3,724万円)	2億5,393万円、39.8%
・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金	0万円	(R5	6,460万円)	△6,460万円、皆減
・臨時道路除雪事業費補助金	2億2,900万円	(R5	0万円)	2億2,900万円、皆増

(7) 府 支 出 金 26億9,694万円(R5 26億4,539万円) 5,155万円					前年度比 1.9%
・介護給付・訓練等給付費負担金	4億8,359万円	(R5	4億3,387万円)	4,972万円、11.5%	
・機構集積協力金交付事業費補助金	6,685万円	(R5	1億3,336万円)	△6,651万円、△49.9%	
・産地生産基盤ハブアップ事業費補助金	0万円	(R5	1億3,439万円)	△1億3,439万円、皆減	
・水産物供給基盤機能保全事業費補助金	420万円	(R5	3,600万円)	△3,180万円、△88.3%	
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	4,189万円	(R5	462万円)	3,727万円、806.7%	
・衆議院議員選挙費委託金	3,603万円	(R5	0万円)	3,603万円、皆増	
・治山・適正管理事業委託金	4,000万円	(R5	0万円)	4,000万円、皆増	
・府道除雪作業委託金	6,675万円	(R5	2,746万円)	3,929万円、143.1%	

(8) 財 産 収 入 2億 401万円(R5 2億3,559万円) △3,158万円					前年度比 △13.4%
・財産運用収入	1億8,150万円	(R5	1億7,502万円)	648万円、3.7%	
土地建物貸付収入	1,348万円	(R5	1,093万円)	255万円、23.3%	
財政調整基金利子収入	269万円	(R5	120万円)	149万円、124.2%	
・財産売払収入	2,251万円	(R5	6,058万円)	△3,807万円、△62.8%	
土地売払収入	1,292万円	(R5	4,372万円)	△3,080万円、△70.4%	
丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金	0万円	(R5	694万円)	△694万円、皆減	

(9) 寄 附 金 23億3,245万円(R5 18億1,227万円) 5億2,018万円					前年度比 28.7%
・ふるさと応援寄附金(100,198件)	23億3,245万円	(R5	18億1,227万円)	5億2,018万円、28.7%	

(10)繰入金	27億 437万円	(R5 19億4,482万円)	7億5,955万円	前年度比 39.1%
・財政調整基金繰入金	7億5,000万円	(R5 0万円)	7億5,000万円、皆増	
・減債基金繰入金	5,000万円	(R5 0万円)	5,000万円、皆増	
・観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金	3,063万円	(R5 4,162万円)	△1,099万円、△26.4%	
・ふるさと応援基金繰入金	10億2,857万円	(R5 10億5,585万円)	△2,728万円、△2.6%	
・新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	0万円	(R5 2,400万円)	△2,400万円、皆減	

(11) 市	債	61億1,230万円 (R5 31億8,190万円)	29億3,040万円	前年度比 92.1%
・過疎地域持続的発展特別事業債		2億4,120万円	(R5 3億3,080万円)	△8,960万円、△27.1%
・庁舎整備事業債		19億 550万円	(R5 2億 460万円)	17億 90万円、831.3%
・水道事業一般会計出資債		5億 480万円	(R5 2億9,090万円)	2億1,390万円、73.5%
・消防自動車整備事業債		5,930万円	(R5 410万円)	5,520万円、1346.3%
・防災行政無線整備事業債		9,820万円	(R5 2億3,080万円)	△1億3,260万円、△57.5%
・小学校施設整備事業債		1億2,790万円	(R5 2億4,880万円)	△1億2,090万円、△48.6%
・学校給食センター整備事業債		15億8,220万円	(R5 2億3,740万円)	13億4,480万円、566.5%
・臨時財政対策債		4,420万円	(R5 9,510万円)	△5,090万円、△53.5%

⇒ 地方債依存度 13.9%(R5 8.1%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 359億1,906万円 (R5 341億6,271万円) 17億5,635万円、 5.1%

▶主な歳出のポイント(一般会計)

※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	66億9,852万円(R5 63億4,410万円) 3億5,442万円	前年度比 5.6%
---------	-------------------------------------	-----------

○一般職員	47億4,318万円(R5 47億 466万円) 3,852万円、0.8%
	・基本給 △4,615万円、手当(時間外勤務手当等) 8,110万円、共済費 358万円
○市長等	5,093万円(R5 6,566万円) △1,473万円、△22.4%
	・手当(期末手当等) △529万円、共済費 211万円
○議員	1億4,274万円(R5 1億4,370万円) △96万円、△0.7%
	・議員期末手当 94万円、議員共済会負担金 △190万円
○会計年度任用職員	15億6,796万円(R5 12億4,988万円) 3億1,808万円、25.4%
	・報酬 1億 789万円、期末勤勉手当 1億7,766万円、共済費 3,253万円
○その他特別職	1億9,371万円(R5 1億8,020万円) 1,351万円、7.5%

⇒ ラスパイレス指数(R6.4.1現在) 95.3 (R5 94.8)

地方公共団体全国平均 98.8 (R5 98.8)

京都府内市町村平均 97.7 (R5 97.7) ※京都市除く

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	71億5,133万円(R5 43億 260万円) 28億4,873万円	前年度比 66.2%
-----------	-------------------------------------	------------

○普通建設事業費	70億3,619万円(R5 41億6,518万円) 28億7,101万円	前年度比 68.9%
○災害復旧事業費	1億1,513万円(R5 1億3,743万円) △2,230万円	前年度比 △16.2%

普通建設事業費では、学校給食センター施設整備事業、庁舎整備事業などの事業費の増加により、前年度と比べ増加した。
災害復旧事業費では、前年度に比べて令和6年度に発生した災害が少なかったことにより、道路・河川や農地・農業用施設などの災害復旧事業費が減少した。

(3) 一 般 行 政 経 費	143億 689万円 (R5 138億5,147万円)	4億5,542万円	前年度比 3.3%
-----------------	-----------------------------	-----------	-----------

○物件費	64億9,496万円 (R5 62億2,277万円)	2億7,219万円	前年度比 4.4%
・ ふるさと応援寄附金推進経費	11億 580万円	(R5 9億4,405万円)	1億6,175万円
・ 保育業務委託事業	8,655万円	(R5 1億 902万円)	△2,247万円
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	48万円	(R5 9,040万円)	△8,992万円
・ 脱炭素社会推進事業	36万円	(R5 2,255万円)	△2,219万円
・ 道路橋梁新設改良事業	8,028万円	(R5 4,863万円)	3,165万円
・ 除雪対策事業	1,005万円	(R5 852万円)	153万円
・ 小学校教育振興事業	2,609万円	(R5 5,280万円)	△2,671万円
・ 小学校給食管理運営事業	2億2,499万円	(R5 1億8,890万円)	3,609万円
・ 学校給食センター施設整備事業	4,208万円	(R5 2万円)	4,206万円
○補助費等	50億3,795万円 (R5 50億2,100万)	1,695万円	前年度比 0.3%
・ 行政情報システム運営事業	1億7,533万円	(R5 5,770万円)	1億1,763万円
・ 地方バス路線運行維持対策事業	1億8,918万円	(R5 1億6,064万円)	2,854万円
・ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	0万円	(R5 1億4,745万円)	皆減
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0万円	(R5 7,933万円)	皆減
・ 病院事業会計繰出金	13億5,537万円	(R5 13億 500万円)	5,037万円
・ 水道事業会計繰出金	1億3,865万円	(R5 1億1,309万円)	2,556万円
・ 地域計画推進事業	6,685万円	(R5 1億3,336万円)	△6,651万円
・ 金融支援事業	3,119万円	(R5 4,954万円)	△1,835万円
・ 機械金属業振興事業	936万円	(R5 4,429万円)	△3,493万円
・ 地域消費喚起事業	0万円	(R5 3,459万円)	皆減
・ 下水道事業会計繰出金	10億 520万円	(R5 9億 580万円)	9,940千円
・ 消防団員退職報償金	5,011万円	(R5 420万円)	4,591万円
○積立金	16億4,874万円 (R5 15億6,168万円)	8,706万円	前年度比 5.6%
・ 財政調整基金積立金	269万円	(R5 120万円)	149万円
・ 減債基金	1億 833万円	(R5 8,471万円)	2,362万円
・ ふるさと応援基金積立金	11億3,586万円	(R5 11億 270万円)	3,316万円
・ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	0万円	(R5 567万円)	皆減
・ 観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,688万円	(R5 4,529万円)	159万円
・ 文化財保存活用基金	5,240万円	(R5 3,459万円)	1,781万円

○投資及び出資金	11億1,114万円 (R5 10億2,828万円)	8,286万円	前年度比 8.1%	
・ 水道事業一般会計出資金	7億5,734万円	(R5 5億4,908万円)		2億 826万円
・ 下水道事業一般会計出資金	3億5,380万円	(R5 4億7,920万円)		△1億2,540万円

○貸付金	1,410万円 (R5 1,774万円)	△364万円	前年度比 △20.5%	
・ 医療確保奨学金等貸付金	0万円	(R5 480万円)		皆減
・ 農山漁村振興交付金事業資金貸付金	0万円	(R5 350万円)		皆減
・ 奨学金貸付金	1,208万円	(R5 701万円)		507万円

(4) 扶 助 費	58億6,520万円 (R5 56億5,619万円)	2億 901万円	前年度比 3.7%	
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1億9,739万円	(R5 1億7,570万円)		2,169万円
・ 定額減税調整給付金	4億 763万円 新規			皆増
・ 障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費	18億8,336万円	(R5 16億9,146万円)		1億9,190万円

(5) 維 持 補 修 費	10億3,147万円 (R5 6億7,361万円)	3億5,786万円	前年度比 53.1%	
・ 地域協働型小規模公共事業	1億3,620万円	(R5 1億4,211万円)		△591万円
・ 河川維持補修事業	5,609万円	(R5 6,154万円)		△545万円
・ 道路橋梁維持補修事業	4,528万円	(R5 1億9,133万円)		△1億4,605万円
・ 除雪対策事業	7億1,814万円	(R5 3億4,101万円)		3億7,713万円

(6) 繰 出 金	28億6,077万円 (R5 28億7,230万円)	△1,153万円	前年度比 △0.4%	
・ 国民健康保険事業特別会計	4億1,591万円	(R5 4億8,944万円)		△7,353万円
・ 介護保険事業特別会計	11億2,781万円	(R5 11億 419万円)		2,362万円
・ 介護サービス事業特別会計	6,800万円	(R5 6,800万円)		0万円
・ 後期高齢者医療事業特別会計	11億5,015万円	(R5 11億1,027万円)		3,988万円
・ 国民健康保険直営診療所事業特別会計	9,890万円	(R5 1億 40万円)		△150万円

(7) 公 債 費	44億6,300万円 (R5 45億 941万円)	△4,641万円	前年度比 △1.0%	
・ 定期償還元金	43億3,655万円	(R5 44億 23万円)		△6,368万円
・ 繰上償還元金	1,940万円	(R5 0万円)		皆増
・ 定期償還利子	1億 705万円	(R5 1億 918万円)		△213万円

令和6年度に実施した主な事務事業(目的別)

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費			
R6決算額 2億770万円 (R5 2億 483万円) 伸率 1.4			
議員人件費	1億4,274万円	(1億4,370万円)	
議員活動・議会渉外活動事業	325万円	(469万円)	
総務費			
R6決算額 88億8,278万円 (R5 60億4,398万円) 伸率 47.0			
ふるさと創生職員制度推進事業	7,253万円	(5,688万円)	
財政調整基金	269万円	(120万円)	
減債基金	1億 833万円	(8,471万円)	
財産取得・管理事業	3,309万円	(1,146万円)	
庁舎整備事業	20億5,034万円	(2億5,888万円)	
ふるさと応援基金	11億3,586万円	(11億 270万円)	
ふるさと応援寄附金推進事業	11億8,284万円	(9億7,908万円)	
ふるさとブランド推進事業	3,005万円	(4,881万円)	
都市拠点等整備まちづくり推進基金	1億 29万円	(1億 9万円)	
都市拠点等整備推進事業	76万円	(1,095万円)	
◎ 京丹後市制20周年記念事業	274万円	新	
地域おこし協力隊活動事業	3,425万円	(3,228万円)	
移住促進・空家改修支援事業	5,942万円	(5,912万円)	
京丹後未来創生人材育成事業	1,816万円	(2,168万円)	
行政情報システム運営事業	2億6,601万円	(1億5,226万円)	
ブロードバンドネットワーク運営事業	2億6,986万円	(2億6,566万円)	
デジタル戦略推進事業	1,863万円	(2,851万円)	
自治組織活動支援事業	1億2,924万円	(1億2,959万円)	
コミュニティ支援事業	2,940万円	(4,281万円)	
新たな地域コミュニティ推進事業	5,742万円	(4,530万円)	
特定地域づくり事業	1,042万円	(619万円)	
▼ (仮称)網野交流センター・交流広場整備事業	0万円	(994万円)	
地方バス路線運行維持対策事業	1億8,918万円	(1億6,064万円)	

京都丹後鉄道利用促進対策事業	3億1,065万円	(1億7,617万円)
◎ 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業	2,512万円	新
基地対策一般経費	426万円	(351万円)
▼ 原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	0万円	(1億4,745万円)
◎ 定額減税調整給付金給付事業	4億1,956万円	新
◎ 衆議院議員選挙経費	3,622万円	新
▼ 京都府議会議員選挙経費	0万円	(2,274万円)
市長・市議会議員選挙経費	4,678万円	(989万円)
▼ 住宅・土地統計調査	0万円	(371万円)
◎ 全国家計構造調査	187万円	新

民生費	R6決算額 112億2,325万円 (R5 112億1,441万円) 伸率 0.1	
社会福祉協議会運営費助成事業	6,923万円	(6,824万円)
災害見舞金等事業	21万円	(65万円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,626万円	(4億3,537万円)
◎ 低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,920万円	新
健康と福祉のまちづくり審議会事業	21万円	(33万円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億 43万円	(8億2,540万円)
重層的支援体制整備移行準備事業	2,643万円	(2,404万円)
▼ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	0万円	(47万円)
障害福祉サービス事業	20億4,861万円	(18億3,553万円)
地域生活支援事業	1億4,689万円	(1億5,847万円)
敬老祝い事業	2,604万円	(2,550万円)
老人保護措置事業	1億2,380万円	(1億3,379万円)
網野高齢者すこやかセンター施設管理事業	1,869万円	(835万円)
介護保険事業特別会計繰出金	10億7,281万円	(10億5,142万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	6,800万円	(6,800万円)
後期高齢者医療事業	8億4,834万円	(8億3,266万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億8,520万円	(2億6,656万円)
高齢者福祉施設整備事業	1,419万円	(1,925万円)
子育て支援医療事業	1億8,532万円	(1億8,815万円)

重度心身障害者医療事業	1億1,627万円	(1億2,141万円)
▼ こども家庭センター整備事業	0万円	(1,168万円)
放課後児童健全育成事業	2億8,761万円	(2億7,129万円)
子育て支援センター事業	3,081万円	(3,100万円)
▼ こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	0万円	(150万円)
児童手当支給事業	6億9,774万円	(6億1,553万円)
児童扶養手当等支給事業	1億7,176万円	(1億6,296万円)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	207万円	(7,470万円)
保育業務委託事業	2億6,544万円	(2億7,085万円)
認定こども園教育利用管理運営事業	1億1,793万円	(7,668万円)
認定こども園保育利用管理運営事業	11億4,197万円	(9億6,641万円)
生活保護運営管理事業	6,241万円	(6,798万円)
生活保護費支給事業	6億3,643万円	(6億6,044万円)

衛生費			R6決算額 50億9,628万円 (R5 49億1,502万円) 伸率 3.7		
▼ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金	0万円	(567万円)			
▼ 出産・子育て応援給付金支給事業	0万円	(2,663万円)			
総合検診事業	1億 960万円	(1億1,176万円)			
感染症予防対策事業	445万円	(702万円)			
新型コロナウイルスワクチン接種事業	48万円	(1億7,944万円)			
市立診療所繰出金	9,890万円	(1億 40万円)			
市立病院繰出金	13億5,537万円	(13億 500万円)			
浄化槽設置整備事業	220万円	(156万円)			
脱炭素社会推進事業	9,052万円	(4,692万円)			
利活用推進プラットフォーム事業	1,111万円	(660万円)			
水道事業会計繰出金	8億9,599万円	(6億6,217万円)			
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,291万円	(2億9,776万円)			
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億7,780万円	(4億9,212万円)			
最終処分場整備事業	5,129万円	(4,054万円)			
一般廃棄物処理施設整備基金	1億 20万円	(1億 5万円)			
し尿収集事業	2億5,030万円	(2億4,348万円)			

網野衛生センター管理運営事業	9,957万円	(1億161万円)
竹野川衛生センター管理運営事業	1億7,690万円	(1億8,729万円)
◎ 竹野川衛生センター長寿命化事業	1,648万円	新

労働費	R6決算額	761万円 (R5 1,318万円) 伸率 △42.3
人材確保・就職促進対策事業	761万円	(741万円)
▼ 中小企業緊急雇用調整助成事業	0万円	(577万円)

農林水産業費	R6決算額	13億3,284万円 (R5 15億4,677万円) 伸率 △13.8
丹後王国「食のみやこ」支援事業	5,545万円	(4,353万円)
スマート農業実装チャレンジ事業	709万円	(593万円)
▼ 産地生産基盤パワーアップ事業	0万円	(1億5,332万円)
◎ 高温対策支援事業	1,522万円	新
地域農業ブランド推進事業	1,224万円	(1,135万円)
新規就農者育成事業	3,095万円	(4,800万円)
農業競争力強化農地整備事業	7,589万円	(8,662万円)
土地改良施設維持管理適正化事業	1,101万円	(2,432万円)
農業水路等長寿命化事業	3,947万円	(3,801万円)
中山間地域等直接支払制度事業	6,853万円	(6,849万円)
▼ 京力農場プラン推進事業	0万円	(1億3,674万円)
◎ 地域計画推進事業	7,094万円	新
多面的機能支払交付金事業	2億1,015万円	(2億 645万円)
有害鳥獣対策事業	8,877万円	(6,881万円)
治山・適正管理事業	3,833万円	(434万円)
森林環境譲与税基金	4,014万円	(3,005万円)
森林環境整備事業	3,478万円	(3,472万円)
豊かな森を育てる基金	41万円	(2万円)
海業推進事業	193万円	(413万円)
漁港整備事業	291万円	(507万円)
水産物供給基盤機能保全事業	630万円	(5,401万円)

商工費		R6決算額 12億4,795万円 (R5 13億6,485万円) 伸率 △8.6	
丹後地域地場産業振興センター運営支援事業	4,366万円	(4,506万円)	
金融支援事業	3,119万円	(4,954万円)	
商工業支援事業	3,376万円	(2,888万円)	
地域経済循環促進事業	1,875万円	(592万円)	
機械金属業振興事業	936万円	(4,449万円)	
▼ 近未来技術地域導入促進事業	0万円	(23万円)	
大阪・関西万博連携事業	623万円	(439万円)	
▼ 地域消費喚起事業	0万円	(3,541万円)	
企業立地推進事業	2,076万円	(1,987万円)	
創業支援事業	5,264万円	(1,727万円)	
新シルク産業創造事業	2,050万円	(2,097万円)	
◎ “旬”でもてなす食の観光推進事業	564万円	新	
ユネスコ世界ジオパーク推進事業	1,066万円	(1,048万円)	
日本一の砂浜海岸づくり推進事業	1,336万円	(1,461万円)	
インバウンド・宿泊促進強化事業	2,543万円	(4,162万円)	
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	4,688万円	(4,529万円)	
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億4,144万円	(1億4,561万円)	
海浜等施設管理事業	1億1,805万円	(5,787万円)	
観光等指定管理施設運営事業	1億8,255万円	(1億8,171万円)	
観光等指定管理施設大規模改修事業	7,646万円	(2億 883万円)	
土木費		R6決算額 39億4,347万円 (R5 37億 838万円) 伸率 6.3	
地域協働型小規模公共事業	1億4,747万円	(1億5,248万円)	
地籍調査事業	1億 440万円	(1億 651万円)	
道路橋梁維持補修事業	1億8,768万円	(2億6,780万円)	
道路橋梁新設改良事業	6億9,650万円	(7億9,318万円)	
除雪対策事業	7億2,978万円	(3億5,407万円)	
除雪機械等整備事業	2,090万円	(6,002万円)	
急傾斜地崩壊対策事業	900万円	(400万円)	

河川維持補修事業	1億3,162万円	(1億 849万円)
河川改修事業	4,687万円	(4,365万円)
▼ 内水処理対策事業	0万円	(4,674万円)
下水道事業会計繰出金	13億5,900万円	(13億8,500万円)
都市公園等維持整備事業	9,842万円	(9,795万円)
空家等対策事業	627万円	(338万円)
住宅・建築物耐震改修等事業	1,433万円	(94万円)
市営住宅維持管理事業	6,077万円	(1億 397万円)

消防費	R6決算額 14億1,138万円	(R5 14億4,557万円)	伸率 △2.4
通信指令業務	1,355万円	(9,644万円)	
団員報酬	8,989万円	(8,426万円)	
団員退職報償金	8,333万円	(3,742万円)	
消防団活動運営事業	5,741万円	(5,722万円)	
常備消防施設等整備事業	573万円	(420万円)	
非常備消防施設等整備事業	9,602万円	(179万円)	
消防水利等整備事業	1,638万円	(3,074万円)	
防災行政無線施設整備事業	9,821万円	(2億3,080万円)	

教育費	R6決算額 44億4,838万円	(R5 31億 666万円)	伸率 43.2
保幼小中一貫教育推進事業	518万円	(75万円)	
学校情報化推進事業	4,018万円	(5,003万円)	
グローバル人材育成事業	2,304万円	(1,737万円)	
◎ 学びの変革推進事業	351万円	新	
奨学金事業	5,048万円	(3,896万円)	
小学校管理運営事業	1億7,328万円	(1億6,750万円)	
小学校施設改修事業	1億9,889万円	(3億 330万円)	
小学校スクールバス等通学支援事業	9,130万円	(9,644万円)	
小学校教育振興事業	2,609万円	(5,280万円)	
小学校スクールサポーター等設置事業	9,061万円	(7,391万円)	
中学校管理運営事業	6,859万円	(6,649万円)	

中学校施設改修事業	1億2,082万円	(2億2,273万円)
中学校スクールバス等通学支援事業	6,131万円	(6,115万円)
中学校教育振興事業	3,492万円	(2,413万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	6,479万円	(4,509万円)
文化芸術事業	3,600万円	(3,533万円)
図書館管理運営事業	8,413万円	(7,511万円)
指定文化財等管理事業	1,126万円	(1,194万円)
遺跡整備事業	5,400万円	(5,367万円)
文化財保存活用基金	5,240万円	(3,459万円)
体育施設管理運営事業	6,373万円	(5,484万円)
小学校給食管理運営事業	2億5,759万円	(2億2,448万円)
中学校給食管理運営事業	8,348万円	(7,755万円)
学校給食センター施設整備事業	16億6,942万円	(2億5,020万円)

災害復旧費			R6決算額 1億1,255万円 (R5 1億3,661万円) 伸率 △17.6		
	農地・農業用施設災害復旧事業	5,426万円	(4,924万円)		
	林業用施設災害復旧事業	1,549万円	(1,992万円)		
◎	水産業用施設災害復旧事業	672万円	新		
	公共土木施設災害復旧事業	3,607万円	(6,400万円)		
▼	公立学校施設災害復旧事業	0万円	(345万円)		

公債費			R6決算額 44億6,300万円 (R5 45億 941万円) 伸率 △1.0		
	借入金償還元金	43億3,655万円	(44億 23万円)		
◎	繰上償還元金	1,940万円	新		
	借入金償還利子	1億 705万円	(1億 918万円)		



令和6年度京丹後市一般会計決算

～ 主な施策の実績～

令和6年度一般会計決算

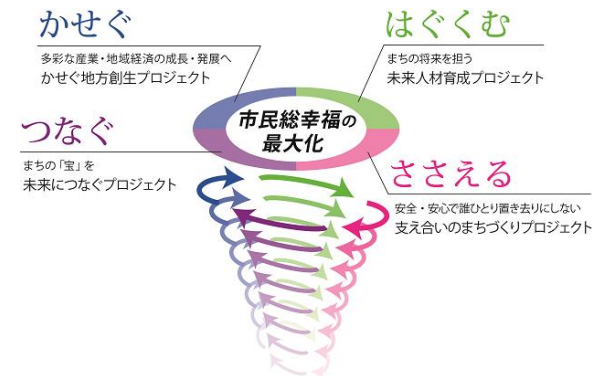
令和6年度は、4月の市長選挙により、新たな体制のもと市政運営をスタートさせた年度であり、諸物価高騰により家計や事業活動が大きな影響を受ける中、市民の健康と生活、生業を全力で支援しつつ、第2次京丹後市総合計画の基本計画に掲げる4つの重点プロジェクトを柱とした様々な取組を実施。

決算収支

▶歳入決算額	439億 818万円	(R5 393億6,186万円)	前年度比	+11.6%
▶歳出決算額	423億7,717万円	(R5 382億 967万円)	前年度比	+10.9%
▶形式収支	15億3,101万円	(R5 11億5,219万円)	前年度比	+32.9%
▶実質収支	8億6,110万円	(R5 9億1,247万円)	前年度比	△5.6%

第2次総合計画・基本計画に掲げる4つの重点プロジェクト

- 1 【かせぐ】 多彩な産業・地域経済の成長・発展へ
- 2 【はぐくむ】 まちの将来を担う未来人材の育成
- 3 【ささえる】 安全・安心で誰ひとり置き去りにしない
- 4 【つなぐ】 まちの「宝」を未来につなぐ



次ページ以降、令和6年度当初予算の概要で示した「物価高騰対策」と上記「4つの重点プロジェクト」毎に主な取組を整理し掲載
重複掲載項目は「重掲」で表示

●物価高騰対策を中心に市民生活を支援

新 定額減税調整給付金 4億1,956万円

令和6年度税制改正により措置される所得税及び個人住民税の定額減税にあわせ、制度上減税の恩恵を十分に受けられない納税義務者に対し給付

低所得世帯等臨時特別給付金 9,748万円

物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度新たに該当する世帯のみ）に対して、1世帯当たり10万円を支給。また給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給

※R5に3万円給付した世帯には7万円を支給

- 住民税均等割非課税世帯（10万円 421世帯 4,210万円）
（7万円 100世帯 700万円）
- 住民税均等割のみ課税世帯（10万円 406世帯 4,060万円）
（7万円 4世帯 28万円）
- 低所得者の子育て世帯加算（5万円 150人 750万円）

新 子育て支援給付金 2,649万円

【給付対象】 対象 18歳以下の児童を養育する下記の養育者

- ・令和6年度住民税非課税の養育者 347世帯 対象児童数 625人
 - ・令和6年度住民税均等割のみ課税養育者 129世帯 対象児童数 258人
- 給付額 2,649万円（児童1人当たり 3万円）

新 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1億9,739万円

物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童を養育する世帯に対して1世帯当たり3万円を支給。また給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を支給

- 住民税均等割非課税世帯（3万円 6,002世帯 1億8,006万円）
- 住民税均等割のみ課税世帯（3万円 101世帯 303万円）
- 低所得者の子育て世帯加算（2万円 715人 1,430万円）

新 水道料金（基本料金）の2か月分を免除 4,413万円

市民生活及び経済活動を支援するため、令和6年4月分及び5月分の水道料金の基本料金を免除（基本料金917円/月）

※水道事業会計の減収分に対する一般会計からの繰出金額

京丹後プレミアム付きデジタル商品券発行 981万円（重掲）

5,000円のチャージで6,000円分の買い物ができるプレミアム付きデジタル商品券
販売実績9,301セット 利用実績9,278セット

次の「ささえる」分野の各施策も〈物価高騰対策〉としての側面も有しており国の臨時交付金を活用しています

高齢者外出支援 336万円（重掲）

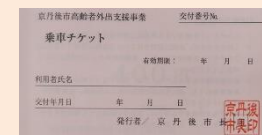
免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売

販売冊数990冊（購入者数450人）使用枚数：7,941枚

外出支援チケット：1冊4,000円分を2,000円で販売

対象者：満75歳以上の方

- ①本人・世帯とも住民税非課税（購入上限：3冊）
- ②購入者本人に介護認定あり（購入上限：3冊）
- ③上記以外（購入上限：2冊）



乗車チケット

大学生等医療費支援 1,032万円（重掲）

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援 補助金交付者：429人（給付件数3,076件）

補助内容：年度末に22歳に達するまでの大学生等の医療費（保険診療分）

補助対象者：大学生等を扶養する保護者（京丹後市に住所を有する方）

補助額：1か月、1医療機関等（入院・外来別、保険調剤薬局分含む）
200円を超えた自己負担分を補助

小・中学校1食200円給食の実施 5,054万円（重掲）

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

小学校 2,912万円 中学校 2,142万円

●事業者への物価高騰対策

新型コロナウイルス感染症対策利子補給金 868万円（重掲）

無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援（240件）

製造・加工業経営革新等推進事業補助 3,034万円（重掲）

繊維業及び機械金属業等の製造・加工事業者が行う生産設備の増設や更新等、経営力向上のための設備投資に対し補助（繊維業27件 機械金属業5件）

“ふるさとブランド”をPR

【歳入】ふるさと応援寄附金 23億3,245万円

対前年度比較：129%（令和5年度実績：18億1,227万円）

ふるさと応援のためのシティプロモーションを実施 2,610万円

- ・ふるさと納税特設サイトの改修 537万円
- ・Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信） 639万円
- ・PRグッズの作成（市外で開催されたイベント等でのPRに活用） 110万円
- ・PRイベントへの参加 83万円
- ・総合パンフレットの作成 1,241万円

ふるさとと産品創出支援事業補助金 55万円

ふるさと納税の返礼品となる新たなふるさと産品の創出に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援（2件）

CF寄附実績額：1,374千円【補助率：4/10】

ふるさとと産品生産強化等支援事業補助金 2,252万円

既存のふるさと納税の返礼品の生産強化等に対して、クラウドファンディングの手法を活用して事業者を支援（5件）

CF寄附実績額：58,190千円【補助率：4/10】



新 ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 306万円（重掲）

地域版ふるさと納税で受けた寄附金を財源に、地域が行うプロジェクトに対して補助金を交付（5地域）

久美浜一区、久美浜二区、佐濃地域、野間地域、島津地域

京丹後市ふるさとネットワーク運営経費 162万円

高速バスでの会員募集チラシ配架、会員向け地域情報等の発信

人材確保・育成、雇用促進

人材確保・雇用促進を支援 375万円

市地域雇用促進協議会が実施する事業費の一部を支援

- ・雇用促進、人材育成、研修事業
 - 福祉・医療系合同企業説明会開催（参加者3人、参加企業12社）
 - きょうたんご就職フェア（参加者65人、参加企業40社）
- ・広報事業等
 - 企業ガイドブック制作（掲載企業55社、3,000部発行）
- ・企業魅力向上事業
 - セミナー等開催（1回開催、参加企業4社）

「特定地域づくり事業協同組合」の運営を支援 1,042万円

「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援

- ・京丹後地域づくり協同組合
 - 組合員数12者、派遣労働者数6人（令和7年3月現在）

《参考》ふるさと応援寄附金をまちづくりに活用

【にぎわいのふるさと応援】

地域総ぐるみ観光地づくり事業 3,200万円

ふるさとブランド推進事業 2,800万円

定住促進奨学金返還支援補助金 3,800万円

【環境のふるさと応援】

峰山クリーンセンター管理運営事業 1億2,080万円

【健康と福祉のふるさと応援】

障害者就労支援事業 300万円

子育て支援医療事業 6,000万円

子どもの予防接種 7,000万円

【未来を拓く子どもを育むふるさと応援】

保育所・こども園等の運営・支援 3億3,500万円

【市民協働と生涯学習のふるさと応援】

図書館の図書を充実 500万円

【安心のふるさと応援】

地域協働型小規模公共事業 1億4,200万円

【コミュニティ応援】

コミュニティ支援事業 1,300万円

【新たな地域コミュニティ推進事業】

ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 26万円

【コロナ対策】

高齢者新型コロナワクチン予防接種委託料等 2,831万円

※ふるさと応援寄附金をふるさと応援基金に積み立て、事業に活用

<特徴的な活用事業（金額は活用額）>

商工業分野

ゼロゼロ融資の返済・借り換えの負担を軽減 3,113万円

- ◆ゼロゼロ融資対応利子補給 1,031万円
新型コロナウイルス感染症対策支援として、すでに借入を行っている国の無利子・無担保対象融資にかかる利子の一部を補助（368件）
- ◆新型コロナ対策利子補給（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 868万円
無利子・無担保融資からの借り換えにも対応した事業資金融資に係る利子の一部を支援（240件）
- ◆信用保証料補助金（ゼロゼロ融資の借り換えにも対応） 1,214万円
無利子・無担保融資からの借り換えなど京都府の「伴走支援型経営改善おうえん資金」の借入に係る保証料補助は、通常の制度融資とは別枠で支援（111件）

製造・加工業経営革新等推進事業補助金 3,034万円

繊維業や機械金属業等製造・加工業における経営力向上のための設備投資を支援（重掲）
（繊維業27件 機械金属業5件）

機械金属業販路開拓等事業費補助金 936万円

丹後機械工業協同組合の新分野・ビジネス開拓促進事業を支援

新シルク産業創造事業 2,050万円

・新シルク産業創造館を拠点とし、シルクを活用した新たな産業の創出に向けたビジネスモデルの構築を目指す

企業立地支援事業 2,036万円

- ・企業立地助成金（対象指定事業所 2社） 400万円
- ・企業立地奨励金（対象指定事業所 7社） 1,636万円

大阪・関西万博推進経費 623万円（重掲）

2025年大阪・関西万博の来場者を京丹後に誘客するための取組などを実施

- ・京丹後市大阪・関西万博推進協議会の設置 27万円
- ・地域一体型オープンファクトリープレイバント実施 300万円
- ・万博自治体参加催事出展費用負担金 240万円
- ・大阪・関西万博出展準備等 56万円



新 地域経済循環創造事業補助金 4,250万円

- 金融機関と連携し地域資源を活用した民間事業者の創業を支援
- ・空家を再生した地域資源のハブとなる宿整備事業（1事業者）
 - ・サウナ付き古民家宿泊施設による新しい地域観光事業（1事業者）

商工業支援補助金 197万円

市内の中小企業者が主体的に行う新たなチャレンジを支援。新商品の開発、販路開拓、知的財産権の取得、事業承継の取組を支援（14件）

丹後織物産地振興事業費補助金 107万円

丹後織物工業組合が実施するTANGO OPEN CENTER事業を府・与謝野町・本市で協調支援
事業費629万円（負担割合：府50%、組合25%、市町25%）

タンゴオープンヴィレッジ構想実施支援補助金 50万円

令和5年度に丹後織物工業組合が策定した「タンゴオープンヴィレッジ構想基本計画」に基づいて実施する事業を支援 事業費101万円

新 新経済戦略推進会議の開催 13万円

市商工業総合振興条例に基づき施策の推進、評価、見直しを実施

丹後地域地場産業振興センター大規模改修 408万円

正面玄関の自動ドアの改修支援



デジタル化を活かした循環型商業

自然あふれるビジネスモデルの推進 1,346万円 DX

市内事業者で構築するコンソーシアムを中心に持続可能なビジネスモデルの構築を目指した事業推進や、テレワーク環境の整備等支援による、都市部企業・人材の誘致、交流人口・関係人口の拡大を図る

- ◆コーディネート業務
 - ・テレワーク、ワーケーションプログラムの開発・実施（1プログラム造成、参加企業3社、参加者16人）
 - ・企業研修プログラムの開発・実施（4プログラム造成、参加企業5社、参加者155人）
- ◆ふるさとテレワーク推進事業補助金
 - ・サテライトオフィスの運営支援 交付件数：2件
- ◆サテライトオフィス誘致業務委託料
 - ・サテライトオフィス設置実績数：13社



京丹後デジタルポイントによる地域経済循環促進 1,474万円 DX

市内加盟店舗で利用できる買い物デジタルポイントの運用を支援

- ◆京丹後プレミアム付デジタル商品券の発行 981万円（重掲）
京丹後デジタルポイントシステムを活用し、プレミアム付きデジタル商品券を発行
5,000円チャージで6,000円分の買い物が可能（1,000円のプレミアム）

- ◆京丹後デジタルポイントシステムの改修 493万円
利用者の利便性向上のため、現金だけでなくクレジットカードからチャージできるようシステムを改修

観光業分野

市観光公社の活動を支援 1億円

- ・ヘルスツーリズムのコンテンツ開発
- ・フィルムブランドプロモーションの推進
- ・国内外への観光プロモーション
- ・デジタルマーケティングの充実
- ・インバウンド推進

地域活性化起業人制度 1,667万円

総務省「地域活性化起業人制度」（1企業最長3年）を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れる（受入社員 2人）

新 「食」を通じた観光誘客プロジェクトの推進 564万円

- 「美食都市アワード2024」の受賞を受け、豊富で多彩な旬の食を活かした滞在型観光を推進
- ・シティプロモーション委託事業 470万円
 - ・日本美食都市フォーラム参加負担金 80万円
 - ・その他 14万円

国際交流員(CIR)任用経費 516万円

インバウンドを推進するため、国際交流員（1人）を任用

地域おこし協力隊活動経費 324万円 （一部重掲）

地域外の人材を誘致し、地域力の維持・強化を図るための活動を実施（観光などのPR活動を実施：1人配置）

木津川市との観光交流の推進 88万円 DX

- 木津川市との交流事業 88万円（木津川市民369人泊）
- ・木津川市民を対象に宿泊補助（2,000円）と本市デジタルポイント（500円）を付与

新 「顧客体験価値向上」支援補助金 69万円

滞在型観光地として魅力向上を目指すため、体験コンテンツのブラッシュアップなどを支援

ユネスコ世界ジオパーク推進事業 1,066万円

山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全し、教育や産業振興に活用するとともに、「ジオツーリズム」を推進

日本一の砂浜海岸づくり 1,336万円

- ・ワンハンドビーチ事業（海水浴場に訪れた人が手に持てる程度のごみを回収）の実施等、砂浜海岸を保全
- ・安全安心な海水浴場の開設を支援（海水浴場情報配信システムの運用や連絡員業務等を支援）

新 森林公園スイス村雪上車の更新 945万円

20年以上経過した雪上車を更新 1台

観光インフラ整備等促進事業補助金 2,543万円

入湯税相当額を活用した観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、民間の観光インフラ整備等を支援（10件）

海水浴場公衆トイレの整備・改修 1億831万円

琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備 1億350万円

海水浴場公衆トイレ改修工事 481万円

男子トイレ → 小天橋、遊、小浜、砂方、竹野（1か所）、中浜（2か所）、浜詰（3か所）※上記10か所の女子トイレは令和5年度に実施

男女両方トイレ → 久僧（2か所）

自然公園 男子トイレ → 葛野浜、湊松原（1か所）



滞在型スポーツ観光の振興

ワールドマスターズゲームズ関西の推進 218万円（重掲）

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業

- ・SUPジャパンオープン（参加者数89人）4/13、4/14
- ・全日本カヌーマラソン選手権大会（参加者数280人）5/12～5/14

ジオパークの魅力を活かした各種スポーツイベント 774万円

京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会（参加者等：94チーム、1,109人）

丹後100kmウルトラマラソン大会（参加者2,568人）

丹後大学駅伝（参加者等：22チーム、331人）

久美浜湾一周駅伝競走大会（参加者等：44チーム、321人）

パラスポーツ講習会・体験会（参加者79人）

パラカヌーサポーター講習会（参加者18人）



観光業等活性化推進事業補助金 120万円

大会関係者の市内宿泊人数に応じて補助金を交付（7件、宿泊者数2,919人）

農林業分野

新 高温対策支援事業補助金 1,522万円

農作物の高温対策を図る機器等の導入を支援（52件）

新 農業者等営農継続緊急支援事業 219万円

パイプハウスの雪害や果樹カメムシ類による虫害により、経営圧迫を受けている農業者の負担軽減を行うことで事業の継続を支援

- ・パイプハウス復旧支援事業補助金（1件） 173万円
- ・果樹農家営農継続緊急支援事業補助金（2件） 46万円

果樹産地としての生産基盤を強化 505万円

京のブランド産品としても名高い「京たんご梨」をはじめとする果樹産地としての生産基盤を強化

- ・果樹研修チャレンジ支援事業補助金（研修生受け入れ農家及び研修生を支援）1件
- ・果樹農家営農推進支援補助金（果樹棚の設置等を支援）2件
- ・地域おこし協力隊員（果樹の新たな担い手として活動）共創型1人



生産・流通改善条件整備事業費補助金 255万円

- 省力・低コスト生産に必要な機械・施設の導入（整備）を支援
- <事業主体> 久美浜町施設園芸組合 / JA京都花き部会弥栄支部
- <事業内容> 遮光ネット23枚 / 菊乾燥機4台
- <補助額> 118万円 / 137万円

和牛振興を支援 59万円

肉用牛の飼育拡大に伴う施設整備を支援

生物多様性を育む農業を普及推進 1,122万円

地球温暖化防止や生物多様性保全など、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境保全型農業を普及推進

集落連携100ha農場づくり事業 996万円

単一集落の範囲を越えた大規模で効率的な共同活動によって営農体制及び農地管理体制の強化を支援（対象：久美浜町海部地域農業連携協議会（11地区））

多面的機能支払交付金事業 2億1,015万円

地域が主体となり、農地・水路等の資源、農村の持つ多面的機能を保全するため行う活動を支援（91組織）

水源涵養機能など森林の多面的機能を確保 1,031万円

市行造林地における計画的な保育及び間伐施業の実施（3地区）

有害鳥獣対策を実施 8,877万円

通常捕獲や有害鳥獣防除施設費補助金、GPS（位置情報システム）を活用したサル対策等を実施

新 有機農業の推進 361万円

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・オーガニックライフスタイルEXPOへの出展経費等（6/28・29京都市開催）
- ・学校給食提供用有機米の購入 市内全小・中学校22校 5日分
- ・みどりの農産物認定委員会 ・有機農業実施計画策定検討会
- ・有機米栽培実証実験 ・PR用有機米購入 ・有機農業拡大支援事業補助金（8件）
- ・先進地視察（千葉県木更津市、山形県鶴岡市、兵庫県淡路市）

（イメージ図）

**新** 丹後王国展望台等跡地の活用 2,656万円

丹後王国「食のみやこ」利用促進に向け、丹後王国展望台跡地に大型遊具設置、園路整備、安全対策、昆虫館をトイレ等休憩施設に整備

- 展望台跡地遊具・昆虫館改修実施設計 2,551万円
- 植生調査業務 105万円

「食のふるさと」の魅力を発信 31万円

都市部における京丹後産食材の魅力発信拠点として、本市産食材を活用している飲食店リストの作成及びホームページ等で周知
リスト掲載：9店舗（京都6、兵庫3）

※令和8年3月末完成予定

水産業・海業分野

地元産水産物を活用した新たな取組を支援 66万円

海藻類の新商品開発、試験畜養ウニの商品化などの取組を支援（2件）

「海業」の取組を支援 100万

ジオパークや四季の魅力を活かした「体験・滞在型の観光地づくり」を支援（竹野漁港等におけるスキューバダイビング事業など）（1件）

内水面漁業振興支援補助金 167万円

市内の内水面漁業団体を支援

- ・河川種苗放流事業補助金 140万円
- 新** ・水産多面的機能発揮対策事業補助金 27万円

**新** 共同利用施設設置事業補助金の創設 300万円

〔補助対象〕京都府漁業協同組合

- ・「丹後とり貝」養殖用漁場観測水質計自動昇降装置 1基 187万円（総事業費561万円）
- ・袖志漁港冷凍冷蔵庫 1台 113万円（総事業費411万円）

遊漁港橋梁修繕 107万円

遊漁港の落橋した橋梁を復旧

未来を取り込む教育の実施

グローバル人材の育成 1,784万円 (一部重掲)

国際感覚を持ち、将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を図る

〔対象：小学校3・4年生〕

◆Kyotango English Day：CIR、ALT等と英語による交流会

〔対象：小学校5・6年生〕

◆Kyotango English Camp：CIR、ALT等と英語による交流会（1泊2日）

〔対象：中学校1年生〕

◆オンライン留学：外国とのオンライン交流を開催



〔対象：中学校2年生〕

◆中学生の海外派遣：海外の一般家庭での生活や学校生活を体験（20人）

派遣先：オーストラリア パース

〔対象：中学校〕

◆英語力向上アプリの導入 AIによる英語力向上アプリを市内中学生のタブレットに導入
「英語の力」を伸ばし、英語に自信をもてる生徒を育成

**「Kyotango Sea Labo」の開催 520万円**

本市の産業等の特色を活かしつつ、丹後学、デザイン思考、STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を専門機関（海外の大学を含む）と連携し実施

※STEAM教育とは、科学（Science）技術（Technology）

工学（Engineering）アート（Art）

数学（Mathematics）の5つの領域を対象とした理数教育に

創造性教育を加えた教育理念



「Kyotango Sea Labo」

外部人材派遣活用 600万円

「新たな教育・人材育成の在り方検討会」まともに係るプロジェクトを可及的速やか、かつ効果的に
実行するため、民間企業からの人材派遣（1人）を教育委員会事務局へ

丹後学を実施 228万円

地域の“人・環境・文化・産業”をテーマにより主体的で探究的な学びへと拡充。総合的な学習の
時間を核として系統的に積み重ねる実践、成果を基盤としながら、郷土への愛着と誇りを育て、
自己の生き方・在り方を考える丹後学の実現へ

学びの変革の推進 351万円

子ども主体の教育を実現するため、教員の学力観・学習観・指導観の転換を推進するとともに、
子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

- ①子ども主体の教育に向けた教員の学力観、学習観、指導観の転換
研修、ワークショップ、先進地視察
- ②子どもたちがワクワクする教育実践・学びの変革推進事業補助金
- ③新たな教育・人材育成プロジェクトを推進するための専門的、
技術的助言を受けるほか、国府や域外企業との連携を図る

**新 教職員のICT研修 20万円**

教職員のICTを活用した授業や取組の質的向上を図るため専門家による教職員向けのICT教育実践
研修会を実施

新 探究コーディネーター設置 271万円 (重掲)

小中学校で取り組んでいる「丹後学」のリニューアルに対応するなど探究学習充実のため設置
あわせて高校・地域・企業等との円滑な連携を進める

小・中学校修学旅行引率補助 69万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、
修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助 <小学校> 35万円 <中学校> 33万円

小・中学校1食200円給食の実施 5,054万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円にし食材費との差額を支援
・小学校給食材料費支援 2,912万円、中学校給食材料費支援 2,142万円

中学生海外派遣補助金 930万円 (重掲)

語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、中学生を海外へ派遣し、保護者負担
経費に対して支援

・参加者：20人、派遣先：オーストラリア パース

新 見守り・相談アプリの導入 66万円

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの
匿名チャットでの相談を可能とするもの

※相談件数：958件（いじめの相談：167件）

新 大学等受験料支援補助金 17万円

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援
<対象> 交付申請をする年度の末日において20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方
<補助上限額> 53,000円/人 補助実績 5件



教職員の働き方改革

ICT支援員の配置 1,038万円 (重掲) DX

ICT機器を活用した効果的な授業を行うためのサポートを行うなど、学校のICT化を推進する支援員を配置(5人)

新 小学校水泳指導の外部委託 54万円

網野北小学校の老朽化したプールの改修には多額の経費が必要なため、市内の民間スポーツ施設へ水泳指導を委託

新 校務支援システムの改修 26万円 DX

校務効率化を図るため小学校通信簿の一部教科の所見欄を、毎学期入力から3学期にまとめて評価・入力する仕様に変更

新 遠隔教育制度を導入 32万円 DX

外部の専門家による高度な学びの環境をオンライン遠隔授業により実現するとともに教員の負担の軽減を図る
(弥栄中学校の技術科プログラミング授業：18回)

中学校テスト採点補助システム 33万円 DX

テストの採点を効率化(峰山中、大宮中、網野中)

学びの環境を整備

網野学校給食センターを整備 16億6,942万円

旧郷小学校グラウンドに新たに網野町域の学校給食センターを整備

中学校のトイレ洋式化 1億1,983万円

峰山中、大宮中、網野中の整備を実施。市内全小中学校のトイレ洋式化完了

小学校の体育館照明のLED化 5,867万円 (重掲)

小学校体育館LED化工事(久美浜小、高龍小、かぶと山小) 設計(弥栄小)

新 熱中症対策 小学校特別教室(音楽室)空調化 3,349万円

＜対象＞ 市内15小学校16教室 ※宇川小学校は整備済のため除く



熱中症対策 スクールバス運行委託経費 151万円

熱中症予防のため夏季期間(7月～9月)において、居住地区から小学校までの距離が2km以上3km未満の地区に住む児童について下校をスクールバスとするもの＜対象地区＞ 市内29地区

多彩な未来人材の受け入れ

「地域おこし協力隊」を配置 6,548万円 (一部重掲)

【継続】6町域に各1人、地域コミュニティ推進5人、観光振興1人、3つの高校に各1人
空家相談員1人、果樹農家担い手1人(17人)

「ふるさと創生職員」を任用 7,253万円

U・Iターンの活性化につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用
R6採用人数2人(令和7年3月末現在 ふるさと創生職員計11人)

空家の相談窓口、空家の掘り起こしや情報発信等 727万円

空家相談員による相談窓口の設置運営、所有者や地域等からの相談対応や伴走支援、空家の掘り起こし、情報発信等を実施

移住促進・空家改修への支援 5,040万円

- ・移住促進・空家改修支援事業費補助金 4,785万円
空家改修補助(28件)、所有者家財撤去補助(4件)
- ・若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 255万円
住宅改修費用補助(7件)、住宅購入費用補助(4件)

移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等 845万円

京丹後市移住支援センターによる相談対応、現地案内、定住促進プログラムの企画運営を実施

空家等利活用推進検討会の設置 29万円

空家等を地域の資源と捉え、関係機関等と連携し、二地域居住や事業用途での活用も含めた空家活用のための施策等を検討(3回開催)

定住促進のための奨学金返還支援制度 4,681万円 (重掲)

U・Iターン者の奨学金返還を支援(最大、月3万円、年間36万円を10年間)
R4認定者：60人、R5認定者：44人、R6認定者：50人

地域分野

新 京丹後市民大学の開校(高齢者大学からの再編) 18万円

市民が生涯を通じて学習することができる環境を整備
＜受講対象者＞京丹後市在住の18歳以上の方 ＜受講者数＞114人
＜講座回数＞「地元企業を知る～未来ある若者へ～」など 全6講座

峰山途中ヶ丘公園東側駐車場の整備 1,512万円

工事設計 1,377万円、登記委託 75万円、土地購入 60万円

社会体育館トイレ洋式化 782万円

社会体育館のトイレ改修及び久美浜中央運動公園のトイレを洋式化
設計委託料 782万円

切れ目のない子育て支援

『こども部の創設(R6.4月～)』

子ども・子育てに関することを総合的かつ一体的に推進

新

こども家庭センターの設置 513万円 ※こども部内に設置
関係機関と連携し、虐待予防、ヤングケアラーの相談・対応等、個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援を実施。子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人を配置

不妊・不育症治療費を助成 264万円

不妊・不育症治療に要する費用の一部と不妊治療の通院交通費の一部を助成
治療費助成(46人、75件) 交通費助成(14人、35件)

妊産婦健康診査・乳幼児健康診査等 3,619万円

妊婦・産婦の健康診査をはじめ、乳幼児の健康診査やむし歯予防、離乳食支援など、妊産婦と子どもの健やかな成長発達を支援

伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金 2,594万円

- ・伴走型相談(妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後に面談を実施)
- ・妊娠届出時の面談後に、出産応援給付金(5万円)を支給…250人
- ・出生届出後の面談後に、子育て応援給付金(5万円)を支給…242人

産後ケアの無償実施 131万円

産後1年までの母子に対して、産後ケアとして、心身のケアや育児サポートなどのきめ細かい支援(宿泊型・デイサービス型)を無償で実施

児童手当の支給 6億9,226万円

令和6年10月分から児童手当制度拡充

新

1か月児健診の実施 105万円

出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、新たに1か月児健診を行う※全国的に実施(国からの財源あり)

産前産後サポート事業 30万円

マタニティクラス、両親学級、赤ちゃんサロンなどの、妊娠、出産、子育てに関するサポート事業

市内8か所で子育て支援センターを運営 3,081万円

親子が集まる場所(ひろば)を開設し、親子や妊婦の方及び家庭で子育てをしている保護者の育児を支援。令和6年度は新たに網野地域子育て支援センターの土曜日開所を実施

子育て環境整備応援プロジェクト補助金 285万円

市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援
子育て団体支援:2団体、子育て活動支援:11団体、施設整備:5事業所

新

午睡見守りシステムの導入 187万円 **DX**

- ・乳児の安全確保及び保育士の業務負担軽減のため、午睡見守りシステムを試験的に導入
- ・導入施設:峰山こども園(天井カメラ、専用パソコン、専用タブレットそれぞれ3台)

発達支援相談室を開設 278万円

子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポート

新

子育て支援アプリ(電子母子手帳)の導入検討 3万円 **DX**

子育てアプリ(電子母子手帳)の導入による子育て支援について先進地の取組を調査検討
視察先:姫路市、四條畷市

保育料、第3子以降原則完全無償化【歳入】

全ての保護者に対して、同一世帯の第3子の保育料を原則無償化

小・中学校1食200円給食の実施 5,054万円 (重掲)

保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費の保護者負担を1食200円にし、食材費との差額を支援

教育支援センター「まわら」を運営 1,594万円

支援員(6人)でまわらでの不登校児童生徒への支援に加え、中学校での「別室登校」の支援や自宅等へ出向くアウトリーチ型の訪問支援を充実させ、児童生徒に対する多様なニーズに対応

病後児保育 381万円

満6か月以上の乳児幼児又は小学校就学児童で病気の回復期の方を対象に一時的な保育を受入

市内11か所で放課後児童クラブを運営 2億8,761万円

放課後、長期休業期、土・日曜日などに適切な保育が受けられない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供 ※峰山放課後児童クラブは、日曜日・祝日も開設

ろう学校児童の通学支援 469万円

ろう学校に通う児童への通学支援

ひとり親家庭対策総合支援事業 126万円

ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講を支援

子育て支援医療給付費 1億6,612万円

乳幼児から18歳年度末までの子どもと市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成

ひとり親家庭医療事業 3,921万円

ひとり親(母子及び父子)家庭において、18歳年度末(大学等在学中の場合、22歳年度末)までの子どもとその保護者の医療費の自己負担金を助成

大学生等医療費支援 1,032万円 (重掲)

経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し、大学生等が医療機関を受診した際の医療費の自己負担分の一部を支援

定住促進のための奨学金返還支援制度 3,812万円 (重掲)

U・Iターン者の奨学金返済を支援(最大月3万円、年間36万円を10年間、208人を支援)

若者・子育て世帯への住宅支援 902万円

- ・結婚新生活支援補助金 602万円
- ・多子世帯・三世代同居・近居支援補助金 300万円

就園児・小中学生
高校・大学生他

妊娠・出産

未就園児

「百才活力社会づくり」

高齢者外出支援 336万円 (重掲)

免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットを販売（販売冊数 990冊）

高齢運転者等安全安心の支援 420万円

- ①安全運転継続支援 18万円
65歳以上の運転免許証保有者を対象に、運転技術の低下などをチェック（参加者14人）
- ②運転免許証自主返納支援 402万円
公共交通機関等のクーポン券（2万円分）等を支援（204人）

百才活力社会の推進 29万円

- ①”働くシニア応援プロジェクト”の実施 29万円
シルバー人材センター等の関係機関と連携し、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進
- ②百寿人生のレシピ集の販売

認知症高齢者等の見守り事業 44万円

- ①認知症高齢者等の行方不明時に早期に身元の判明ができるQRコードシールを購入 13万円
- ②認知症高齢者等が起こした事故により責任を負う場合に備え、個人賠償責任保険に加入 31万円

新 認知症高齢者AI相談システム開発・導入事業 224万円 DX

認知症のある人とその家族を支援するため、疑問や困りごとに応じた助言等を行うAIシステムの開発・導入

網野高齢者すこやかセンターボイラー更新 1,012万円

老朽化した入浴施設のボイラー及び貯湯槽を更新

高齢者フレイル予防のための歯科健診を実施 62万円

満76歳の高齢者の歯科健診を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防

高齢者新型コロナワクチン予防接種費用の支援 3,778万円

- 令和6年度から定期接種となった新型コロナワクチンの予防接種料金を助成
- ・対象者：市内在住の65歳以上、60～64歳までの心臓等の機能やヒト免疫機能に障害のある方
 - ・自己負担：3,000円 ※生活保護受給者、住民税非課税者は無料
 - ・接種者：2,720人

高齢者のインフルエンザ予防接種費用の支援 4,023万円

インフルエンザワクチン接種費用を助成し、接種を促進

誰ひとり置き去りにしない共生社会

重層的支援体制への移行準備 2,643万円

重層的支援体制整備事業への移行を目指し、学識者を含めた京丹後市重層的支援体制整備事業庁内検討委員会において、京丹後市が描く「真の地域共生社会」を目指した事業実施体制を検討するとともに、地域共生ステーションによる地域づくりを機能強化し、福祉の総合的な地域課題の相談から個別の相談に対応できる体制を整備

- ◆地域共生推進委託事業【地域共生ステーション】を市社協へ委託（網野、丹後、弥栄、久美浜）
令和6年度：峰山と大宮の2か所を新たに設置

生活困窮者の家計改善を支援 811万円

家計収支の均衡がとれていない課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ家計改善に必要な情報提供や専門的な助言・指導を行い、自ら家計管理ができるよう支援

「クリエイティブショップくりくり」の運営支援 750万円

障害者施設製品を販売する常設販売店の運営や販売促進を支援

障害者グループホームの整備を支援 1,000万円

地域移行等推進のため、グループホームの整備に取り組む法人を支援（2法人）

障害のある方の日常生活等を支援 1億4,689万円

障害児通学支援、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成、福祉機器等購入助成など重掲

新 医療的ケア者受入体制整備補助金 145万円

医療的ケアの必要な方を受け入れる障害福祉サービス事業所に対して補助を行う（2件）

難聴高齢者補聴器購入を支援 34万円

補装具費支給制度の対象とならない中等度の難聴高齢者（65歳以上）で、市民税非課税の方・生活保護世帯の方に対し、購入費用の一部を支援（17件）

男女共同参画社会の推進 131万円

- ・男女共同参画セミナーの開催、女性相談（年間10回開催）などを実施
- ・ジェンダーギャップの解消を目指して、小中学生対象の職場体験を実施
- ・第三次男女共同参画推進計画の策定に向けた調査



地域包括ケア・医療体制の充実

介護資格取得費用を支援 80万円

介護職員の確保及び資質の向上を図るため、資格取得を支援
介護職員実務者研修（12人）、主任介護支援専門員研修（2人）

介護福祉士養成奨学金貸与事業 60万円

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする
意思を有する者に対して奨学金を貸与（月額5万円、最大2年間）（貸与者1人）

医療提供体制の確保 6,395万円

公的病院等の運営を支援、休日応急診療体制の確保等

市立病院の運営を支援 13億5,537万円

弥栄病院：7億6,843万円 久美浜病院：5億8,694万円

市立診療所の運営を支援 9,890万円

大宮診療所、間人診療所、宇川診療所など6つの診療所の運営を支援



弥栄病院



久美浜病院

地域コミュニティ分野

「新たな地域コミュニティ」の組織づくりを支援 3,000万円

持続可能な地域づくりを進めるため、より柔軟に課題解決や地域振興に取り組む

- ・新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金 1,711万円
 - ①調査研究・組織設立推進事業（6組織） 105万円
 - ②活動・運営事業（18組織） 1,606万円
- ・地域コミュニティ組織の活動を支援 1,181万円
（地域コミュニティ活動交付金：6組織）
- ・地域マネージャーの配置（3組織） 107万円

取組の事例



地域防災



地域資源の保全・活用



買い物など生活支援



子育て環境づくり

新 ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 306万円（重掲）

地域版ふるさと納税で受けた寄附金を財源に、地域が行うプロジェクトに対して
補助金を交付（5地域）

久美浜一区、久美浜二区、佐濃地域、野間地域、島津地域

協同労働の推進 78万円

専門的な知見を持つコーディネーターを委託設置し、協同労働の推進に向けた仲間づくり、組織
づくり、事業計画の策定などを支援するほか、協同労働に取り組もうとする団体を支援

コミュニティビジネス応援補助金 142万円

ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決する取組を支援（2件）



市民生活インフラを整備

地域協働型小規模公共事業 1億4,416万円

地区要望のうち市道や法定外公共物補修等の小規模な公共事業を実施
※令和6年度から対象に河川を追加

峰山町141件、大宮町74件、網野町75件、丹後町33件、
弥栄町44件、久美浜町107件、その他175件 計649件

ふるさと応援基金
(ふるさと納税)を活用

交通安全施設整備事業 2,573万円

カーブミラー（49か所）、ガードレール（19か所）、区画線（17路線）
転落防護柵（6か所）他

防犯カメラ増設 308万円

防犯対策や行方不明者の早期発見などに効果のある防犯カメラを増設（4か所）

新最終処分場の整備 4,604万円

最終処分場整備に向けた基本計画策定及び基本設計業務を実施
今後の最終処分量の抑制、施設の長寿命化に向けての先進的な取組を調査するため
先進地視察を実施
視察先：徳島県上勝町

竹野川衛生センター長寿命化 1,648万円

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるため基幹的設備改良工事を実施
「継続費」設定（令和6～8年度） 事業費25億8,600万円

新 一般廃棄物処理基本計画の策定 418万円

京丹後市一般廃棄物処理基本計画の第3次計画を策定

新 新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業 2,512万円

持続可能な公共交通網を再構築することを目的として、分野間の共創により自家有償
旅客運送（公共ライドシェア）の実証運行を行い、本格運行に向けた効果的な運行の在り
方について検証

生活と命を守る防災

久美浜町域の防災行政無線の更新 9,821万円

久美浜町屋外拡声子局71局を令和5年度から2か年で更新（平成19年整備）

新 防災総合アプリの導入検討 3万円 DX

新たな防災情報発信ツールとして「防災総合アプリ」の導入を検討
視察先：福知山市、舞鶴市、八幡市、小松市

災害時避難所等備品整備 251万円

可搬型蓄電器1台、可搬型LPガス発電機12台、投光器12台

自主防災組織の活動支援 173万円

地域住民が自主的に設立した防災組織の活動を支援
①防災資機材（41団体）②防災士資格取得経費（2団体）③タイムライン等作成経費（1団体）

木造住宅耐震改修工事補助金 1,300万円

- ・耐震改修（7件）
- ・簡易耐震改修（7件）

消防団施設等の整備 9,602万円（重掲）

- ・多機能型ポンプ自動車[丹波]（1台）
- ・多機能型小型動力ポンプ付積載車[井辺、関、北大路]（各1台）
- ・掛津消防車庫整備

消防水利等の整備 1,638万円

- ・消火栓設置工事 15基
- ・消火栓ホース格納箱など消火栓備品更新

地域公共交通の確保と利用促進

「京丹後市公共交通活性化協議会」を開催 14万円

道路運送法に基づくバス運行等に関する協議や、市地域公共交通計画の進捗管理等を行う

地域バス路線の維持確保等 2億 402万円

- 地方バス路線の運行を支援 1億8,918万円
- 市営バス運行による生活交通の維持・確保 1,484万円

京都丹後鉄道の利用促進 3億7,712万円

- 京都丹後鉄道の運行を支援 3億1,065万円
- 駅舎の管理 6,647万円

市制20周年記念事業

新 市制20周年記念式典 107万円

名誉市民顕彰（1人：故・谷垣雄三氏）、自治功労者等表彰（39人）、記念イベントを実施
 <日時>令和6年11月3日（日） <場所>京都府丹後文化会館
 <記念イベント>映画「むかえびと」制作プロジェクト発表、野村克也語録作品展

新 市政20周年記念文化公演実行委員会補助金 100万円

- ・丹後能（令和6年9月29日開催、参加者562人）
- ・田中彩子リサイタル（令和6年12月8日開催、参加者420人）

自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくり

美しいふるさとづくり審議会の開催 15万円

環境基本計画に関して、審議を行った

環境基本計画策定 230万円

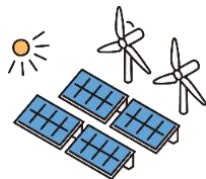
京丹後市環境基本計画の第3期計画を策定

脱炭素重点対策加速化事業補助金 1,878万円

- ・自家消費型太陽光発電設備（3件）
- ・蓄電池システム設置（1件）
- ・余剰売電型太陽光発電、蓄電池との同時設置（5件）
- ・木質バイオマス熱利用設備（11件）
- ・既存住宅断熱（1件）

海岸漂着物の対応 3,014万円

- ・海岸漂着物の回収及び処理（管理団体に委託）
- ・中学生を対象に海岸清掃と環境学習を実施
- ・発生抑制対策として、環境保全ワークショップ、水をつなぐクリーン大作戦を開催
- ・ボランティア清掃支援（回収漂着物の運搬）（4件）



小学校体育館・公共施設照明のLED化 1億1,710万円（重掲）

- ・小学校体育館LED化工事（久美浜小、高龍小、かぶと山）、設計（弥栄小） 5,867万円
- ・公共施設LED化工事（久美浜庁舎、峰山・丹後地域公民館） 5,843万円

森林環境整備 3,405万円

- ・森林環境整備 1,492万円
- ・森林環境整備促進対策事業補助金 1,511万円
- ・丹後王国「食のみやこ」森林環境整備工事 72万円
- ・経営管理森林整備工事 330万円

山陰近畿自動車道の早期実現【1億 472万円】

- 山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催 32万円 参加者約400人
- 山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施 1億 440万円
 網野町下岡から網野町木津地区エリアの測量等を実施

庁舎増築棟等の整備

京丹後市庁舎増築棟等の整備 20億5,034万円

市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等の整備を実施

- <工事請負> 18億8,420万円
 防災倉庫新築工事、増築棟新築工事、峰山庁舎改修工事、大宮庁舎改修工事
- <工事設計・工事監理> 7,747万円
 防災倉庫、峰山庁舎、大宮庁舎
- <消耗品費・備品購入費> 1,389万円
 峰山庁舎、大宮庁舎の什器等
- <オフィス環境整備（フリーアドレス等）>
 内線無線機借上料 165万円
 内線無線化ソフトライセンス使用料 59万円
 オフィス環境整備業務委託料 1,137万円
- <移転費>
 引越委託料 482万円
 各種システム等移転費 41万円
- <水道・下水道改修経費> 182万円
- <その他>
 土地購入費（峰山庁舎前駐車場）4,421万円
 事務経費等 991万円



まちづくりランドデザインの推進

新 都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定経費 8万円

- ・都市計画マスタープラン見直し業務等業務候補者選定業務（委員1人、プロポーザル審査会1回）
- ・立地適正化計画等検討会議（委員6人、検討会議1回）

新 新たな公民連携の検討・推進経費 76万円

職員等に公民連携の考え方などの浸透を図り、新たな事業分野・新たな事業手法による公民連携を推進するため、公民連携指針を策定

歴史・文化に触れ、未来につなぐ

「京丹後歴史文化めぐりマップ」を発信 28万円 (重掲)



地域計画に示した11のストーリーを紹介するデジタルマップでWEB上で文化財の周知及び関連文化財群の周遊を促進

新 「京丹後市市民遺産会議」を開催 18万円

地域で大切にされている文化財等に光をあて、保存・活用をはかる「市民遺産」の認定等に向けて検討（委員5人、3回）

文化芸術によるまちづくり 3,577万円

- 丹後文化事業団運営費補助 2,700万円
- 市文化協会活動補助 350万円
- 落語会・落語ワークショップの開催 123万円
- 「京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議」の開催 16万円
- 「京丹後アートフェスティバル」の開催 152万円
- 丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助 6万円
- 市制20周年記念文化公演の開催 100万円
- 丹後文化芸術祭実行委員会補助 130万円



文化財保存活用基金
(ふるさと納税)を活用

文化財の保存の支援 299万円

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業を支援
【対象】社寺・絵画・美術工芸品など

国史跡 網野銚子山古墳の環境整備 5,400万円

埴輪列一部復元、説明板等設置、古墳から駐車場までの道路舗装等を実施
※令和6年度完成分



新 「丹後震災記念館耐震化・利活用」を検討 83万円

丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業を立ち上げ、検討委員会やパブリックミーティング等を通して方針書を策定（委員8人、オブザーバー3人、5回）

丹後震災記念館絵画の修復 112万円

伊藤快彦作の油絵3点（3か年事業の2年目）

郷土の“誇り”を持ち、心豊かなまちづくり

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 1,265万円

市民が夢の実現に向けて取り組む活動に対して補助金交付（15件）

SDGsとともに創生・発展するまちづくり

SDGsチャレンジ支援事業補助金 25万円

SDGsの達成に資する公益的な事業を行う地域活動団体、企業等を支援
・SDGsまちづくり協働型（2件）

丹後万博の開催を支援 236万円

高校生が企画・運営するSDGsの祭典「丹後万博」の開催を支援
来場者数（約2,500人）

SDGsプラットフォーム(特設サイト)の運営 70万円 DX

市をはじめ、企業や団体等のSDGs関連情報を集約するプラットフォームとして特設サイトを運営し、市内外に本市の取組を発信

「若者発！SDGs共創プロジェクト」の実施 55万円

市中高生向け出前講座の実施



大阪・関西万博などとの連携

大阪・関西万博などとの連携 623万円 (重掲)

- ◆「京丹後市大阪・関西万博推進協議会」の設置 27万円
民間主導による取組を推進するための協議会を設置
- ◆地域一体型オープンファクトリーイベントの実施 300万円
大阪・関西万博に向けて、市内ものづくり事業者による満足度の高いオープンファクトリーが地域一体で実施されるよう、事業者などの養成プログラムや国内外のクリエイターに対してプレッシャーを実施。
- ◆万博自治体参加催事出展費用負担金 240万円
- ◆大阪・関西万博出展準備等 56万円

ワールドマスターズゲームズ関西 218万円 (重掲)

2027年（令和9年）5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業

- 【WMG関連大会の概要】
SUPジャパンオープン（参加者数89人）
全日本カヌーマラソン選手権大会（参加者数280人）
京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会（参加者数1,109人）

市役所業務・サービスの見直し・デジタル化

証明書コンビニ交付システムの運用 438万円 (重掲) **DX**

マイナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付システムを運用
〔交付できる証明書〕住民票の写し(1,716件)、印鑑登録証明書(1,547件)

公共施設予約システムの運用 295万円 (重掲) **DX**

オンライン上で施設予約から決済まで可能なシステムの運用
※令和6年2月から新システムで運用開始(対象37施設)

オンライン申請システムの運用 337万円 (重掲) **DX**

オンライン申請システム(21業務→上限なし)の運用

リモート相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 22万円 (重掲) **DX**

地域(1か所・宇川地域)から、タッチパネルで担当課を呼び出し、申請書を画面共有しながら、記入方法などを相談(申請書は、その場で預けて市役所へ配送)

閉域モバイルの運用 201万円 (重掲) **DX**

閉域モバイル回線を利用し職員の庁舎外でのPC利用に対応

AI等を活用した業務効率化 457万円 (重掲) **DX**

RPA、AI-OCR(紙文書のテキストデータ化)及びAI議事録作成支援システム活用により、業務効率化に取り組む

日本一働きがいのある市役所づくりの検討 10万円

ワークショップの開催(2回開催)

土木技術職員等への修学資金貸与 60万円

修学資金貸付金(対象者1人)
市役所に10年間勤務で全額返還免除

若手職員職員政策提言プロジェクト 24万円

参加者24人が5つのグループに別れ、「スマート農業推進にむけての基地局の設置」、「本市出身などの大学生と連携したまちづくり」、「市役所内協力体制の構築」、「地域おこし協力隊制度の更なる活用策」、「ふるさと納税制度を活用したプロジェクト」について提案

第5次行財政改革大綱及び推進計画の策定 24万円

行財政改革推進委員会の開催(委員12人、5回開催)
進捗管理と第5次行財政改革大綱の策定に向けた審議

財政強靱化戦略会議 8万円

財政強靱化戦略会議の開催(2回開催)
「財政強靱化戦略(指針)」の策定と取組にむけた意見交換

標準化システムへの移行準備経費 1億3,642万円 **DX**

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づきシステムを改修
NewTRY/Ⅱ 1億1,399万円 生活保護システム 519万円
障害福祉システム 387万円 戸籍電算システム 1,173万円
課税事務共同化システム 164万円

DX・デジタル化への主な取組

証明書コンビニ交付システムの運用 438万円 (重掲)**公共施設予約システムの運用 295万円** (重掲)**オンライン申請システムの運用 337万円** (重掲)**リモート相談システム(リモートコンシェルジュ)の運用 22万円** (重掲)**閉域モバイルの運用 201万円** (重掲)**AI等(RPA・AI-OCR等)を活用した業務効率化 457万円** (重掲)**業務用チャット利用料 214万円****最高デジタル責任者(CDO)を任用 10万円****人事情報システムの運用 197万円****生活保護訪問支援システムの運用 123万円****認知症AI相談システム開発・導入事業 224万円** (重掲)**京丹後デジタルポイントによる経済循環促進 1,875万円** (重掲)**ふるさとテレワーク推進事業補助金 47万円** (重掲)**海水浴場情報配信システムの運用 30万円** (重掲)**スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 709万円****ICT教育の実施 649万円** (重掲)**ICT支援員の配置 1,038万円** (重掲)**LINEを活用したこども相談窓口の整備 79万円****校務支援システムの改修 26万円** (重掲)**中学校テスト採点補助システムの運用 33万円** (重掲)**遠隔教育制度を導入 32万円** (重掲)**「京丹後歴史文化めぐりマップ」を運用 28万円** (重掲)

一般会計決算の主な建設事業（重掲含む）

《参考》66億9,291万円

「子育て・教育」分野 19億9,555万円

- 網野学校給食センター整備事業【16億2,691万円】
- 峰山・大宮・網野中学校トイレ改修事業【1億1,983万円】
- 久美浜・高龍・かぶと山小学校体育館LED化事業【5,748万円】
- 網野銚子山古墳整備事業【5,180万円】
- 島津・たちばな保育所遊戯室空調整備事業【4,395万円】
- 峰山小学校グラウンド擁壁改修事業【4,350万円】
- 小学校特別教室（音楽室）空調整備事業【3,349万円】
- いさなご小学校階段昇降機設置事業【1,859万円】

「観光・産業」分野 6億3,524万円

- 琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備事業【1億350万円】
- ふるさと産品生産強化等支援事業【6,970万円】
- 地域経済循環創造事業補助金【4,250万円】
- 鱒留地区治山事業【3,741万円】
- 農業競争力強化基盤整備事業【7,589万円】
- 製造・加工業経営革新等推進事業補助金【3,034万円】
- 徳良大池・徳良三津池整備事業【3,366万円】
- 黒部揚水機場改修事業【2,970万円】
- インバウンド・宿泊促進強化事業補助金【2,543万円】
- 丹後王国展望台跡地整備事業【2,551万円】
- 観光等指定管理施設大規模改修事業【7,277万円】
- 高温対策支援事業【1,522万円】
- 森林環境整備経費【1,511万円】
- 八丁浜シーサイドパークトイレ下水接続事業【1,459万円】
- 「京の米」生産イノベーション事業【1,345万円】
- 市行造林事業【1,031万円】
- 創業支援補助金【1,014万円】
- 二箇用水路改修事業【1,001万円】

公共施設の改修・整備等 21億2,212万円

- 庁舎整備事業【20億772万円】
（防災倉庫新築工事、増築棟新築工事、峰山庁舎改修工事、大宮庁舎改修工事）
- 久美浜庁舎LED化事業【2,087万円】
- 峰山地域公民館LED化等事業【1,959万円】
- 丹後地域公民館LED化等事業【1,797万円】
- 行政情報系サーバー調達事業【1,285万円】
- 地域公共ネットワーク運営事業【4,312万円】

「生活環境」分野 18億3,254万円

- 道路新設改良事業【2億4,686万円】
- 地域公共交通再構築事業費補助金【1億7,673万円】
- 道路維持補修事業【1億1,536万円】
- 道路橋梁改築・修繕等事業【4億4,393万円】
- 防災行政無線屋外拡声子局更新事業【9,821万円】
- ブロードバンドネットワーク整備事業【8,631万円】
- 河川維持補修事業【7,484万円】
- 峰山クリーンセンター修繕・整備事業【7,918万円】
- 消防車両（非常備）更新事業【6,395万円】
- 最終処分場整備事業【5,123万円】
- 移住促進・空家改修支援事業補助金【4,785万円】
- 河川改修事業【4,687万円】
- 網野・竹野川衛生センター施設整備事業【4,487万円】
- 消防車庫（非常備）整備事業【3,172万円】
- 最終処分場浸出水処理施設整備事業【4,918万円】
- 周枳団地解体事業【2,903万円】
- 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金【2,680万円】
- 除雪機械整備事業【2,090万円】
- 周枳団地改修事業【1,797万円】
- 地域密着型サービス施設整備事業費補助金【1,419万円】
- 住宅・建築物耐震改修等事業【1,300万円】
- 網野最終処分場油圧ショベル購入事業【1,237万円】
- 交通安全施設整備事業【1,101万円】
- 網野高齢者すこやかセンターボイラー等更新事業【1,012万円】
- 消火栓整備事業【1,006万円】
- 障害者グループホーム整備補助金【1,000万円】

「災害復旧」事業 1億 746万円

- 農地・農業用施設災害復旧事業【5,259万円】
- 公共土木施設災害復旧事業【3,393万円】
- 林業用施設災害復旧事業【1,422万円】
- 漁業用施設災害復旧費【672万円】

令和6年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

令和6年度 一般会計決算附属資料 目 次

会計別 決算額	-----	3 頁
一般会計決算の概要	-----	4 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	10 頁
財源の構造	-----	11 頁
歳入決算の主なポイント	-----	12 頁
市税等徴収実績調	-----	14 頁
市税関係資料	-----	16 頁
普通交付税の状況	-----	23 頁
発行市債一覧	-----	24 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	27 頁
性質別内訳	-----	28 頁
節別内訳表	-----	29 頁
歳出決算の主なポイント	-----	30 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	34 頁
基金の状況	-----	49 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	50 頁
市債現在高の状況	-----	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	52 頁
人件費の状況	-----	53 頁
経常収支比率の状況	-----	54 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	56 頁
実質公債費比率等の状況	-----	57 頁
将来負担比率の状況	-----	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	61 頁
令和6年度 ふるさと応援寄附金活用状況	-----	62 頁
ふるさと応援基金活用状況	-----	63 頁
第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額	-----	64 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	66 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	67 頁
会計別 予算推移	-----	68 頁

■会計別 決算額

(単位：千円、％)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			43,570,000	3,938,362	47,508,362	1,981,058	49,489,420	43,908,184	88.7	42,377,174	85.6	1,531,010	669,910	861,100
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,135,000	△ 354,032	5,780,968	0	5,780,968	5,787,053	100.1	5,745,683	99.3	41,370	0	41,370
	国民健康保険直営診療所事業		231,000	△ 1,610	229,390	0	229,390	229,804	100.1	217,483	94.8	12,321	0	12,321
	後期高齢者医療事業		1,027,000	△ 6,743	1,020,257	0	1,020,257	1,021,013	100.0	1,014,164	99.4	6,849	0	6,849
	介護保険事業		6,920,000	164,513	7,084,513	0	7,084,513	7,080,167	99.9	6,960,348	98.2	119,819	0	119,819
	介護サービス事業		204,000	4,718	208,718	0	208,718	208,809	100.0	187,462	89.8	21,347	0	21,347
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	16,757	167.5	7,506	75.0	9,251	0	9,251
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	50,814	113.6	24	0.0	50,790	0	50,790
	市民太陽光発電所事業		48,000	7,258	55,258	0	55,258	57,718	104.4	44,332	80.2	13,386	0	13,386
	峰山財産区		5,600	0	5,600	0	5,600	5,610	100.1	185	3.3	5,425	0	5,425
	五箇財産区		800	0	800	0	800	823	102.8	68	8.5	755	0	755
特別会計合計			14,626,100	△ 185,896	14,440,204	0	14,440,204	14,458,568	100.1	14,177,255	98.1	281,313	0	281,313
総 合 計			58,196,100	3,752,466	61,948,566	1,981,058	63,929,624	58,366,752	91.2	56,554,429	88.4	1,812,323	669,910	1,142,413

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,630,791	△ 5,270	1,625,521	0	1,625,521	1,689,080	103.9	1,712,834	94.0	△ 23,754	0
		支 出	1,846,649	△ 25,472	1,821,177	0	1,821,177						
	資 本 的	収 入	2,116,998	5,401	2,122,399	870,500	2,992,899	1,767,647	59.0	2,214,685	63.8	△ 447,038 (注1)	1,124,654
		支 出	2,595,957	1	2,595,958	871,895	3,467,853						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,466,063	△ 7,854	2,458,209	0	2,458,209	2,443,315	99.3	2,599,305	95.4	△ 155,990	0
		支 出	2,714,030	8,926	2,722,956	0	2,722,956						
	資 本 的	収 入	3,311,175	△ 278,379	3,032,796	874,500	3,907,296	2,667,038	68.2	3,252,753	72.0	△ 585,715 (注2)	918,894
		支 出	3,910,479	△ 269,683	3,640,796	874,960	4,515,756						
病院事業	収 益 的	収 入	7,385,000	△ 383,063	7,001,937	0	7,001,937	6,748,178	96.3	7,437,301	94.5	△ 689,123	0
		支 出	7,884,000	△ 14,431	7,869,569	0	7,869,569						
	資 本 的	収 入	1,280,717	△ 165,742	1,114,975	0	1,114,975	1,110,072	99.5	1,316,886	98.0	△ 206,814 (注3)	0
		支 出	1,511,884	△ 169,089	1,342,795	0	1,342,795						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 447,038千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,390千円及び過年度分損益勘定留保資金 314,648千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 585,715千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,544千円、引継金 4,723千円、過年度分損益勘定留保資金 370,848千円及び当年度分損益勘定留保資金123,600千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,814千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

令和6年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和6年度は、長引いた新型コロナが5類感染症に移行し約一年が経過する中、市民生活や社会経済活動もコロナ前の日常に戻りつつある一方で、諸物価高騰により家計や事業活動に大きな影響を及ぼしており、国・府としっかりと連携しながら、市民や事業者の皆様の生活や生業をしっかりと守り支えるための対策に注力した年度でした。

また、令和6年度は、この間二回の活用期限の延長がなされてきた合併特例債が活用できる最終年度であることから、懸案でありました庁舎増築棟などの庁舎整備事業の本格実施のほか、網野学校給食センター整備や新最終処分場の計画見直しなど、これまで計画してきた未来への投資を着実に実行する、極めて重要な年度となりました。

令和6年度の一般会計の当初予算は、市長選挙が令和6年4月に執行されることから「骨格型」の予算として編成し、第2次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた、①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④『つなぐ』の4つの重点プロジェクトを柱としつつ、経常的な経費や継続事業を中心に計上しました。令和6年度当初予算は「骨格型」での編成となりましたが、庁舎整備事業、網野学校給食センター整備事業などの超大型の建設事業や国の施策としての定額減税調整給付金給付事業などを計上したことから、京丹後市発足後最大の435億7,000万円、対前年度比62億1,000万円、16.6%増の予算を編成しました。

選挙後の6月定例会では、新たな体制のもと政策的な事業などを盛り込んだ「肉付け」の補正予算を①かせぐ（地方創生）、②はぐくむ（未来人材育成）、③ささえる（支え合いのまちづくり）、④つなぐ（未来につなぐ）、⑤財政強化・公民連携の5つの柱として編成しました。肉付け補正では、国の臨時交付金を活用した子育て支援給付金や京丹後プレミアムデジタル商品券発行のほか、子ども主体の教育を実現するための学びの変革推進事業、経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するための大学等受験料支援補助金などを創設しました。また、熱中症対策として小学校特別教室（音楽室）の空調化や夏季期間のス

クールバス運行の拡充、「一日こども広場」の開催経費、AIを活用した峰山こども園での午睡見守りシステムの試験導入及び認知症に関するガイドシステムの導入経費、財政強化戦略策定に向けた経費などを計上するとともに、合併特例債の発行期限を迎えることを踏まえ、丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計など将来整備が想定される施設で実施が可能なものを前倒し実施する経費などを追加しました。

7月臨時会では、丹海バス路線の一部廃線の計画を受け、持続可能な公共交通網を再構築するにあたり、国の「共創・MaaS実証プロジェクト」の採択を受けたことから、新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業を追加しました。

9月定例会では、市内事業者の経営力向上の設備投資に対する製造・加工業経営革新等推進補助金をはじめ、遠方分娩取扱施設への交通費・宿泊費助成制度の創設、合併特例債を活用したあみの図書館空調設備改修や久美浜中央運動公園トイレ洋式化事業などを追加しました。また、国の採択を受けた地域金融機関と連携し、地域資源を活用した民間事業者の新たなビジネスの立ち上げ（創業）を支援する地域経済循環創造事業補助金も追加しました。

12月定例会では、合併特例債の活用期限を直前に迎える中、丹後王国展望台跡地に大型遊具を整備する活用事業をはじめ、ブロードバンドネットワーク整備事業、橋梁・河川等改修事業、社会体育館トイレ洋式化事業などを前倒し活用するほか、果樹カメムシ類の被害を受けた農家を支援するための果樹農家営農継続緊急支援事業補助金も追加しました。また、国の臨時交付金を活用した住民税非課税世帯・低所得者の子育て世帯加算給付金も追加しました。

1月臨時会では、ふるさと応援寄附金の増額見込みにより、特産品返礼等に関わる経費を追加、3月定例会では除雪経費のほか、国の1次補正予算を活用し府や近隣市町と協調した京都丹後鉄道への地域公共交通再構築事業費補助金、災害用避難所資機材整備経費などを追加しました。

このように年度を通して、計11回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和6年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

ふるさと納税の推進による各般の活力充実・強化に向け、まずは30億円規模の寄附額達成を目指し、市内事業者、金融機関等関係機関との連携を深めながら、クラウドファンディングを活用したふるさと産品創出・拡大の支援、各種シティプロモーション、関係人口づくりなどに取り組みました。

また、商工分野では、デジタル化及びその社会的進展を活かし、テレワークやワーケーション、副業・兼業の推進に取り組んだほか、京丹後デジタルポイントによる地域経済の循環促進、製造加工業経営革新や企業立地支援、タンゴオープンヴィレッジ構想の支援、地域金融機関と連携した創業支援などを行いました。

農林水産業分野では、有害鳥獣対策の推進、高温対策の支援、生物多様性を育む農業推進、有機農業の拡大支援、果樹産地としての生産基盤強化、和牛振興の支援、丹後王国展望台跡地の活用、海藻等の商品開発の支援などを進めました。

観光分野では、観光公社による各種プロモーション等活動支援、ユネスコ世界ジオパークや各種スポーツ観光の推進、日本一の砂浜海岸づくりや海水浴場のトイレ改修などを行いました。

また、若者やシニア層の就業や創業支援に係る支援の実施、さらには地域コミュニティの各種かせぐ力の向上など、「はぐくむ」、「ささえる」、「つなぐ」の各分野と相乗した、かせぐ力の強化に資する取組を行いました。

②『はぐくむ』

「ひとづくり」を大きな市政の柱に、まちの将来を担う人材をしっかりと育成していくため、中学校全学年へAIを活用した英語教育、グローバル人材の育成、プログラミング遠隔教育制度の導入、探求コーディネーターの設置、「丹後学」の充実、低所得世帯の受験料支援、見守り・相談アプリの導入、教職員のICT研修含め教職員の働き方改革の推進、網野学校給食センターの整備、小学校特別教室（音楽室）の空調化、中学校のトイレ洋式化などを行いました。

またU・Iターン支援では、定住促進に向けた奨学金の返金支援のほか、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用を実施、空家相談窓口の設置、移住促進・空家改修への支援を行いました。

③『ささえる』

誰ひとり置き去りにしない、助け合い、ささえあいのまちづくりを全力で進めるため、子育て支援では令和6年度から新たにこども部を創設し、4月にはこども部内に「こども家庭センター」を設置、子ども、妊産婦、子育て世帯への一体的な対応と支援体制を整備したのをはじめ、産後ケア事業の無償化や妊産婦健診の充実など産前産後サポートの充実、小中学校1食200円給食の継続実施、教育支援センター「麦わら」の運営、ヤングケアラーへの支援や発達支援相談窓口の開設、子育て環境の整備支援など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない、かつ、地域全体における子育て環境の充実を進めました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、全市域に地域共生ステーションを設置、高齢者の補聴器購入支援、障害福祉サービス事業所による製品販売の支援、グループホーム整備支援などを行いました。百才活力社会づくりの分野では、高齢者のフレイル予防や新型コロナ・インフルエンザ予防接種の支援、安全安心な運転環境の整備、介護人材育成支援のほか、働くシニア応援プロジェクトの実施、医療分野では、各種の医療体制充実の取組を推進しました。この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実のほか、地域公共交通の確保と使用促進に取り組みました。さらに、新たな地域コミュニティ組織づくりの推進、ふるさと納税を活用した地域プロジェクトの推進、協同労働の支援などを行いました。

防災、減災分野では、防災行政無線施設更新などのほか、災害時避難所等の備品整備、木造住宅耐震改修支援を行いました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期全線実現を推進したほか、脱炭素重点対策加速化事業の推進、庁舎整備事業の推進、海岸漂着物対策など自然環境の保護・啓発など美しいふるさとづくりの推進、大阪・関西万博との連携事業、文化芸術によるまちづくりの推進、歴史文化や自然環境、地域の魅力・特色をSDGsなどの時代潮流とともに、未来、次世代にしっかりとつないでいくまちづくりを進めました。

また、デジタル化への対応・推進のため、標準化システムへの移行、行政関係証明書のコンビニ交付システムや公共施設の予約システムの運用、オンライン申請システムの拡充など、デジタル化による市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を推進しました。

◎決算収支

令和6年度の決算収支は、物価高騰対策として国等の様々な施策の実施や、合併特例債の活用期限を控え、庁舎増築棟など庁舎整備事業や網野学校給食センター整備などを実施したこともあり、歳入決算で439億818万4千円、歳出決算で423億7,717万4千円と大型の決算となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「**形式収支**」は15億3,101万円、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額6億6,991万円を差し引いた「**実質収支**」は8億6,110万円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「**単年度収支**」は△5,137万5千円、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「**実質単年度収支**」については△7億9,868万3千円となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R6	R5	増減	増減率
歳入決算額	43,908,184	39,361,857	4,546,327	11.6
歳出決算額	42,377,174	38,209,667	4,167,507	10.9
形式収支	1,531,010	1,152,190	378,820	32.9
翌年度への繰越財源	669,910	239,715	430,195	179.5
実質収支	861,100	912,475	△51,375	△5.6
単年度収支	△51,375	△265,221	213,846	80.6
積立金(+)	2,692	1,199	1,493	124.5
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	750,000	0	750,000	皆増
実質単年度収支	△798,683	△264,022	△534,661	△202.5
標準財政規模(臨財債含む)	20,645,463	20,606,704	38,759	0.2
実質収支比率	4.2	4.4	△0.2	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、439億818万4千円で対前年度45億4,632万7千円(+11.6%)となりました。

自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、定額減税により個人市民税が減少しており、市税全体で減少しています。ただし、地方特例交付金で措置されている定額減税分を加味すると、市税全体では増加しています。市債では、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業の借入により大きく増加しています。

また、財源構成については、依存財源が70.7%（前年度70.1%）と前年度より増加した反面、自主財源が29.3%（前年度29.9%）となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ0.6ポイント減少しました。

【一般会計決算の歳入】

(単位：千円、%)

区 分		R6		R5		増減	増減率
			構成比		構成比		
依存財源	地方交付税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6
	国庫支出金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8
	市債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1
	府支出金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9
	その他	2,279,032	5.2	1,962,094	5.0	316,938	16.2
	小 計	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	3,464,633	12.6
自主財源	市税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△144,825	△2.7
	繰入金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1
	寄附金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7
	繰越金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△202,416	△14.9
	使用料及び手数料	571,623	1.3	589,453	1.5	△17,830	△3.0
	分担金及び負担金	150,833	0.3	161,855	0.4	△11,022	△6.8
	その他	811,250	1.9	633,195	1.6	178,055	28.1
	小 計	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	1,081,694	9.2
合 計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、423 億 7,717 万 4 千円で対前年度 41 億 6,750 万 7 千円（+10.9%）となりました。

総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業が増加、教育費では新網野学校給食センター施設整備により大きく増加しました。

一方で、労働費は、中小企業緊急雇用調整助成事業の助成金が制度の終期を迎えたことから減少となっています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】

（単位：千円、%）

区 分	R6		R5		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	207,700	0.5	204,832	0.5	2,868	1.4
総 務 費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	2,838,796	47.0
民 生 費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	8,837	0.1
衛 生 費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	181,260	3.7
労 働 費	7,606	0.0	13,175	0.0	△5,569	△42.3
農林水産業費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	△213,931	△13.8
商 工 費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△116,905	△8.6
土 木 費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	235,091	6.3
消 防 費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	△34,191	△2.4
教 育 費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	1,341,716	43.2
災 害 復 旧 費	112,550	0.3	136,610	0.4	△24,060	△17.6
公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△46,405	△1.0
合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度 5 億 1,702 万 3 千円（+3.1%）となりました。主な要因は、会計年度任用職員の給与改定と勤勉手当支給開始による人件費及び、定額減税調整給付金により扶助費が大幅に増加したことによりです。

その他経費では、対前年度 8 億 175 万 9 千円（+4.6%）となりました。大雪により除雪作業委託料が増加したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度 28 億 4,872 万 5 千円（+66.2%）となりました。庁舎整備、新網野学校給食センター整備による増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】

（単位：千円、%）

区 分		R6		R5		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	354,420	5.6
	扶助費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	209,008	3.7
	公債費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△46,405	△1.0
小 計		17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	517,023	3.1
その他経費	物件費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	272,189	4.4
	補助費等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	16,951	0.3
	繰出金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	△11,530	△0.4
	積立金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6
	その他	2,156,715	5.0	1,719,629	4.5	437,086	25.4
小 計		18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	801,759	4.6
投資	普通建設事業費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	2,871,019	68.9
	災害復旧事業費	115,133	0.3	137,427	0.4	△22,294	△16.2
小 計		7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	2,848,725	66.2
合 計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、財政調整基金の取り崩しや合併特例措置逓減対策準備基金を活用していることなどもあり、前年度末に比べ△10億4,462万7千円、△10.8%の減となりました。

特別会計所管の基金については、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金への積み立てがあるものの、国民健康保険事業基金の取り崩しにより、対前年度△7,575万8千円、5.4%の減となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分		R3 末	R4 末	R5 末	R6 末	増減率
一般会計所管		9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743	△10.8
主 な 基 金	財政調整基金	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921	△19.9
	減債基金	527,079	527,245	611,953	670,284	9.5
	ふるさと応援	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945	18.6
	合併逓減基金	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666	△49.4
特別会計所管		607,058	1,245,294	1,392,771	1,317,013	△5.4
合 計		10,458,790	11,247,806	11,023,141	9,902,756	△10.2

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和6年度末の市債現在高は、359億1,905万9千円となり、対前年度17億5,634万5千円、+5.1%となっています。この市債現在高は、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの借入により増加となっています。合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和6年度末の市債現在高に対する交付税算入率は76.3%となっています。

また、特別会計の年度末の市債現在高については、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和6年度末の現在高は減少していますが、企業会計については、元金償還額よりも借入額の方が大きかったため令和6年度末の現在高は増加しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等に当たっても、その返済の一部が普通交付税で措置される過疎対策事業債をはじめ、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円、%)

区 分	R3 末	R4 末	R5 末	R6 末	増減率
一般会計	36,695,023	35,381,045	34,162,714	35,919,059	5.1
特別会計	1,048,116	951,330	842,194	780,218	△7.4
企業会計	39,597,186	39,235,778	38,619,660	39,115,050	1.3
合 計	77,340,325	75,568,153	73,624,568	75,814,327	3.0

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R6	R5	増減額	率
普通建設事業	5,812,200	2,717,900	3,094,300	113.8
その他(積立等)	241,200	330,800	△89,600	△27.1
上記のうち合併債	3,437,100	1,448,000	1,989,100	137.4
災害復旧事業	14,700	38,100	△23,400	△61.4
臨時財政対策債	44,200	95,100	△50,900	△53.5
合 計	6,112,300	3,181,900	2,930,400	92.1

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、主に人件費と物件費の増などにより、前年度から1.2ポイント増加し96.4%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、公債費にかかる普通交付税算入額が減少したため、前年度よりも0.1ポイント増え13.1%（3か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高の増加及び充当可能基金が減少したことから前年度よりも12.7ポイント増の126.1%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は0.292（3か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	R3	R4	R5	R6
標準財政規模	20,961,069	20,609,996	20,606,704	20,645,463
財政力指数	0.290	0.289	0.287	0.292
経常収支比率	90.1%	94.2%	95.2%	96.4%
実質公債費比率	12.5%	12.8%	13.0%	13.1%
将来負担比率	120.0%	118.9%	113.4%	126.1%

※財政力指数と実質公債費比率は3か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R5	R6
病院事業会計	20%	0.7%	7.7%

※事業の規模に対する資金不足比率。

◎おわりに

令和6年度の一般会計決算は、経常収支比率は増加したものの、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率については十分健全な基準の範囲内にあり、市債の現在高は増加しましたが、全体的には良好な決算であったと考えています。しかしながら、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支が約8億円減となっており、今後も新たな最終処分場整備などの大型事業を控える中、気を許すことなく引き続き健全化に努めていく必要があります。

歳入面では、地方特例交付金を含めた実質的な市税の増加、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入の改善がみられるものの、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた総合的な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、物価高騰による各種経費の増加、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、今後、新たな最終処分場整備の本格的な着手推進のほか、都市拠点や地域拠点づくりなど、各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、引き続きしっかり取り組むとともに、民間の活力と資金の適切で積極的な活用等による新たな公民連携を進めつつ、交付金・助成金や有利な地方債制度など財政力の総合的な充実強化に努め、持続可能で安定的な行財政基盤をつくることが重要で欠かせません。その上で、今後とも、施策の優先順位等を背景に、基金現在高や市債現在高の推移や各種の財政指標の状況等も慎重・適切に考慮し、必要な行財政改革の取組とともに、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取組んでいかなければなりません。

昨年は、合併20年の記念すべき節目を迎え、旧町の時代も含め市民の皆様とともに耕し築いてきた総合的な礎の上に、持続発展する豊かな未来の発展へと更なる一歩を踏み出した年でありました。今後とも、未来、次世代へ、希望と安心、活力の創造へ、誰ひとり置きざりにされない、ささえあい、助け合い、力を合わせあって、喜びと感謝にあふれ、豊かさが広がり続けるまちづくりを、京丹後にあふれる豊かな未来への可能性の実現とともに、市議会と両輪となり、市民の皆様、職員の皆と力を合わせ積極的にチャレンジを重ね、誠心誠意全力で取り組めます。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額		令和5年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】						
	①	構 成 比	②	構 成 比			令和4年度		令和3年度		令和2年度		
					決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1 市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	
2 地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1	
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2	
12 地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1	
13 地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	
	普 通 交 付 税	13,561,364	30.9	13,499,347	34.3	62,017	0.5	13,591,361	34.4	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2
	特 別 交 付 税	1,900,427	4.3	1,877,611	4.8	22,816	1.2	1,859,131	4.7	1,775,884	4.5	1,654,032	3.9
14 交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0	
15 分 担 金 及 び 負 担 金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4	
16 使 用 料 及 び 手 数 料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	
17 国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	
18 府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	
19 財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5	
20 寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4	
21 繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	
22 繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3	
23 諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8	
24 市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	
	うち臨時財政対策債	44,200	0.1	95,100	0.2	△ 50,900	△ 53.5	213,800	0.5	786,200	2.0	643,600	1.5
歳 入 合 計	43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	8,691	2.7	314,731	0.8	313,588	0.8	309,053	0.7
	利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	1,020	52.8	2,102	0.0	4,433	0.0	4,505	0.0
	配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	16,043	33.8	41,202	0.1	43,112	0.1	30,997	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	30,661	63.3	28,506	0.1	50,182	0.1	34,612	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	2,056	1.4	109,267	0.3	66,611	0.2	15,849	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	51,003	4.2	1,245,038	3.2	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	△ 920	△ 9.1	10,351	0.0	9,941	0.0	9,203	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,210	0.0	△ 3,210	△ 100.0	1,158	0.0	21	0.0	384	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	7,801	13.4	55,191	0.1	37,575	0.1	45,017	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	203,649	455.2	34,596	0.1	214,881	0.6	51,826	0.1
	地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	84,833	0.6	15,450,492	39.1	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1
	交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	474	12.2	4,137	0.0	4,952	0.0	5,486	0.0
	国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	80,912	1.8	4,986,129	12.6	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7
	府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	51,550	1.9	2,648,935	6.7	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8
	市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	2,930,400	92.1	3,294,900	8.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,656	0.2	58,986	0.2	△ 330	△ 0.6	59,165	0.2	57,390	0.1	58,070	0.2
	(小 計)	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	3,464,633	12.6	28,285,900	71.7	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3
自 主 財 源	市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	△ 144,825	△ 2.7	5,238,762	13.3	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	150,833	0.3	161,855	0.4	△ 11,022	△ 6.8	177,637	0.4	207,336	0.5	175,455	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 17,830	△ 3.0	598,538	1.5	606,480	1.6	626,031	1.5
	財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 31,581	△ 13.4	189,936	0.5	181,449	0.5	234,681	0.5
	寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	520,184	28.7	1,533,105	3.9	940,383	2.4	587,794	1.4
	繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	759,548	39.1	1,772,853	4.5	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7
	繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	△ 202,416	△ 14.9	1,192,152	3.0	1,006,696	2.6	976,738	2.3
	諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	209,636	52.7	481,308	1.2	522,795	1.4	785,248	1.8
	(小 計)	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	1,081,694	9.2	11,184,291	28.3	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7
合 計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	4,546,327	11.6	39,470,191	100.0	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

市税 51億3,245万1千円(△1億4,482万5千円、△2.7%)

個人市民税	18億8,023万5千円	(△1億3,252万1千円、△6.6%)
法人市民税	2億5,122万2千円	(260万9千円、1.0%)
固定資産税	24億1,304万6千円	(△441万3千円、△0.2%)
軽自動車税	2億4,017万1千円	(366万8千円、1.6%)
市たばこ税	3億186万4千円	(△1,317万8千円、△4.2%)
入湯税	4,578万2千円	(△98万3千円、△2.1%)

地方譲与税 3億2,574万9千円(869万1千円、2.7%)

地方揮発油譲与税	7,035万円	(△114万1千円、△1.6%)
自動車重量譲与税	2億1,529万2千円	(△23万5千円、△0.1%)
森林環境譲与税	4,010万7千円	(1,006万7千円、33.5%)

地方消費税交付金 12億7,561万6千円(5,100万3千円、4.2%)

地方消費税交付金	12億7,561万6千円	(5,100万3千円、4.2%)
----------	--------------	------------------

地方交付税 154億6,179万1千円(8,483万3千円、0.6%)

普通交付税	135億6,136万4千円	(6,201万7千円、0.5%)
特別交付税	19億42万7千円	(2,281万6千円、1.2%)

分担金及び負担金 1億5,083万3千円(△1,102万2千円、△6.8%)

小規模農業基盤整備事業分担金	155万4千円	(△134万6千円、△46.4%)
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	272万1千円	(84万4千円、45.0%)
農業競争力強化農地整備事業分担金	1,217万9千円	(283万9千円、30.4%)
▼農業水路等・長寿命化防災減災事業分担金	—	(△456万1千円、皆減)
保育認定児保育料	1億19万8千円	(△891万3千円、△8.2%)
◎丹後縦貫林道維持管理負担金	223万6千円	(223万6千円、皆増)

使用料及び手数料 5億7,162万3千円(△1,783万円、△3.0%)

公有財産使用料	1,964万3千円	(△1万2千円、△0.1%)
し尿処理手数料	2億2,329万1千円	(△847万5千円、△3.7%)
大宮最終処分場持込ごみ処理手数料	775万6千円	(△391万4千円、△33.5%)

国庫支出金 45億295万円(8,091万2千円、1.8%)

介護給付・訓練等給付費負担金	9億5,177万9千円	(7,785万1千円、8.9%)
児童手当負担金	5億1,254万3千円	(8,970万6千円、21.2%)
▼新型コロナウイルス接種対策費負担金	—	(△7,900万円、皆減)
▼新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	(△4億5,782万8千円、皆減)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8億9,117万円	(2億5,392万6千円、39.8%)
▼子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金	—	(△6,460万4千円、皆減)
循環型社会形成推進交付金	4,178万円	(3,155万5千円、308.6%)
道路のたけな事業補助金	1億1,359万5千円	(△4,378万8千円、△27.8%)
◎臨時道路除雪事業費補助金	2億2,900万円	(2億2,900万円、皆増)

府支出金 26億9,694万4千円(5,155万千円、1.9%)

介護給付・訓練等給付費負担金	4億8,358万9千円	(4,972万円、11.5%)
機構集積協力金交付事業費補助金	6,684万6千円	(△6,651万2千円、△49.9%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	—	(△1億3,438万5千円、皆減)
◎農村地域防災減災事業補助金	3,365万2千円	(3,365万2千円、皆増)
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	419万9千円	(△3,180万円、△88.3%)
農地・農業用施設災害復旧費補助金	4,189万3千円	(3,727万4千円、807.0%)
◎衆議院議員選挙費委託金	3,602万7千円	(3,602万7千円、皆増)
◎治山・適正管理事業委託金	4,000万円	(4,000万円、皆増)
府道除雪作業委託金	6,675万1千円	(3,929万1千円、143.1%)

財産収入 2億401万3千円(△3,158万1千円、△13.4%)

財産運用収入	1億8,150万3千円	(648万4千円、3.7%)
土地建物貸付収入	1,347万8千円	(254万5千円、23.3%)
財政調整基金利子収入	269万2千円	(149万3千円、124.5%)
財産売却収入	2,251万円	(△3,806万5千円、△62.8%)
土地売却収入	1,292万1千円	(△3,080万3千円、△70.4%)
▼建物売却収入	—	(△330万円、皆減)
▼丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金	—	(△693万5千円、皆減)

寄附金 23億3,245万円(5億2,018万4千円、28.7%)

ふるさと応援寄附金	23億3,245万円	(5億2,018万4千円、28.7%)
※寄附件数	100,198件	

繰入金 27億437万円(7億5,954万8千円、39.1%)

財政調整基金繰入金	7億5,000万円	(7億5,000万円、皆増)
減債基金繰入金	5,000万円	(5,000万円、皆増)
観光のまち整備等促進実行調整費基金繰入金	3,063万4千円	(△1,098万6千円、△26.4%)
ふるさと応援基金繰入金	10億2,856万8千円	(△2,727万8千円、△2.6%)
森林環境譲与税基金繰入金	3,965万8千円	(917万6千円、30.1%)
▼新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	—	(△2,400万円、皆減)

諸収入 6億723万7千円(2億963万6千円、52.7%)

◎デジタル基盤改革支援補助金	1億2,194万8千円	(1億2,194万8千円、皆増)
▼ふるさと応援ポイント外相当分返還金	—	(△2,995万3千円、皆減)
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	450万円	(△1,350万円、△75.0%)
消防団員退職報償金	5,011万円	(4,590万9千円、1,092.8%)
◎損害賠償金	7,350万円	(7,350万円、皆増)

市債 61億1,230万円(29億3,040万円、92.1%)

過疎地域持続的発展特別事業債	2億4,120万円	(△8,960万円、△27.1%)
庁舎整備事業債	19億550万円	(17億90万円、831.3%)
水道事業一般会計出資債	5億480万円	(2億1,390万円、73.5%)
消防自動車整備事業債	5,930万円	(5,520万円、1,346.3%)
防災行政無線整備事業債	9,820万円	(△1億3,260万円、△57.5%)
小学校施設整備事業債	1億2,790万円	(△1億2,090万円、△48.6%)
学校給食以外整備事業債	15億8,220万円	(13億4,480万円、566.5%)
臨時財政対策債	4,420万円	(△5,090万円、△53.5%)

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

区 分 内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,123,214	30,117	2,153,331	2,119,717	11,740	2,131,457	0	1,628	3,497	16,749	20,246	99.8	39.0	99.0	99.6	38.2	98.6
	内 個 人 分	1,872,074	28,493	1,900,567	1,869,331	10,904	1,880,235	0	1,628	2,743	15,961	18,704	99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	内 均 等 割 分	77,929	1,186	79,115	77,815	454	78,269						99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	内 所 得 割 分	1,794,145	27,307	1,821,452	1,791,516	10,450	1,801,966						99.9	38.3	98.9	99.5	37.6	98.5
	法 人 分	251,140	1,624	252,764	250,386	836	251,222	0	0	754	788	1,542	99.7	51.5	99.4	99.7	52.1	99.4
	内 均 等 割 分	141,515	1,540	143,055	140,191	752	140,943						99.1	48.8	98.5	99.4	48.0	98.9
	内 法 人 税 割 分	109,625	84	109,709	110,195	84	110,279						100.5	100.0	100.5	100.1	98.4	100.1
	固 定 資 産 税	2,410,556	34,848	2,445,404	2,401,520	11,526	2,413,046	345	1,833	8,691	21,489	30,180	99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.5
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,400,486	34,848	2,435,334	2,391,450	11,526	2,402,976	345	1,833	8,691	21,489	30,180	99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 土 地 分	635,629	9,228	644,857	633,237	3,052	636,289						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 家 屋 分	1,238,964	17,986	1,256,950	1,234,300	5,949	1,240,249						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 償 却 資 産 分	525,893	7,634	533,527	523,913	2,525	526,438						99.6	33.1	98.7	99.5	25.5	98.4
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	10,070		10,070	10,070		10,070						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽 自 動 車 税	240,420	5,763	246,183	238,972	1,199	240,171	0	775	1,448	3,789	5,237	99.4	20.8	97.6	99.3	26.4	97.3
	内 種 別 割	222,344	5,763	228,107	220,896	1,199	222,095	0	775	1,448	3,789	5,237	99.3	20.8	97.4	99.2	26.4	97.1
	内 環 境 性 能 割	18,076		18,076	18,076		18,076						100.0		100.0	100.0		100.0
	市 た ば こ 税	301,864		301,864	301,864		301,864						100.0		100.0	100.0		100.0
税	鉱 産 税	131		131	131		131						100.0		100.0	100.0		100.0
	入 湯 税	45,848	70	45,918	45,782	0	45,782	0	0	66	70	136	99.9	0.0	99.7	99.9	100.0	99.9
	都 市 計 画 税																	
	合 計	5,122,033	70,798	5,192,831	5,107,986	24,465	5,132,451	345	4,236	13,702	42,097	55,799	99.7	34.6	98.8	99.5	32.2	98.6
	国 民 健 康 保 険 税	1,082,805	93,446	1,176,251	1,050,562	30,936	1,081,498	0	7,226	32,243	55,284	87,527	97.0	33.1	91.9	97.5	31.0	91.7
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	722,163	4,642	726,805	722,530	1,311	723,841	0	41	△ 367	3,290	2,923	100.1	28.2	99.6	99.7	61.7	99.5
	介 護 保 険 料	1,190,659	4,186	1,194,845	1,188,860	847	1,189,707	0	1,216	1,799	2,123	3,922	99.8	20.2	99.6	99.9	20.5	99.7
	保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料	101,348	6,063	107,411	101,082	1,003	102,085	0	0	266	5,060	5,326	99.7	16.5	95.0	99.5	12.9	94.8
	放 課 後 児 童 〴 〵 利 用 料	24,644	835	25,479	24,542	153	24,695	0	0	102	682	784	99.6	18.3	96.9	99.7	9.5	96.6
	住 宅 使 用 料	47,085	3,195	50,280	46,776	641	47,417	0	0	309	2,554	2,863	99.3	20.1	94.3	97.5	2.7	93.9

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和6年度収入額			令和5年度収入額			前年度比較						（参考）令和4年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,119,717	11,740	2,131,457	2,247,793	13,576	2,261,369	△ 128,076	△ 5.7	△ 1,836	△ 13.5	△ 129,912	△ 5.7	2,215,438	12,846	2,228,284
	内 個 人 分	1,869,331	10,904	1,880,235	1,999,974	12,782	2,012,756	△ 130,643	△ 6.5	△ 1,878	△ 14.7	△ 132,521	△ 6.6	1,978,230	11,732	1,989,962
	内 均 等 割 分	77,815	454	78,269	89,917	575	90,492	△ 12,102	△ 13.5	△ 121	△ 21.0	△ 12,223	△ 13.5	90,060	534	90,594
	内 所 得 割 分	1,791,516	10,450	1,801,966	1,910,057	12,207	1,922,264	△ 118,541	△ 6.2	△ 1,757	△ 14.4	△ 120,298	△ 6.3	1,888,170	11,198	1,899,368
	法 人 分	250,386	836	251,222	247,819	794	248,613	2,567	1.0	42	5.3	2,609	1.0	237,208	1,114	238,322
	内 均 等 割 分	140,191	752	140,943	137,485	671	138,156	2,706	2.0	81	12.1	2,787	2.0	140,071	1,093	141,164
	内 法 人 税 割 分	110,195	84	110,279	110,334	123	110,457	△ 139	△ 0.1	△ 39	△ 31.7	△ 178	△ 0.2	97,137	21	97,158
	固 定 資 産 税	2,401,520	11,526	2,413,046	2,408,720	8,739	2,417,459	△ 7,200	△ 0.3	2,787	31.9	△ 4,413	△ 0.2	2,385,354	25,115	2,410,469
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,391,450	11,526	2,402,976	2,398,616	8,739	2,407,355	△ 7,166	△ 0.3	2,787	31.9	△ 4,379	△ 0.2	2,375,252	25,115	2,400,367
	内 土 地 分	633,237	3,052	636,289	646,228	2,355	648,583	△ 12,991	△ 2.0	697	29.6	△ 12,294	△ 1.9	650,847	6,882	657,729
	内 家 屋 分	1,234,300	5,949	1,240,249	1,260,788	4,593	1,265,381	△ 26,488	△ 2.1	1,356	29.5	△ 25,132	△ 2.0	1,233,957	13,047	1,247,004
	内 償 却 資 産 分	523,913	2,525	526,438	491,600	1,791	493,391	32,313	6.6	734	41.0	33,047	6.7	490,448	5,186	495,634
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	10,070		10,070	10,104		10,104	△ 34	△ 0.3			△ 34	△ 0.3	10,102		10,102
	軽 自 動 車 税	238,972	1,199	240,171	234,803	1,700	236,503	4,169	1.8	△ 501	△ 29.5	3,668	1.6	231,668	1,924	233,592
	内 種 別 割	220,896	1,199	222,095	217,665	1,700	219,365	3,231	1.5	△ 501	△ 29.5	2,730	1.2	212,883	1,924	214,807
	内 環 境 性 能 割	18,076		18,076	17,138		17,138	938	5.5			938	5.5	18,785		18,785
	市 た ば こ 税	301,864		301,864	315,042		315,042	△ 13,178	△ 4.2			△ 13,178	△ 4.2	320,993		320,993
	鉱 産 税	131		131	138		138	△ 7	△ 5.1			△ 7	△ 5.1	179		179
	入 湯 税	45,782	0	45,782	45,985	780	46,765	△ 203	△ 0.4	△ 780	△ 100.0	△ 983	△ 2.1	43,806	1,439	45,245
	都 市 計 画 税															
合 計		5,107,986	24,465	5,132,451	5,252,481	24,795	5,277,276	△ 144,495	△ 2.8	△ 330	△ 1.3	△ 144,825	△ 2.7	5,197,438	41,324	5,238,762
国 民 健 康 保 険 税		1,050,562	30,936	1,081,498	1,075,191	32,635	1,107,826	△ 24,629	△ 2.3	△ 1,699	△ 5.2	△ 26,328	△ 2.4	1,152,736	42,212	1,194,948
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		722,530	1,311	723,841	658,922	2,518	661,440	63,608	9.7	△ 1,207	△ 47.9	62,401	9.4	635,275	1,828	637,103
介 護 保 険 料		1,188,860	847	1,189,707	1,226,460	760	1,227,220	△ 37,600	△ 3.1	87	11.4	△ 37,513	△ 3.1	1,231,593	1,369	1,232,962
保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料		101,082	1,003	102,085	110,338	829	111,167	△ 9,256	△ 8.4	174	21.0	△ 9,082	△ 8.2	111,655	1,200	112,855
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料		24,542	153	24,695	23,911	79	23,990	631	2.6	74	93.7	705	2.9	22,171	114	22,285
住 宅 使 用 料		46,776	641	47,417	48,851	54	48,905	△ 2,075	△ 4.2	587	1,087.0	△ 1,488	△ 3.0	49,776	221	49,997

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,078,642	4,926,680	5,183,482	5,234,984	5,076,033	△158,951	△3.0
	滞納繰越		32,259	34,644	28,672	23,670	20,911	△2,759	△11.7
	合 計		5,110,901	4,961,324	5,212,154	5,258,654	5,096,944	△161,710	△3.1
	対前年度伸び率		△1.5	△2.9	5.1	0.9	△3.1		
調定額	現年度		5,144,118	4,970,396	5,225,094	5,276,624	5,122,033	△154,591	△2.9
	滞納繰越		135,575	134,856	102,653	77,096	70,798	△6,298	△8.2
	合 計		5,279,693	5,105,252	5,327,747	5,353,720	5,192,831	△160,889	△3.0
	対前年度伸び率		△1.4	△3.3	4.4	0.5	△3.0		
収入済額	現年度		5,097,301	4,939,780	5,197,438	5,252,481	5,107,986	△144,495	△2.8
	滞納繰越		38,360	46,658	41,324	24,795	24,465	△330	△1.3
	合 計		5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451	△144,825	△2.7
	対前年度伸び率		△1.3	△2.9	5.1	0.7	△2.7		
不納欠損額	現年度		87	6	0	0	345	345	皆増
	滞納繰越		8,602	16,266	11,894	6,223	4,236	△1,987	△31.9
	合 計		8,689	16,272	11,894	6,223	4,581	△1,642	△26.4
収入未済額	現年度		46,730	30,610	27,656	24,143	13,702	△10,441	△43.2
	滞納繰越		88,613	71,932	49,435	46,078	42,097	△3,981	△8.6
	合 計		135,343	102,542	77,091	70,221	55,799	△14,422	△20.5
徴収率 (対予算)	現年度		100.4	100.3	100.3	100.3	100.6	0.3	
	滞納繰越		118.9	134.7	144.1	104.8	117.0	12.2	
	合 計		100.5	100.5	100.5	100.4	100.7	0.3	
徴収率 (対調定)	現年度		99.1	99.4	99.5	99.5	99.7	0.2	
	滞納繰越		28.3	34.6	40.3	32.2	34.6	2.4	
	合 計		97.3	97.7	98.3	98.6	98.8	0.2	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	8,703	8,529	8,081	8,116	7,805	△311	△3.8
	特別徴収	②	20,219	20,621	20,612	20,578	20,714	136	0.7
	計（①+②）	③	28,922	29,150	28,693	28,694	28,519	△175	△0.6
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,466	2,691	2,613	2,749	2,473	△276	△10.0
	分離課税の退職所得割	⑤	125	96	85	76	94	18	23.7
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,331	26,363	25,995	25,869	25,952	83	0.3
調定額	普通徴収	①	429,565	430,076	452,516	437,571	414,688	△22,883	△5.2
	均等割		26,579	25,741	24,532	24,394	20,390	△4,004	△16.4
	所得割		402,986	404,335	427,984	413,177	394,298	△18,879	△4.6
	特別徴収	②	1,542,475	1,514,969	1,540,440	1,571,478	1,457,386	△114,092	△7.3
	均等割		65,607	66,649	66,199	65,931	57,539	△8,392	△12.7
	所得割		1,476,868	1,448,320	1,474,241	1,505,547	1,399,847	△105,700	△7.0
	うち分離課税の退職所得割		12,206	13,967	14,478	16,069	18,963	2,894	18.0
	個人市民税 計（①+②）		1,972,040	1,945,045	1,992,956	2,009,049	1,872,074	△136,975	△6.8
	均等割		92,186	92,390	90,731	90,325	77,929	△12,396	△13.7
	所得割		1,879,854	1,852,655	1,902,225	1,918,724	1,794,145	△124,579	△6.5
収入済額	個人市民税		1,958,375	1,935,195	1,978,230	1,999,974	1,869,331	△130,643	△6.5
	均等割		91,547	91,922	90,060	89,917	77,815	△12,102	△13.5
	所得割		1,866,828	1,843,273	1,888,170	1,910,057	1,791,516	△118,541	△6.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			13,665	9,850	14,726	9,075	2,743	△6,332	△69.8

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
区分									
調定額	現年度	均等割額	132,620	137,002	140,010	137,724	140,972	3,248	2.4
		法人税割額	80,431	116,209	96,440	109,703	107,103	△2,600	△2.4
		計	213,051	253,211	236,450	247,427	248,075	648	0.3
	過年度	均等割額	894	731	615	635	543	△92	△14.5
		法人税割額	1,033	1,557	755	567	2,522	1,955	344.8
		計	1,927	2,288	1,370	1,202	3,065	1,863	155.0
	合計	均等割額	133,514	137,733	140,625	138,359	141,515	3,156	2.3
		法人税割額	81,464	117,766	97,195	110,270	109,625	△645	△0.6
		計	214,978	255,499	237,820	248,629	251,140	2,511	1.0
収入済額	合計	均等割額	131,790	137,209	140,071	137,485	140,191	2,706	2.0
		法人税割額	81,074	117,734	97,137	110,334	110,195	△139	△0.1
		計	212,864	254,943	237,208	247,819	250,386	2,567	1.0
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			2,114	556	612	810	754	△ 56	△ 6.9

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	708	730	740	767	777
2	〃	50人超	144	8	7	8	7	9
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	256	251	246	245	248
4	〃	50人超	180	16	16	16	16	18
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	33	34	35	34	34
6	〃	50人超	480	2	3	2	3	3
7	10億円超	50人以下	492	42	42	38	39	42
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,072	1,090	1,092	1,118	1,138

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	27,022	27,065	27,169	27,195	27,199	4	0.0
	家屋	22,122	22,113	22,042	21,995	21,930	△65	△0.3
	償却資産	2,900	2,918	2,975	3,000	3,004	4	0.1
	合 計	52,044	52,096	52,186	52,190	52,133	△57	△0.1
課税標準額	土地	48,056,898	47,174,767	46,869,222	46,566,541	45,573,361	△993,180	△2.1
	家屋	92,854,259	80,901,374	91,452,944	93,202,742	91,033,231	△2,169,511	△2.3
	償却資産	36,542,890	34,726,830	37,634,149	38,402,537	40,553,900	2,151,363	5.6
	合 計	177,454,047	162,802,971	175,956,315	178,171,820	177,160,492	△1,011,328	△0.6
調定額	土地	669,772	657,689	653,494	649,585	635,629	△13,956	△2.1
	家屋	1,253,946	1,095,856	1,238,974	1,267,335	1,238,964	△28,371	△2.2
	償却資産	474,176	440,847	492,441	494,153	525,893	31,740	6.4
	合 計	2,397,894	2,194,392	2,384,909	2,411,073	2,400,486	△10,587	△0.4
収入済額	土地	662,119	652,445	650,847	646,229	633,237	△12,992	△2.0
	家屋	1,239,620	1,087,120	1,233,957	1,260,788	1,234,300	△26,488	△2.1
	償却資産	468,758	437,332	490,448	491,600	523,913	32,313	6.6
	合 計	2,370,497	2,176,897	2,375,252	2,398,617	2,391,450	△7,167	△0.3
不納欠損額		87	0	0	0	345	345	皆増
収入未済額		27,310	17,495	9,657	12,456	8,691	△3,765	△30.2

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 税率等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数		626	10,795	605	11,335	878	18,785	807	17,138	795	18,076	△ 12	938
性能による税率0.5%		0	0	0	0	0	0	8	47	0	0	△ 8	△ 47
性能による税率1%		274	3,690	202	2,941	238	3,172	232	3,051	251	3,474	19	423
性能による税率2%		352	7,105	403	8,394	640	15,613	567	14,040	544	14,602	△ 23	562
非課税車両		4,051	0	3,969	0	3,431	0	3,606	0	3,431	0	△ 175	0
免税（50万円以下）		3,173	0	3,228	0	2,967	0	3,032	0	2,972	0	△ 60	0
軽減対象		878	0	741	0	464	0	574	0	459	0	△ 115	0
収入済額		10,795		11,335		18,785		17,138		18,076		938	

種別割

（単位：台、千円）

区分 車種		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	2,942	5,884	2,759	5,518	2,656	5,312	2,532	5,064	2,447	4,894	△85	△170
	特定小型原付									4	8	4	8
	50～90cc以下	269	538	274	548	286	572	286	572	287	574	1	2
	90～125cc以下	343	823	350	840	373	895	386	927	421	1,010	35	83
	ミニカー	79	292	76	281	75	278	76	281	73	270	△3	△11
軽小型特殊自動車及び自転車	二輪車	607	2,185	621	2,236	627	2,257	642	2,311	651	2,344	9	33
	二輪車（合衆国軍）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,483	144,481	15,365	146,875	15,400	151,912	15,472	155,680	15,463	158,341	△9	2,661
		2	14	4	26	3	21	4	29	6	40	2	11
	四輪貨物	8,041	39,872	8,010	40,147	7,947	40,180	8,079	41,312	8,076	41,714	△3	402
		73	258	71	256	74	268	74	269	81	304	7	35
	四輪車（合衆国軍）	10	30	13	39	10	30	13	39	6	18	△7	△21
	農耕用	3,062	6,124	2,961	5,922	2,905	5,810	2,810	5,620	2,743	5,486	△67	△134
	特殊作業用	397	2,342	405	2,390	410	2,419	417	2,460	417	2,460	0	0
二輪の小型自動車		745	4,470	756	4,536	800	4,800	804	4,824	812	4,872	8	48
二輪の小型自動車（合衆国軍）		1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
旧税額適用分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,056	207,323	31,669	209,625	31,568	214,763	31,597	219,397	31,489	222,344	△108	2,947
収入済額		200,043		204,723		207,581		207,581		220,896		13,315	

■軽自動車税種別割（令和6年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】		
原動機付 自転車	自転車	50cc以下		2,000	2,458	5	3	3	2,447	4,894		
		特定小型原付		2,000	4	0	0	0	4	8		
		50～90cc以下		2,000	288	1	0	0	287	574		
		90～125cc以下		2,400	432	9	0	2	421	1,010		
		ミニカー		3,700	73	0	0	0	73	270		
		小 計			3,255	15	3	5	3,232	6,756		
軽自動車	軽自動車	二輪車		3,600	659	1	1	6	651	2,344		
		二輪車（合衆国軍）		1,000	0	0	0	0	0	0		
		三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0	0	0	0	0	0	
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0	0	0	0	0	0	
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	
				B.概ね50%軽減	2,000	0	0	0	0	0	0	
				C.概ね25%軽減	3,000	0	0	0	0	0	0	
			重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2	0	0	0	2	9	
		四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	4,459	19	0	188	4,252	30,614
				新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	8,259	30	0	310	7,919	85,525
				軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	26	0	0	0	26	70
					B.概ね50%軽減	5,400	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	8,100	0	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,515	44	5	200	3,266	42,131
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1	0	0	0	1	6
				新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4	0	0	1	3	21
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	5,200	1	0	0	0	1	5
				重課税率	新規登録から13年経過	8,200	1	0	0	0	1	8
		四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	1,619	24	0	49	1,546	6,184
				新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	3,782	71	0	61	3,650	18,250
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	3,800	0	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,057	50	18	109	2,880	17,280
			営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	20	0	0	0	20	60
				新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	43	0	0	0	43	164
				軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0
					B.概ね50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0
					C.概ね25%軽減	2,900	0	0	0	0	0	0
				重課税率	新規登録から13年経過	4,500	19	0	0	1	18	81
		四輪車（合衆国軍）			3,000	6	0	0	0	6	18	
		小 計				25,473	239	24	925	24,285	202,770	
小型特殊 自動車	自動車	農耕用		2,000	2,776	28	5	0	2,743	5,486		
		特殊作業用		5,900	493	76	0	0	417	2,460		
		小 計			3,269	104	5	0	3,160	7,946		
二輪の小型自動車			6,000	823	2	1	8	812	4,872			
二輪の小型自動車（合衆国軍）			1,000	0	0	0	0	0	0			
合 計				32,820	360	33	938	31,489	222,344			

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車（H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両）

B 乗用：令和2年度燃費基準＋30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋35%達成車両

C 乗用：令和2年度燃費基準＋10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
売渡したばこ本数	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	△2,007,887
旧3級品外	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	46,071,984	△2,007,887
旧3級品						0
調定額	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	△13,178
収入済額	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864	△13,178

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
特別徴収義務者	76	77	78	77	75	△2
納税義務者数	253,737	236,464	297,244	307,028	305,653	△1,375
調定額	38,061	35,460	44,587	46,054	45,848	△206
収入済額	37,020	34,789	43,806	45,985	45,782	△203

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度比較	
市民税（個人）	42	400	71	5,942	60	3,202	53	2,581	62	1,628	9	△953
市民税（法人）	2	120	3	687	1	166	1	120	0	0	△1	△120
固定資産税	77	7,450	78	8,300	84	7,356	50	2,840	51	2,178	1	△662
軽自動車税	63	719	83	1,343	73	1,170	54	682	46	775	△8	93
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	184	8,689	235	16,272	218	11,894	158	6,223	159	4,581	1	△1,642

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	摘 要		令和6年度 ①	令和5年度 ②	前年度比較 ③=①-② ③/②		【 参 考 】			
							令和4年度	令和3年度	令和2年度	
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 表	個別算定経費	ア	13,260,836	13,346,126	△ 85,290	△ 0.6	13,361,159	13,440,314	13,388,538
		地域の元気創造事業費	イ	212,186	220,292	△ 8,106	△ 3.7	226,984	227,660	222,579
		人口減少等特別対策事業費	ウ	286,362	279,099	7,263	2.6	280,136	274,468	285,267
		地域社会再生事業費	エ	243,877	243,877	0	0.0	235,942	237,264	243,697
		地域デジタル社会推進費	オ	128,717	127,866	851	0.7	105,795	107,047	
		臨時経済対策費	カ	83,012	75,809	7,203	9.5	190,512	224,313	
		給与改定費	キ	105,968		105,968	皆増			
		臨時財政対策債償還基金費	ク	107,790	84,503	23,287	27.6		215,440	
		公債費	ケ	3,354,960	3,370,596	△ 15,636	△ 0.5	3,473,965	3,491,539	3,447,305
		包括算定経費	コ	1,482,136	1,436,891	45,245	3.1	1,386,378	1,473,095	1,446,185
		(参考) 公債費以外 小計	サ	15,910,884	15,814,463	96,421	0.6	15,786,906	16,199,601	15,586,266
		臨時財政対策債振替相当額	シ	44,290	95,144	△ 50,854	△ 53.4	213,872	786,278	643,685
		計 (サ+ケーシ)	ス	19,221,554	19,089,915	131,639	0.7	19,046,999	18,904,862	18,389,886
		錯 誤 措 置 額	セ	0	48,103	△ 48,103	皆減	10,847	△ 58,131	0
	合 計 (ス+セ)	ソ	19,221,554	19,138,018	83,536	0.4	19,057,846	18,846,731	18,389,886	
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額	タ	5,660,190	5,637,457	22,733	0.4	5,466,485	5,299,145	5,491,692
		錯誤措置額	チ	0	1,214	△ 1,214	皆減	0	△ 37,150	0
		合 計 (タ+チ)	ツ	5,660,190	5,638,671	21,519	0.4	5,466,485	5,261,995	5,491,692
交 付 基 準 額 (ソ+ツ)		テ	13,561,364	13,499,347	62,017	0.5	13,591,361	13,584,736	12,898,194	
調 整 額		ト	0	0	0	0.0	0	0	△ 9,395	
交 付 額 (テ+ト)		ナ	13,561,364	13,499,347	62,017	0.5	13,591,361	13,584,736	12,888,799	

■一般会計発行市債一覧

1. 令和5年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		6,600	市営住宅改修事業 (周枳団地)	6,600	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
災 害 復 旧 事 業 債		14,100	R5現年発生補助災害復旧事業	14,100	財政融資資金	R7.3.25	1.200%	10(2)	95%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	617,400	庁舎整備事業 (庁舎増築棟、防災倉庫整備)	184,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	20(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	51,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	202,300	京都北都信用金庫	R7.3.14	1.040%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	4,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	151,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			河川整備事業	2,100	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			都市公園整備事業 (途中ヶ丘公園東側駐車場整備)	5,600	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	2,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.16	1.100%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (いさなご小昇降機設置工事)	12,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	20,700	消防自動車整備事業 (積載車(非常備))	20,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	23,800	道路橋梁整備事業	18,500	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	15(3)	70%	
			河川整備事業	5,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		478,600	観光施設整備事業 (琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備)	72,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
			道路橋梁整備事業	79,400	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
			学校給食センター整備事業	327,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	12(3)	70%	
計 (①)		1,161,200	17 件							

2. 令和6年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		19,800	市営住宅改修事業 (周枳団地)	19,800	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
災 害 復 旧 事 業 債		600	現年発生単独災害復旧事業	600	財政融資資金	R7.5.27	1.100%	10(2)	47.5~ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	2,819,700	ﾌﾞｰﾄﾞﾊﾟﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	67,800	京都市市町村振興協会	R7.5.28	1.200%	15(3)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎整備)	1,720,800	京都銀行	R7.3.14	1.400%	30(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	57,700	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			高齢者福祉施設整備事業 (網野すこやかセンター1号、貯湯槽整備)	8,200	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			高齢者福祉施設整備事業 (網野すこやかセンター1号、貯湯槽整備)	1,400	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (島津保育所、たちばな保育所遊戯室空調)	41,700	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
			放課後児童健全育成施設整備事業 (網野北放課後児童ｸﾗﾌﾞ空調)	1,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			水道事業一般会計出資金	302,500	京都北都信用金庫	R7.3.14	1.040%	10(2)	70%	
			衛生施設整備事業 (網野最終処分場油圧ｼｽﾃﾑ)	11,700	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			農業関連施設整備事業 (丹後王国展望台跡地整備)	24,200	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	4,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	15,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	29,000	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			商工施設整備事業 (峰山織物ｾﾝﾀｰﾚｲﾝ改修)	3,600	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (琴引浜掛津海水浴場公衆ﾄｲﾚ整備)	29,300	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (てんきてんき丹後空調改修、はしうど荘空調改修・トイレ改修、あしぎぬ温泉ﾌﾗﾝｽ改修、よし野の里空調改修、離れ湖公園管理棟ﾄｲﾚ水洗化)	30,800	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (砂方海水浴場、竹野海水浴場、久僧海水浴場、中浜海水浴場、小天橋大浜海水浴場、浜詰夕日ヶ浦海水浴場、琴引浜海水浴場、小天橋海水浴場、葛野浜海水浴場、湊松原ﾄｲﾚ洋式化)	5,500	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (ｽﾀﾝﾄﾞ歩行型除雪機、雪上車)	13,000	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			道路橋梁整備事業	154,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	15(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	59,400	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.400%	15(1)	70%	
			河川整備事業	49,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	8,500	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	9,500	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.16	1.100%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (丹後小通級指導教室、網野北小支援教室空調、峰山小ｸﾞﾗﾌﾞ 擁壁改修、網野北小下水道接続)	46,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (小学校体育館照明LED化)	36,600	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.400%	15(1)	70%	
			小学校施設整備事業 (小学校特別教室・音楽室空調化)	31,000	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	1.100%	10(1)	70%	

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債		社会教育施設整備事業（峰山地域公民館トイレ洋式化、網野図書館空調）	8,200	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			遺跡整備事業（網野銚子山古墳）	35,900	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校給食備品整備事業（しんざん小冷凍冷蔵庫・ｽｰﾑｰﾌﾞﾝ、久美小消毒保管庫、峰小立体炊飯器）	3,200	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			中学校給食備品整備事業（弥栄中ｶﾞｰﾝ回転窯）	300	京都市市町村職員共済組合	R7.5.20	0.800%	5(1)	70%	
			社会体育施設整備事業（大宮・弥栄社会体育館トイレ洋式化、久美浜総合運動公園トイレ洋式化）	7,300	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
	緊急防災・減災事業債	132,300	消防自動車整備事業（ｶﾞｰﾝ車(非常備)、積載車(非常備)）	33,000	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	74,500	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			防災行政無線整備事業	23,700	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業（小学校体育館照明LED化）	1,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	12(3)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債 （除却事業分）	25,500	旧小学校施設解体事業（高龍小学校寄宿舎）	21,000	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	0%	
			学校給食ｷﾁﾝ整備事業（網野給食ｷﾁﾝ解体）	4,500	京都北都信用金庫	R7.5.16	1.110%	10(2)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	47,800	小規模基盤整備事業	3,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	20,000	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.500%	15(3)	70%	
			河川整備事業	24,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	40,500	河川浚渫事業	40,500	京都市市町村振興協会	R7.5.28	0.850%	10(2)	70%	
	一 般 事 業 債	38,400	行政情報ｼｽﾃﾑ整備事業	8,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.29	1.100%	5(1)	0%	
			地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	29,700	京都府信用漁業協同組合連合会	R7.5.29	1.100%	10(2)	0%	
過 疎 対 策 事 業 債		1,782,300	過疎地域持続的発展特別事業	241,200	財政融資資金	R7.5.27	1.100%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	22,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			し尿処理施設整備事業	8,100	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			漁業施設整備事業（浅茂川漁港）	1,900	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	80,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			除雪機械等整備事業	20,900	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業（ﾊﾞﾝｼﾞｰﾗｲﾄﾊﾞｰ-外化下水道接続、途中ヶ丘公園東側駐車場整備）	23,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			消防自動車整備事業（指令広報車(常備)）	5,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	0.800%	5(1)	70%	
			消防防災施設整備事業（消防車庫）	31,700	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			中学校施設整備事業（峰山中、大宮中、網野中トイレ洋式化）	95,400	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.100%	10(2)	70%	
			学校給食ｷﾁﾝ整備事業（網野給食ｷﾁﾝ建設）	1,250,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22	1.300%	30(3)	70%	
臨 時 財 政 対 策 債		44,200	臨時財政対策債	44,200	財政融資資金	R7.3.25	1.400%	20(3)	100%	
計（②）		4,951,100	57 件							
総 合 計（①＋②）		6,112,300	計 74 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、%)

目 的 別	令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	207,700	0.5	204,832	0.5	2,868	1.4	201,921	0.5	202,145	0.5	241,145	0.6
2 総 務 費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	2,838,796	47.0	6,254,894	16.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6
3 民 生 費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	8,837	0.1	10,764,713	28.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4
4 衛 生 費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	181,260	3.7	4,885,912	12.8	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6
5 労 働 費	7,606	0.0	13,175	0.0	△ 5,569	△ 42.3	34,587	0.1	30,066	0.1	37,335	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	△ 213,931	△ 13.8	1,554,412	4.1	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3
7 商 工 費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△ 116,905	△ 8.6	1,478,150	3.9	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6
8 土 木 費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	235,091	6.3	3,659,248	9.6	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3
9 消 防 費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	△ 34,191	△ 2.4	1,806,135	4.7	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0
10 教 育 費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	1,341,716	43.2	2,571,429	6.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5
11 災 害 復 旧 費	112,550	0.3	136,610	0.4	△ 24,060	△ 17.6	168,612	0.5	129,881	0.3	355,406	0.8
12 公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
歳 出 合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	354,420	5.6	6,306,512	16.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3
	扶 助 費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	209,008	3.7	5,327,392	14.0	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0
	公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	△ 46,405	△ 1.0	4,735,572	12.4	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2
	(小 計)	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	517,023	3.1	16,369,476	43.0	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5
そ の 他	物 件 費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	272,189	4.4	6,059,243	15.9	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2
	維 持 補 修 費	1,031,470	2.4	673,608	1.8	357,862	53.1	701,591	1.8	839,384	2.2	724,257	1.7
	補 助 費 等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	16,951	0.3	5,186,633	13.6	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4
	積 立 金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6	1,912,633	5.0	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1
	投 資 及 び 出 資 金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	82,863	8.1	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	1.9
	貸 付 金	14,104	0.0	17,743	0.0	△ 3,639	△ 20.5	19,134	0.0	35,422	0.1	34,912	0.1
	繰 出 金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	△ 11,530	△ 0.4	2,795,365	7.3	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7
	(小 計)	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	801,759	4.6	17,647,680	46.2	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	2,871,019	68.9	3,924,502	10.3	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5
	災 害 復 旧 事 業 費	115,133	0.3	137,427	0.4	△ 22,294	△ 16.2	173,927	0.5	132,264	0.4	371,610	0.9
	(小 計)	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	2,848,725	66.2	4,098,429	10.8	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4
歳 出 合 計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、％)

節 名	令和6年度		令和5年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和4年度 決 算 額	構 成 比	令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比
01 報酬	1,276,021	3.0	1,154,606	3.0	121,415	10.5	1,102,226	2.9	995,273	2.7	977,047	2.4
02 給料	2,433,027	5.8	2,372,315	6.2	60,712	2.6	2,372,924	6.2	2,344,900	6.3	2,340,058	5.6
03 職員手当等	2,351,509	5.5	2,085,900	5.5	265,609	12.7	2,076,386	5.4	2,042,122	5.4	1,971,334	4.7
04 共済費	1,009,132	2.4	976,337	2.6	32,795	3.4	973,099	2.6	969,018	2.6	958,266	2.3
05 災害補償費	59	0.0	72	0.0	△ 13	△ 18.1	2,573	0.0	1,825	0.0	537	0.0
07 報償費	120,324	0.3	83,408	0.2	36,916	44.3	124,122	0.3	138,367	0.4	215,376	0.5
08 旅費	59,249	0.2	60,269	0.2	△ 1,020	△ 1.7	55,358	0.1	55,424	0.1	47,342	0.1
09 交際費	1,613	0.0	1,956	0.0	△ 343	△ 17.5	1,441	0.0	1,257	0.0	872	0.0
10 需用費	1,457,361	3.5	1,466,854	3.8	△ 9,493	△ 0.6	1,485,606	3.9	1,331,841	3.6	1,297,431	3.1
11 役務費	247,267	0.6	254,621	0.7	△ 7,354	△ 2.9	268,340	0.7	260,839	0.7	236,585	0.6
12 委託料	6,214,526	14.7	5,586,219	14.6	628,307	11.2	5,558,575	14.6	5,411,601	14.5	4,875,455	11.7
13 使用料及び賃借料	298,608	0.7	294,386	0.8	4,222	1.4	273,114	0.7	246,341	0.7	222,827	0.5
14 工事請負費	5,280,715	12.4	2,625,690	6.8	2,655,025	101.1	2,234,867	5.9	2,088,713	5.6	2,934,184	7.1
15 原材料費	17,968	0.0	18,367	0.0	△ 399	△ 2.2	18,068	0.0	15,338	0.0	12,440	0.0
16 公有財産購入費	49,843	0.1	27,096	0.1	22,747	83.9	7,414	0.0	1,735	0.0	7,459	0.0
17 備品購入費	458,367	1.1	270,683	0.7	187,684	69.3	372,557	1.0	320,336	0.8	819,108	2.0
18 負担金、補助及び交付金	4,749,079	11.2	5,074,700	13.3	△ 325,621	△ 6.4	4,910,274	12.9	5,066,627	13.5	9,618,019	23.1
19 扶助費	4,584,550	10.8	4,256,169	11.1	328,381	7.7	4,120,330	10.8	4,029,585	10.8	4,056,418	9.8
20 貸付金	14,104	0.0	17,743	0.0	△ 3,639	△ 20.5	19,134	0.1	35,422	0.1	34,912	0.1
21 補償補填及び賠償金	11,071	0.0	40,675	0.1	△ 29,604	△ 72.8	56,269	0.1	12,769	0.0	35,902	0.1
22 償還金利子及び割引料	4,578,117	10.8	4,681,937	12.3	△ 103,820	△ 2.2	5,017,194	13.2	4,828,882	12.9	4,748,194	11.4
23 投資及び出資金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	82,863	8.1	973,081	2.6	1,295,470	3.5	817,161	2.0
24 積立金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	87,063	5.6	1,912,633	5.0	2,079,255	5.5	1,296,621	3.1
26 公課費	4,929	0.0	4,601	0.0	328	7.1	4,836	0.0	4,529	0.0	5,094	0.0
27 繰出金	4,399,851	10.4	4,265,105	11.2	134,746	3.2	4,175,164	11.0	3,843,157	10.3	4,072,695	9.8
合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9	38,115,585	100.0	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

議会費 2億770万円(286万8千円、1.4%)

議員人件費	1億4,273万8千円	(△96万1千円、△0.7%)
議員活動・議会渉外活動事業	325万円	(△143万5千円、△30.6%)

総務費 88億8,277万9千円(28億3,879万6千円、47.0%)

財政調整基金	269万2千円	(149万3千円、124.5%)
財産取得・管理事業	3,308万6千円	(2,163万円、188.8%)
庁舎整備事業	20億5,033万9千円	(17億9,145万5千円、692.0%)
ふるさと応援基金	11億3,585万9千円	(3,316万円、3.0%)
ふるさと応援寄附金推進事業	11億8,283万6千円	(2億375万7千円、20.8%)
都市拠点等整備推進事業	75万7千円	(△1,018万9千円、△93.1%)
◎京丹後市制20周年記念事業	273万9千円	(273万9千円、皆増)
行政情報システム運営事業	2億6,600万6千円	(1億1,374万5千円、74.7%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	3億1,065万4千円	(1億3,448万4千円、76.3%)
◎新京丹後 MaaS 共創プロジェクト 外推進事業	2,511万7千円	(2,511万7千円、皆増)

▼原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業

	—	(△1億4,744万9千円、皆減)
◎定額減税調整給付金給付事業	4億1,955万7千円	(4億1,955万7千円、皆増)
市長・市議会議員選挙経費	4,677万6千円	(3,688万8千円、373.1%)

民生費 112億2,324万6千円(883万7千円、0.1%)

国民健康保険事業特別会計繰出金	3億5,626万2千円	(△7,911万1千円、△18.2%)
◎低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,919万8千円	(9,919万8千円、皆増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億42万7千円	(△6億2,496万9千円、△75.7%)
障害福祉サービス事業	20億4,861万1千円	(2億1,307万7千円、11.6%)

網野高齢者すこやかセンター施設管理事業

	1,868万5千円	(1,034万円、123.9%)
介護保険事業特別会計繰出金	10億7,280万7千円	(2,138万8千円、2.0%)
後期高齢者医療事業	8億4,833万8千円	(1,567万4千円、1.9%)
児童手当支給事業	6億9,773万6千円	(8,220万8千円、13.4%)
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	206万7千円	(△7,263万1千円、△97.2%)

保育業務委託事業	2億6,544万4千円	(△540万3千円、△2.0%)
認定こども園保育利用管理運営事業	11億4,197万3千円	(1億7,556万7千円、18.2%)
生活保護費支給事業	6億3,642万7千円	(△2,401万4千円、△3.6%)

衛生費 50億9,628万円(1億8,126万円、3.7%)

新型コロナウイルス接種事業	47万6千円	(△1億7,896万1千円、△99.7%)
市立病院繰出金	13億5,536万9千円	(5,036万9千円、3.9%)
脱炭素社会推進事業	9,051万6千円	(4,359万7千円、92.9%)
水道事業会計繰出金	8億9,599万1千円	(2億3,382万円、35.3%)
最終処分場整備事業	5,129万2千円	(1,074万9千円、26.5%)
し尿収集事業	2億5,030万4千円	(682万7千円、2.8%)

労働費 760万6千円(△556万9千円、△42.3%)

人材確保・就職促進対策事業	760万6千円	(20万1千円、2.7%)
▼中小企業緊急雇用調整助成事業	—	(△577万円、皆減)

農林水産業費 13億3,284万3千円(△2億1,393万1千円、△13.8%)

丹後王国「食のみやこ」支援事業	5,545万円	(1,192万1千円、27.4%)
スマート農業実装チャレンジ事業	709万円	(116万5千円、19.7%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業	—	(△1億5,331万6千円、皆減)
農業競争力強化農地整備事業	7,588万7千円	(△1,073万6千円、△12.4%)
多面的機能支払交付金事業	2億1,014万5千円	(369万4千円、1.8%)
有害鳥獣対策事業	8,876万8千円	(1,995万9千円、29.0%)
治山・適正管理事業	3,833万3千円	(3,399万7千円、784.1%)

海業推進事業	193万1千円	(△220万3千円、△53.3%)
水産物供給基盤機能保全事業	629万9千円	(△4,771万2千円、△88.3%)

商工費 12億4,794万8千円(△1億1,690万5千円、△8.6%)

金融支援事業	3,119万3千円	(△1,835万円、△37.0%)
地域経済循環促進事業	1,874万7千円	(1,282万3千円、216.5%)
機械金属業振興事業	935万7千円	(△3,512万9千円、△79.0%)
▼地域消費喚起事業	—	(△3,540万6千円、皆減)
創業支援事業	5,264万4千円	(3,537万円、204.8%)
イパ・ウト・宿泊促進強化事業	2,543万1千円	(△1,618万9千円、△38.9%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1億4,144万4千円	(△416万1千円、△2.9%)
海浜等施設管理事業	1億1,804万7千円	(6,017万8千円、104.0%)
観光等指定管理施設運営事業	1億8,254万8千円	(83万4千円、0.5%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	7,645万9千円	(△1億3,236万9千円、△63.4%)

土木費 39億4,347万1千円(2億3,509万1千円、6.3%)

地域協働型小規模公共事業	1億4,747万円	(△501万2千円、△3.3%)
道路橋梁維持補修事業	1億8,767万7千円	(△8,012万2千円、△29.9%)
道路橋梁新設改良事業	6億9,649万6千円	(△9,668万7千円、△12.2%)
除雪対策事業	7億2,978万4千円	(3億7,571万1千円、106.1%)
除雪機械等整備事業	2,090万円	(△3,912万4千円、△65.2%)
河川改修事業	4,687万円	(322万1千円、7.4%)
▼内水処理対策事業	—	(△4,673万6千円、皆減)
下水道事業会計繰出金	13億5,900万円	(△2,600万円、△1.9%)
都市公園等維持整備事業	9,842万1千円	(47万3千円、0.5%)
空家等対策事業	627万2千円	(289万4千円、85.7%)
住宅・建築物耐震改修等事業	1,433万1千円	(1,339万3千円、1,427.8%)
市営住宅維持管理事業	6,076万8千円	(△4,319万8千円、△41.6%)

消防費 14億1,137万5千円(△3,419万1千円、△2.4%)

通信指令業務	1,355万円	(△8,288万5千円、△85.9%)
--------	---------	---------------------

団員退職報償金	8,332万6千円	(4,590万9千円、122.7%)
消防団活動運営事業	5,740万8千円	(18万4千円、0.3%)
常備消防施設等整備事業	573万4千円	(153万7千円、36.6%)
非常備消防施設等整備事業	9,601万7千円	(9,422万7千円、5,264.1%)
消防水利等整備事業	1,638万1千円	(△1,435万5千円、△46.7%)
防災行政無線施設整備事業	9,820万7千円	(△1億3,259万6千円、△57.4%)

教育費 44億4,837万5千円(13億4,171万6千円、43.2%)

◎学びの革新推進事業	350万6千円	(350万6千円、皆増)
奨学金事業	5,048万1千円	(1,151万7千円、29.6%)
小学校施設改修事業	1億9,889万円	(△1億441万1千円、△34.4%)
小学校スクールバス等通学支援事業	9,129万9千円	(△513万7千円、△5.3%)
小学校教育振興事業	2,608万5千円	(△2,671万7千円、△50.6%)
小学校スクールホール等設置事業	9,060万6千円	(1,669万9千円、22.6%)
中学校施設改修事業	1億2,081万8千円	(△1億191万4千円、△45.8%)
中学校スクールホール等設置事業	6,478万7千円	(1,970万2千円、43.7%)
遺跡整備事業	5,400万2千円	(33万6千円、0.6%)
文化財保存活用基金	5,239万7千円	(1,781万1千円、51.5%)
小学校給食管理運営事業	2億5,758万5千円	(3,310万1千円、14.7%)
学校給食センター施設整備事業	16億6,942万1千円	(14億1,922万1千円、567.2%)

災害復旧費 1億1,255万円(△2,406万円、△17.6%)

農地・農業用施設災害復旧事業	5,426万2千円	(502万5千円、10.2%)
林業用施設災害復旧事業	1,549万4千円	(△442万5千円、△22.2%)
◎水産業用施設災害復旧事業	672万3千円	(672万3千円、皆増)
公共土木施設災害復旧事業	3,607万1千円	(△2,793万1千円、△43.6%)
▼公立学校施設災害復旧事業	—	(△345万2千円、皆減)

公債費 44億6,300万1千円(△4,640万5千円、△1.0%)

借入金償還元金	43億3,655万3千円	(△6,367万8千円、△1.4%)
◎繰上償還元金	1,940万2千円	(1,940万2千円、皆増)
借入金償還利子	1億704万6千円	(△212万9千円、△2.0%)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で5億1,702万3千円（3.1%）、物件費、補助費等のその他の経費で8億175万9千円（4.6%）、投資的経費は28億4,872万5千円（66.2%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

人件費 66億9,851万5千円（3億5,442万円、5.6%）

職員給与	47億4,318万4千円	（3,852万4千円、0.8%）
市長等	5,092万5千円	（△1,473万8千円、△22.4%）
議員	1億4,273万8千円	（△96万1千円、△0.7%）
会計年度任用職員	15億6,795万7千円	（3億1,807万9千円、25.4%）
非常勤特別職等	1億9,371万1千円	（1,351万6千円、7.5%）

※労働力指数（R6.4.1現在） 95.3（R5 94.8）

扶助費 58億6,519万9千円（2億900万8千円、3.7%）

◎定額減税調整給付金	4億763万円	（4億763万円、皆増）
障害福祉サービス事業	20億4,132万2千円	（2億1,248万5千円、11.6%）
児童手当給付費	6億9,225万5千円	（8,036万円、13.1%）
認定こども園施設給付費	4億3,172万9千円	（6,548万6千円、17.9%）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1億9,739万円	（2,169万円、12.3%）
保育業務委託事業	1億7,889万9千円	（1,706万7千円、10.5%）
低所得者世帯等臨時特別給付金給付事業	9,748万円	（△5億4,596万円、△84.9%）
▼子育て世帯生活支援特別給付金	—	（△6,736万円、皆減）
生活保護費支給事業	6億3,642万7千円	（△2,401万4千円、△3.6%）

公債費 44億6,300万1千円（△4,640万5千円、△1.0%）

借入金償還元金	43億3,655万3千円	（△6,367万8千円、△1.4%）
借入金償還利子	1億704万6千円	（△212万9千円、△2.0%）
繰上償還元金	1,940万2千円	（1,940万2千円、皆増）

物件費 64億9,495万6千円（2億7,218万9千円、4.4%）

ふるさと応援寄附金推進支援業務委託料	10億8,817万2千円	（1億5,442万6千円、16.5%）
小中学校給食調理業務委託料	2億5,998万3千円	（4,514万1千円、21.0%）
予防接種委託料（新型コロナウイルス除く）	1億8,410万1千円	（4,288万6千円、30.4%）
学校給食以外施設整備事業	4,207万7千円	（4,205万9千円、233,661.1%）
橋梁点検業務委託料	7,996万円	（3,132万9千円、64.4%）
戸籍電算システム運用事業	3,602万1千円	（2,533万6千円、237.1%）
◎高龍小学校寄宿舎解体撤去事業	2,410万2千円	（2,410万2千円、皆増）
放課後児童健全育成事業委託料	2億6,909万9千円	（2,262万6千円、9.2%）
市長・市議会議員選挙経費	2,904万3千円	（1,999万1千円、220.8%）
有害鳥獣対策事業	8,349万2千円	（1,996万7千円、31.4%）
家庭ごみ収集運搬事業	3億1,290万8千円	（1,514万9千円、5.1%）
◎衆議院議員選挙経費	1,477万円	（1,477万円、皆増）
地域公共ネットワーク運営事業	2,456万8千円	（1,227万1千円、99.8%）
地域おこし協力隊活動事業	2,803万3千円	（1,183万7千円、73.1%）
光熱水費	4億8,282万9千円	（1,141万2千円、2.4%）
新型コロナウイルス接種事業	47万6千円	（△8,992万6千円、△99.5%）
保育業務委託事業	8,654万5千円	（△2,247万円、△20.6%）
脱炭素社会推進事業	36万円	（△2,219万2千円、△98.4%）
竹野川衛生センター長寿命化事業	844万8千円	（△2,066万9千円、△71.0%）
小中学校教育振興事業	5,740万1千円	（△1,614万7千円、△22.0%）
通信指令業務	1,128万2千円	（△1,730万1千円、△60.5%）
観光等指定管理施設大規模改修事業	119万円	（△1,136万4千円、△90.5%）
ふるさとプラント推進事業	3,005万円	（△1,097万7千円、△26.8%）
▼子ども家庭センター整備事業	—	（△1,014万7千円、皆減）

維持補修費 10億3,147万円（3億5,786万2千円、53.1%）

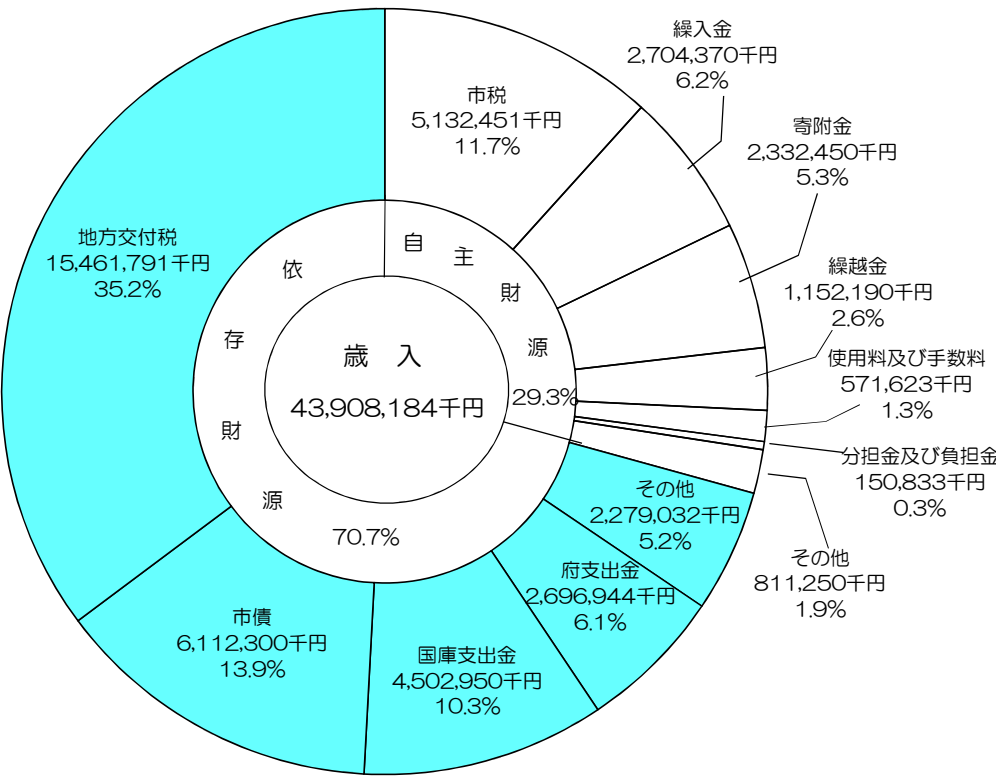
除雪作業委託料	5億6,134万7千円	（3億5,566万8千円、172.9%）
地域協働型小規模公共事業	1億3,619万8千円	（△591万6千円、△4.2%）
道路橋梁維持補修事業	4,528万円	（△1億4,604万6千円、△76.3%）

補助費等	50億3,794万9千円(1,695万1千円、0.3%)	
行政情報システム運営事業	1億7,532万7千円	(1億1,762万8千円、203.9%)
下水道事業会計繰出金	10億520万円	(9,940万円、11.0%)
病院事業会計繰出金	13億5,536万9千円	(5,036万9千円、3.9%)
消防団員退職報償金	5,011万円	(4,590万9千円、1,092.8%)
地方バス路線運行維持対策事業	1億8,917万7千円	(2,854万2千円、17.8%)
◎子育て支援給付金給付事業	2,690万7千円	(2,690万7千円、皆増)
水道事業会計繰出金	1億3,865万円	(2,555万7千円、22.6%)
◎新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業補助金	2,511万7千円	(2,511万7千円、皆増)
▼原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	—	(△1億4,744万9千円、皆減)
地域集積協力金交付事業交付金	6,684万6千円	(△6,651万2千円、△49.9%)
▼機械金属業物価高騰対策支援給付金	—	(△3,929万1千円、皆減)
消費喚起プロジェクト事業補助金	9,278千円	(△2,531万6千円、△73.2%)
信用保証料補助金	1,213万7千円	(△2,120万5千円、△63.6%)
積立金	16億4,874万3千円(8,706万3千円、5.6%)	
ふるさと応援基金積立金	11億3,585万9千円	(3,316万円、3.0%)
減債基金積立金	1億833万1千円	(2,362万3千円、27.9%)
文化財保存活用基金積立金	5,239万7千円	(1,781万1千円、51.5%)
森林環境譲与税基金積立金	4,013万6千円	(1,008万3千円、33.6%)
▼新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	—	(△567万円、皆減)
投資及び出資金	11億1,114万1千円(8,286万3千円、8.1%)	
水道事業会計出資金	7億5,734万1千円	(2億826万3千円、37.9%)
下水道事業会計出資金	3億5,380万円	(△1億2,540万円、△26.2%)
貸付金	1,410万4千円(△363万9千円、△20.5%)	
▼医療確保奨学金等貸付金	—	(△480万円、皆減)
▼農山漁村振興交付金事業資金貸付金	—	(△350万円、皆減)
奨学金貸付金	1,208万4千円	(507万6千円、72.4%)

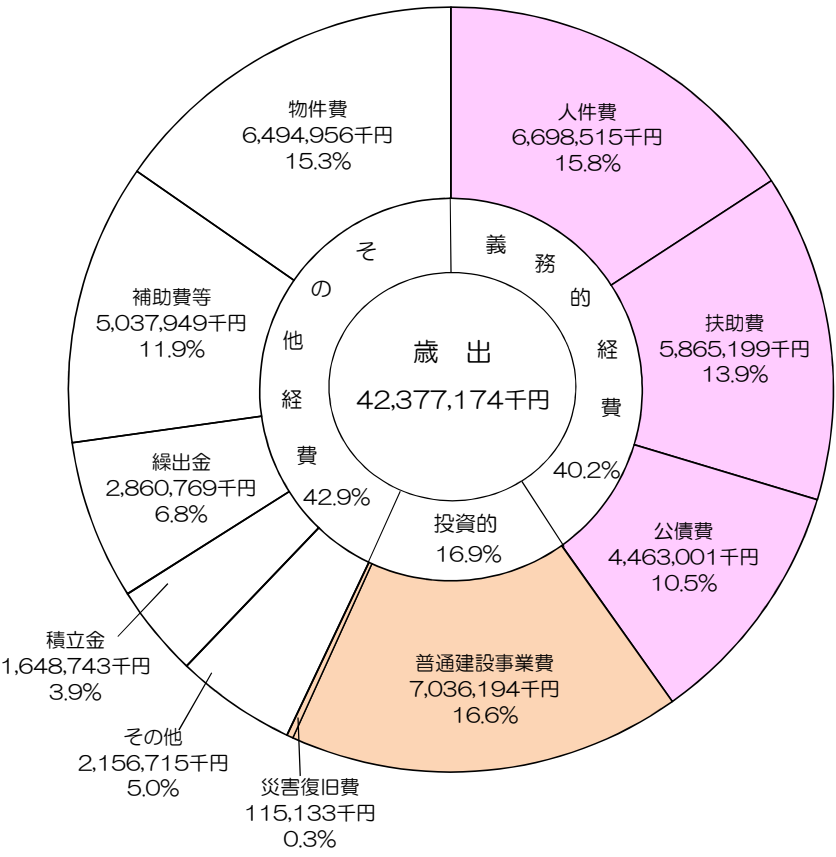
繰出金	28億6,076万9千円(△1,153万円、△0.4%)	
国民健康保険事業特別会計繰出金	4億1,590万7千円	(△7,352万9千円、△15.0%)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	9,890万円	(△150万円、△1.5%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億5,014万6千円	(3,987万4千円、3.6%)
介護保険事業特別会計繰出金	11億2,780万8千円	(2,361万7千円、2.1%)
普通建設事業費	70億3,619万4千円(28億7,101万9千円、68.9%)	
庁舎整備事業	20億771万5千円	(17億8,321万9千円、794.3%)
学校給食施設・施設整備事業	16億2,690万6千円	(13億7,672万4千円、550.3%)
京都丹後鉄道利用促進対策事業	2億353万5千円	(1億4,377万8千円、240.6%)
非常備消防施設等整備事業	9,567万3千円	(9,413万7千円、6,128.7%)
道路橋梁維持補修事業	1億2,637万6千円	(6,524万7千円、106.7%)
海浜等施設管理事業	1億821万7千円	(5,991万2千円、124.0%)
▼産地生産基盤パワーアップ事業	—	(△1億5,331万6千円、皆減)
防災行政無線施設整備事業	9,820万7千円	(△1億3,259万6千円、△57.4%)
小学校施設改修事業	1億7,449万1千円	(△1億2,855万円、△42.4%)
道路橋梁新設改良事業	6億1,622万1千円	(△1億2,833万1千円、△17.2%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	7,277万円	(△1億2,080万8千円、△62.4%)
中学校施設改修事業	1億2,046万3千円	(△1億201万5千円、△45.9%)
災害復旧費	1億1,513万3千円(△2,229万4千円、△16.2%)	
公共土木施設災害復旧	3,607万1千円	(△2,793万1千円、△43.6%)
林業用施設災害復旧	1,549万4千円	(△442万5千円、△22.2%)
▼公立学校施設災害復旧事業	—	(△345万2千円、皆減)
◎水産業用施設災害復旧事業	672万3千円	(672万3千円、皆増)
農地・農業用施設災害復旧	5,426万2千円	(502万5千円、10.2%)

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

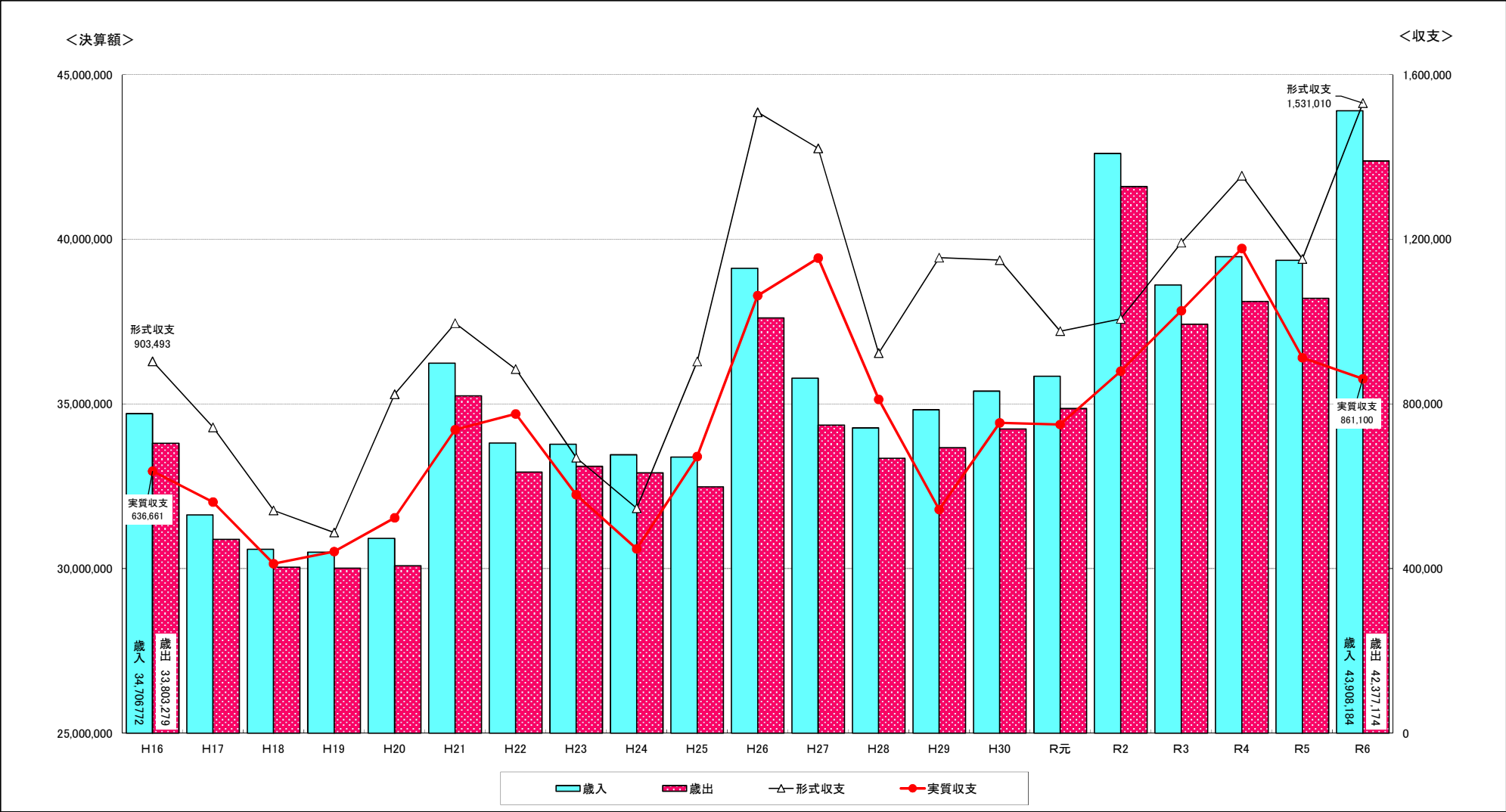


<歳出一性質別>



年度別 歳入歳出決算額等の推移

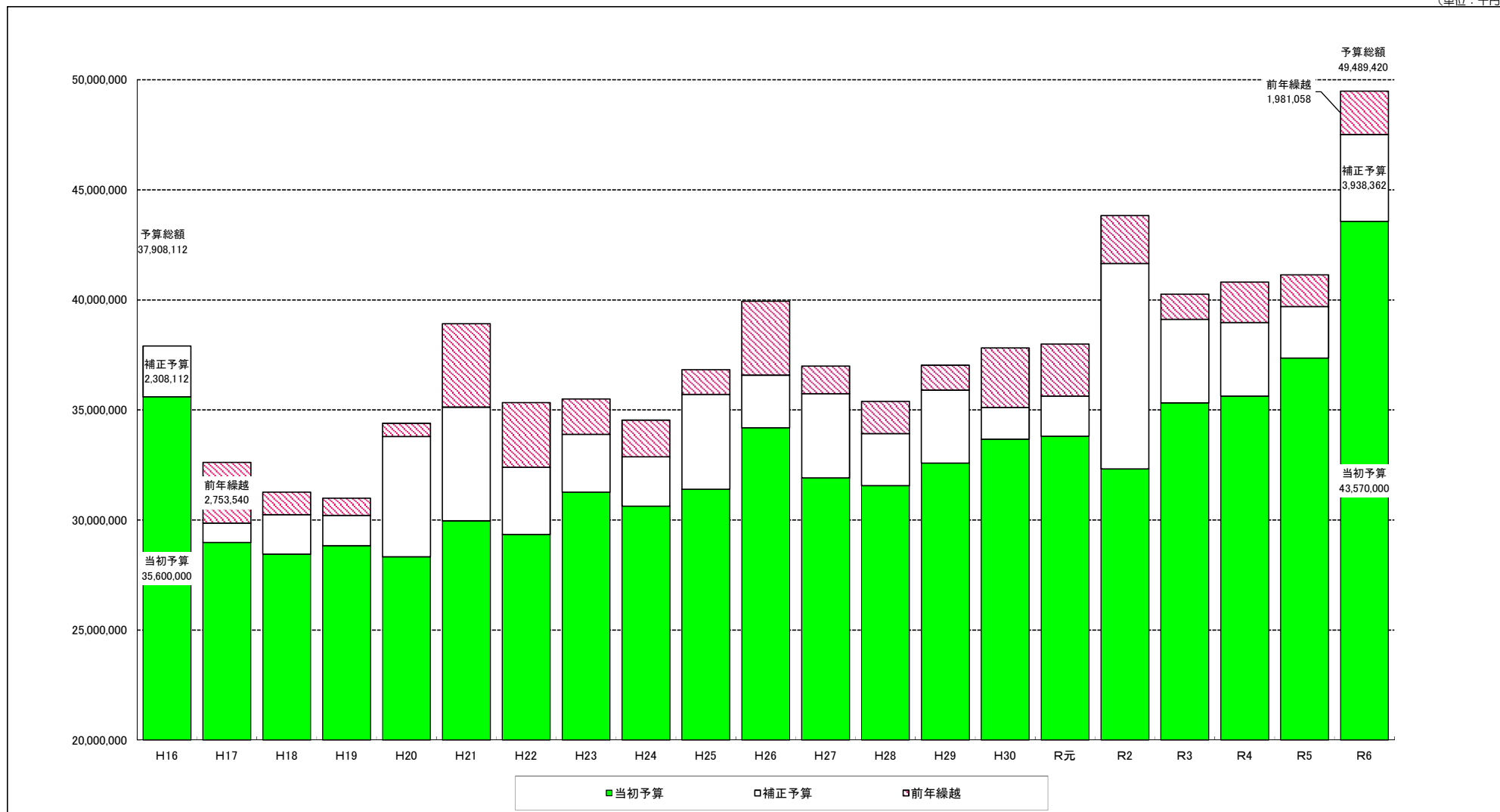
(単位：千円)



歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191	39,361,857	43,908,184
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585	38,209,667	42,377,174
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190	1,531,010
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696	912,475	861,100

年度別 予算額の推移

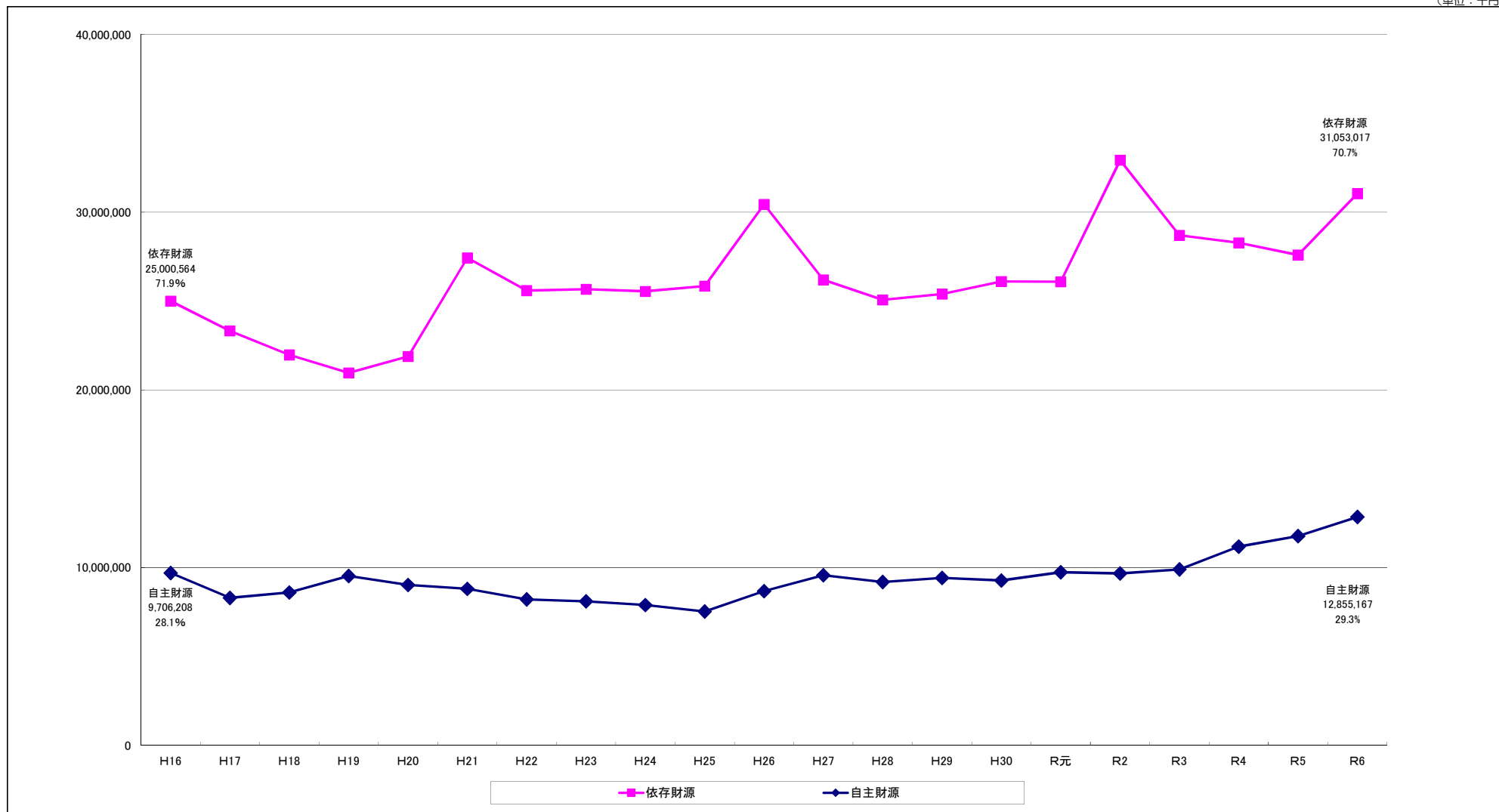
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000	43,570,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161	2,339,937	3,938,362
前年繰越	-	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568	1,443,373	1,981,058
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729	41,143,310	49,489,420

■年度別 歳入の財源区分の推移

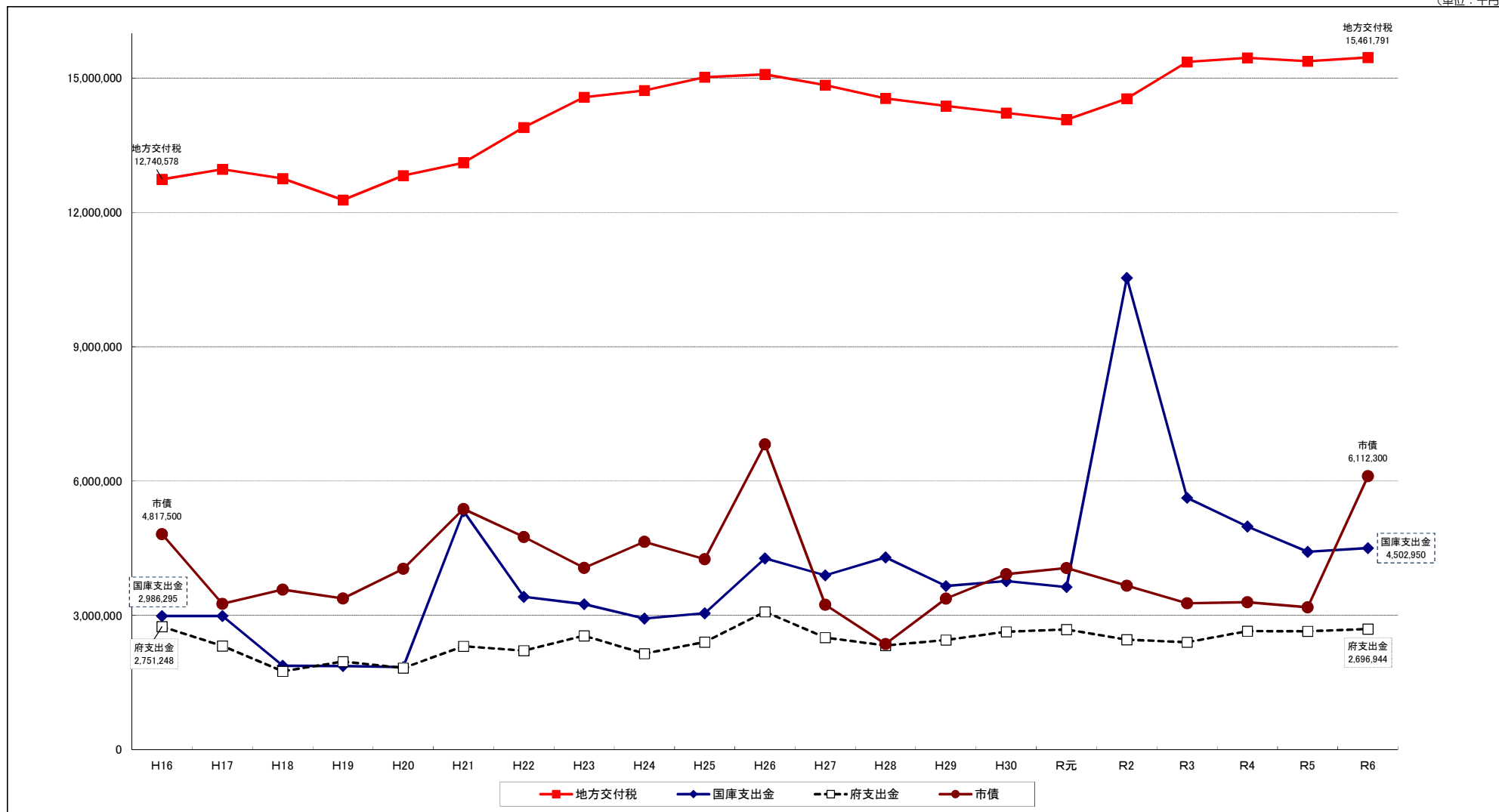
(単位：千円)



依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)	27,588,384 (70.1%)	31,053,017 (70.7%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)	11,773,473 (29.9%)	12,855,167 (29.3%)

■年度別 主な依存財源の推移

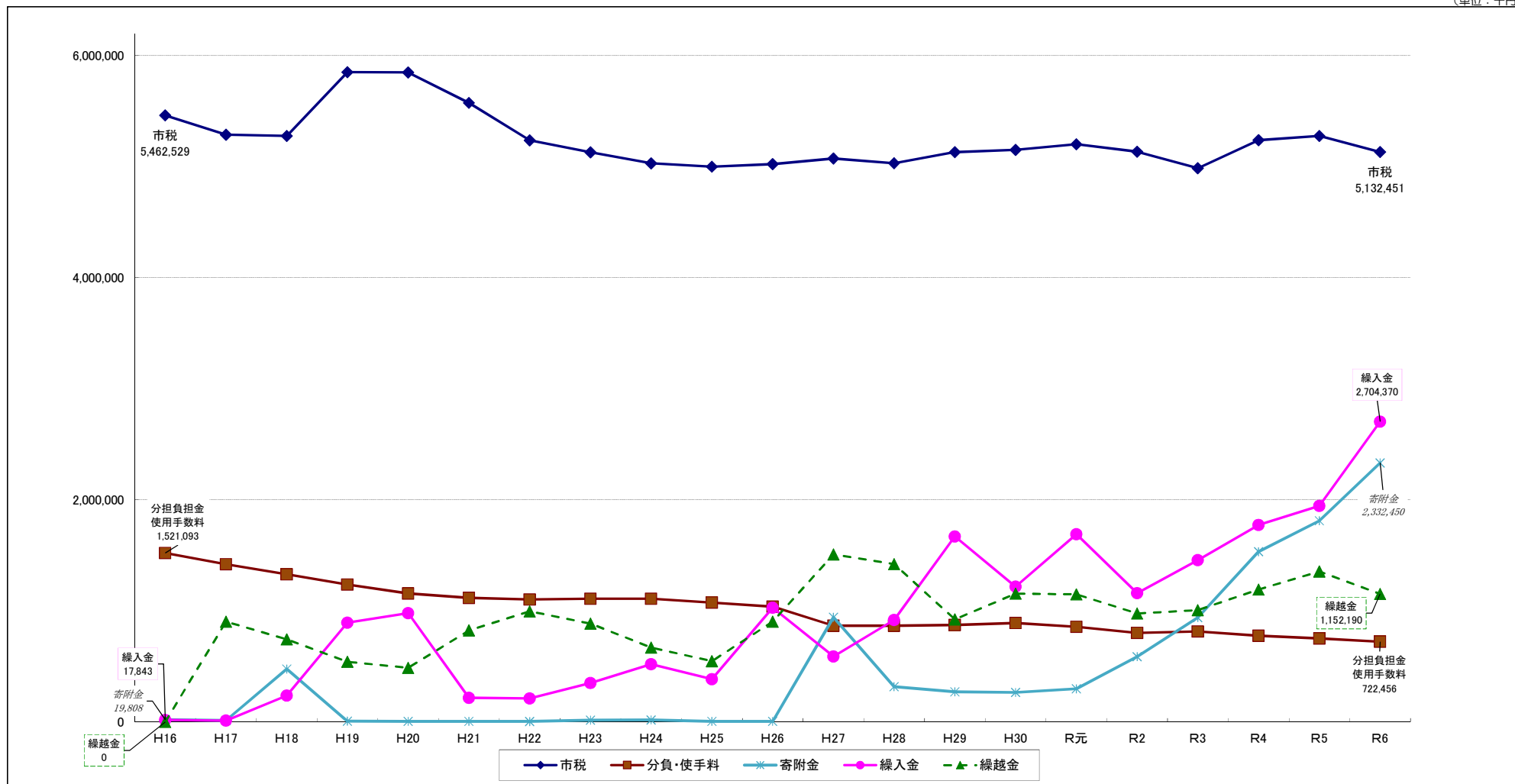
(単位：千円)



地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492	15,376,958	15,461,791
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129	4,422,038	4,502,950
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935	2,645,394	2,696,944
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900	3,181,900	6,112,300

■年度別 主な自主財源の推移

(単位：千円)

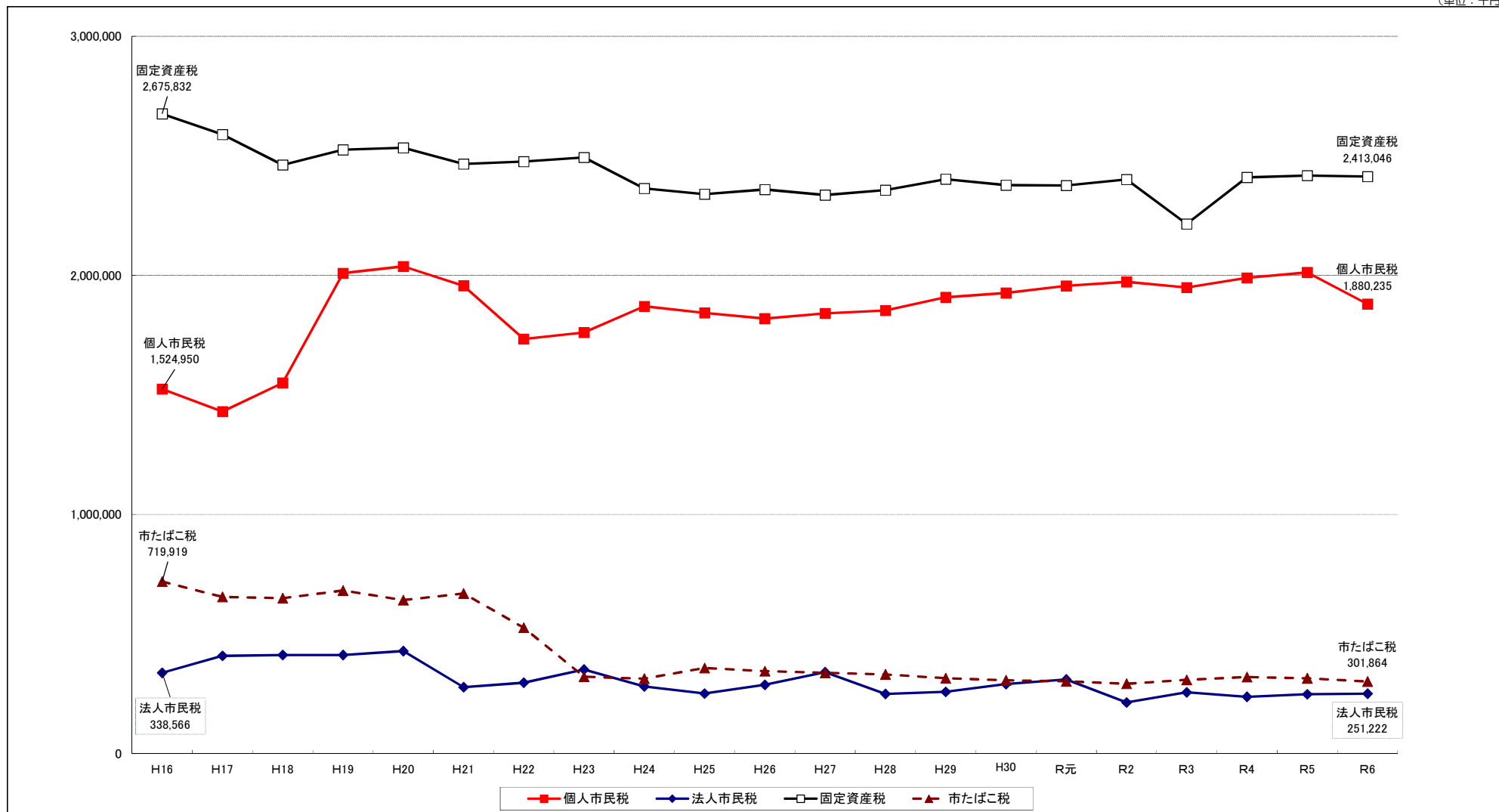


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	5,132,451
分負担金使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175	751,308	722,456
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105	1,812,266	2,332,450
繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853	1,944,822	2,704,370
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190

■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

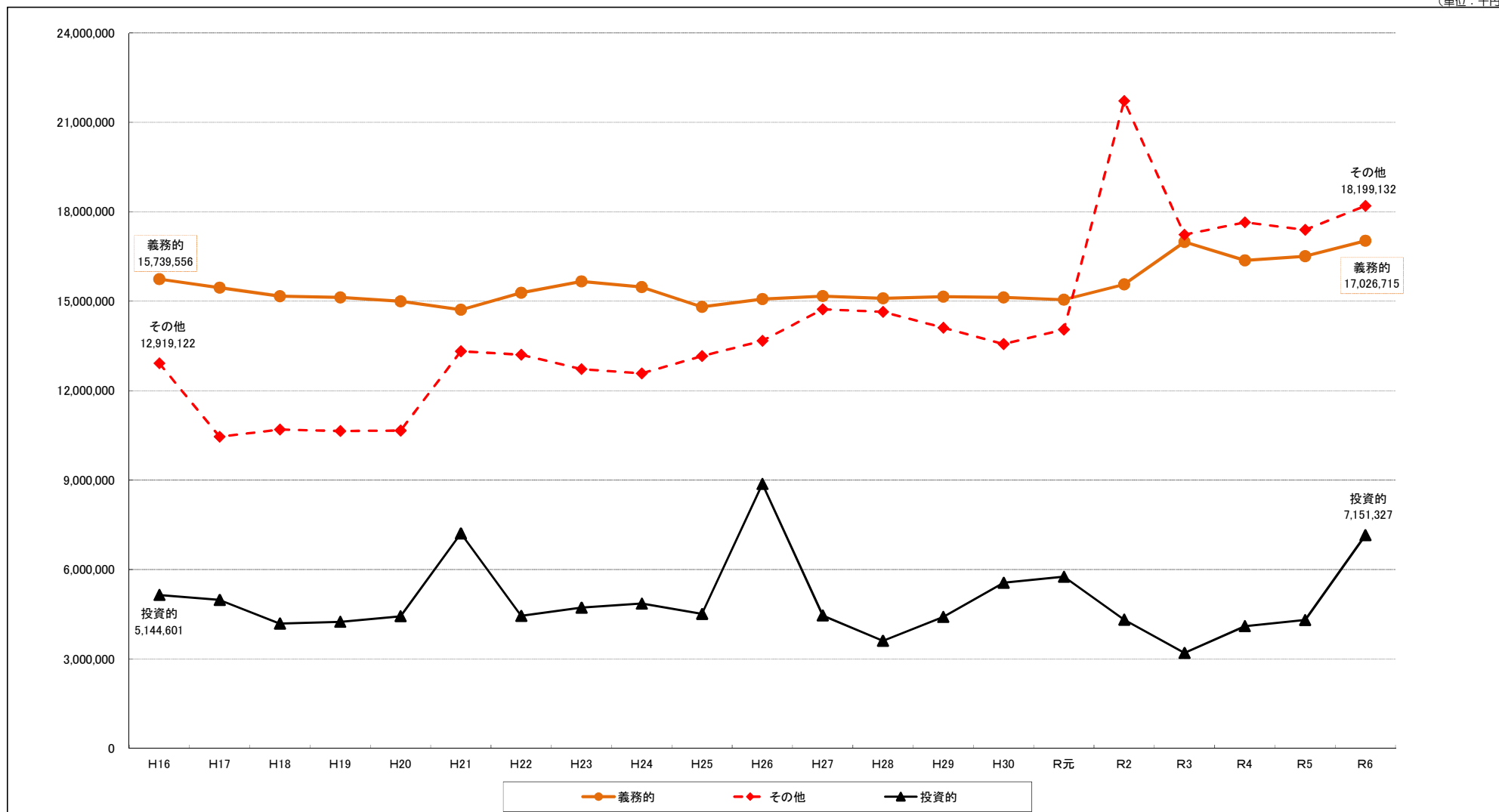


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962	2,012,756	1,880,235
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322	248,613	251,222
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469	2,417,459	2,413,046
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	301,864

■年度別 性質別歳出の推移

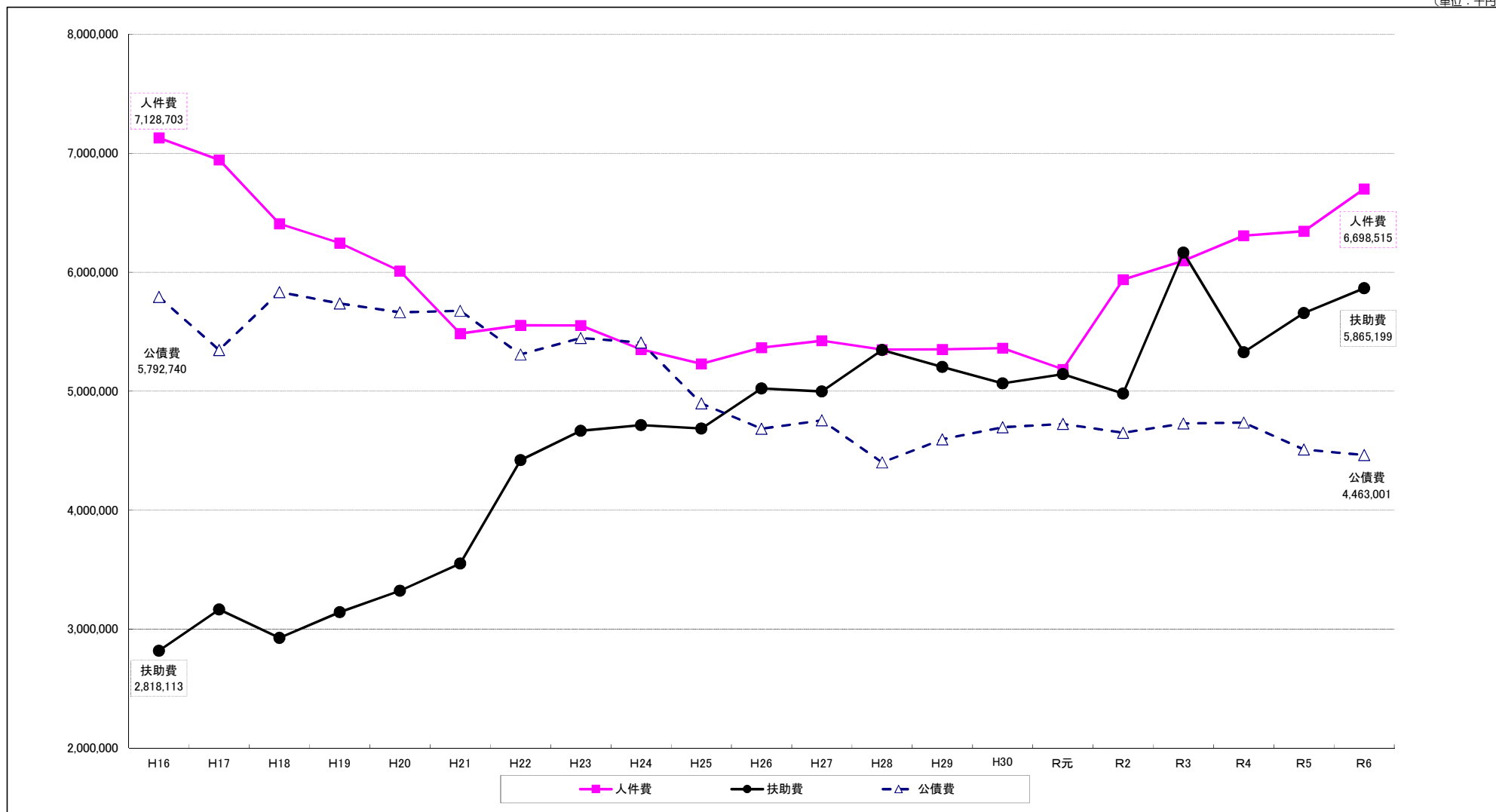
(単位：千円)



義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476	16,509,692	17,026,715
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680	17,397,373	18,199,132
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429	4,302,602	7,151,327

■年度別 義務的経費の推移

(単位：千円)

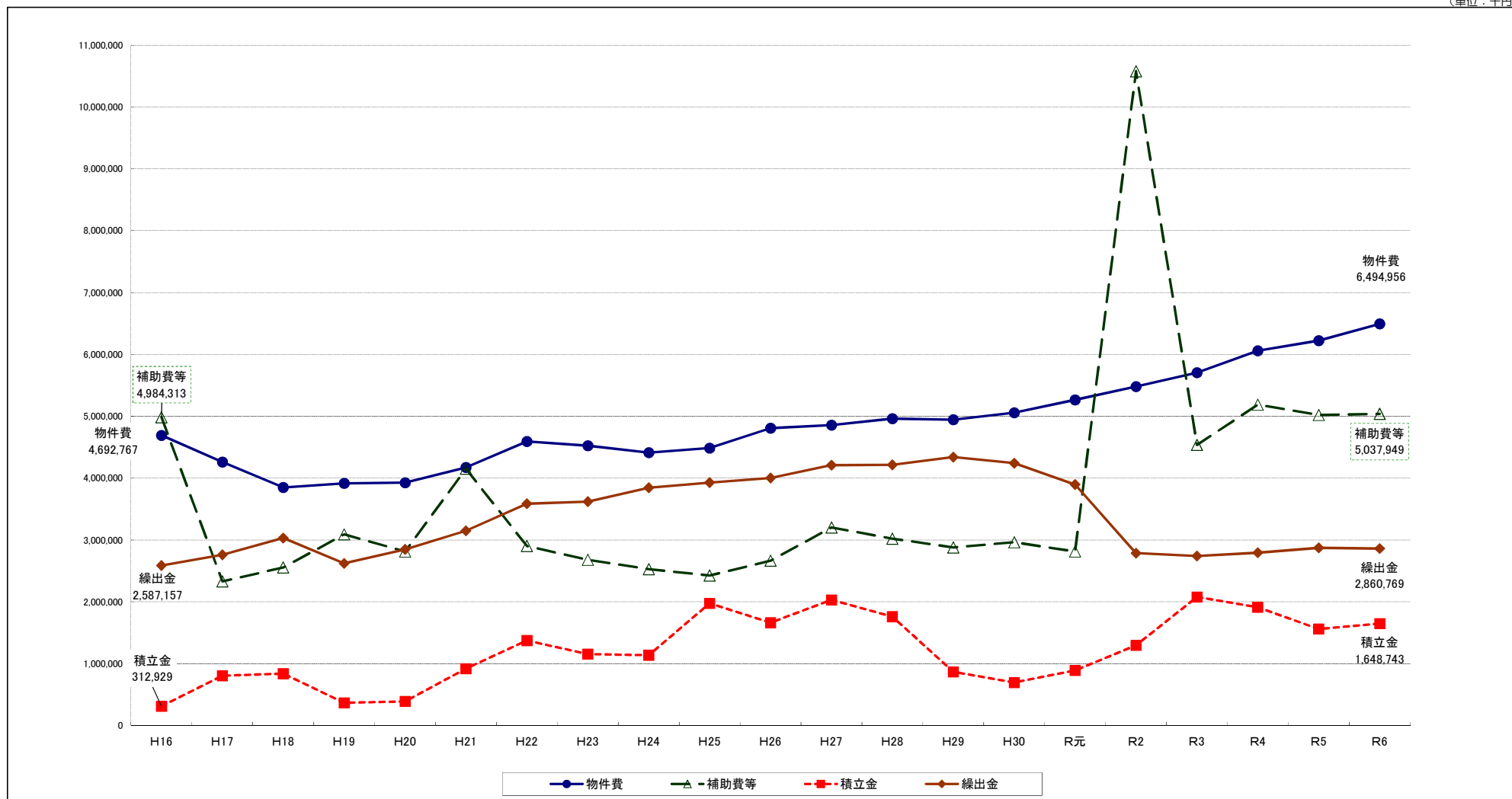


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より補助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512	6,344,095	6,698,515
補助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392	5,656,191	5,865,199
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572	4,509,406	4,463,001

■年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)



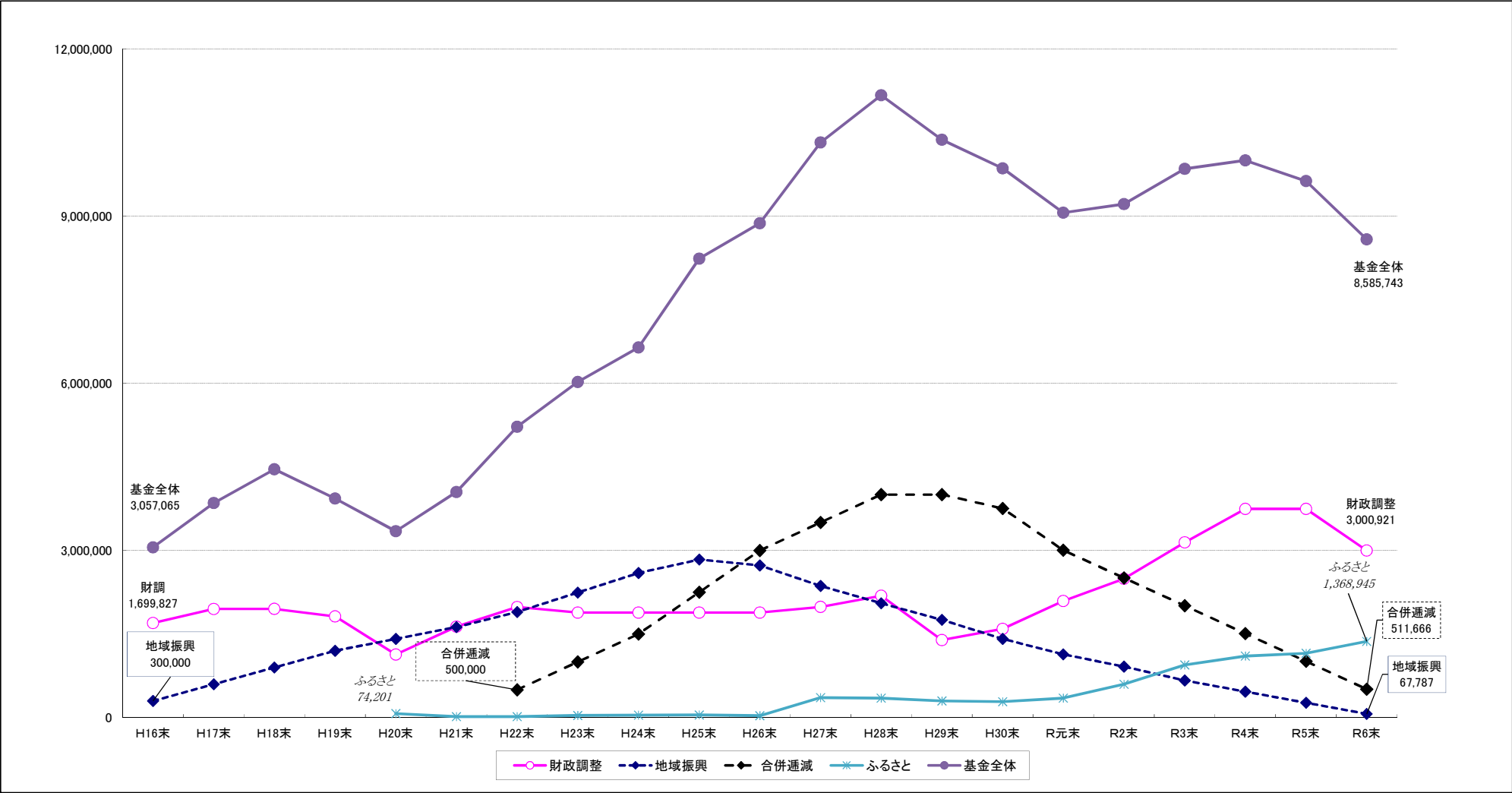
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243	6,222,767	6,494,956
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633	5,020,998	5,037,949
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633	1,561,680	1,648,743
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365	2,872,299	2,860,769

年度別 一般会計所管基金現在高の推移

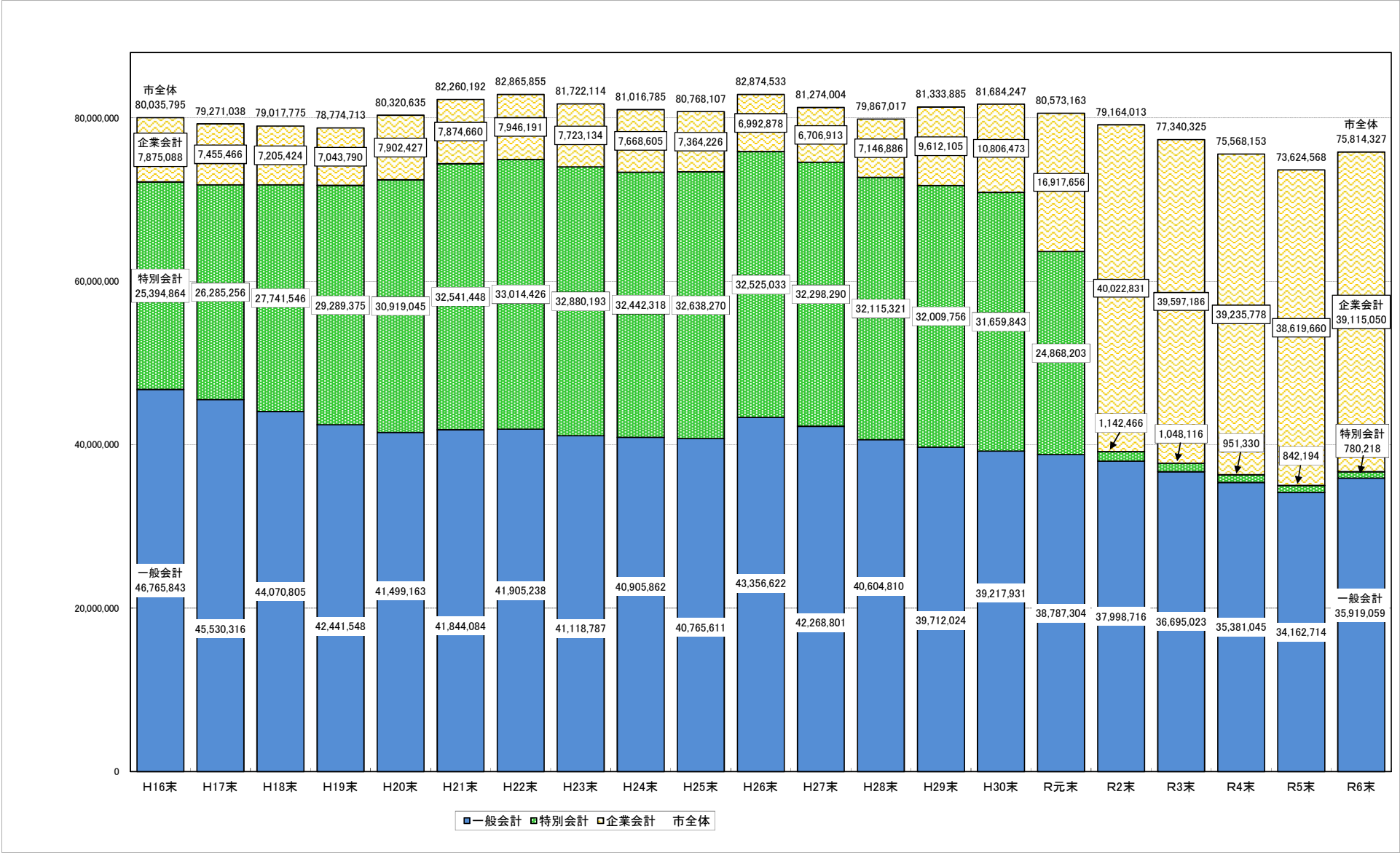
(単位：千円)



財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,000,921
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503	67,787
合併通減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	511,666
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681	1,154,534	1,368,945
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370	8,585,743

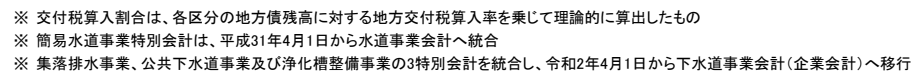
年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)



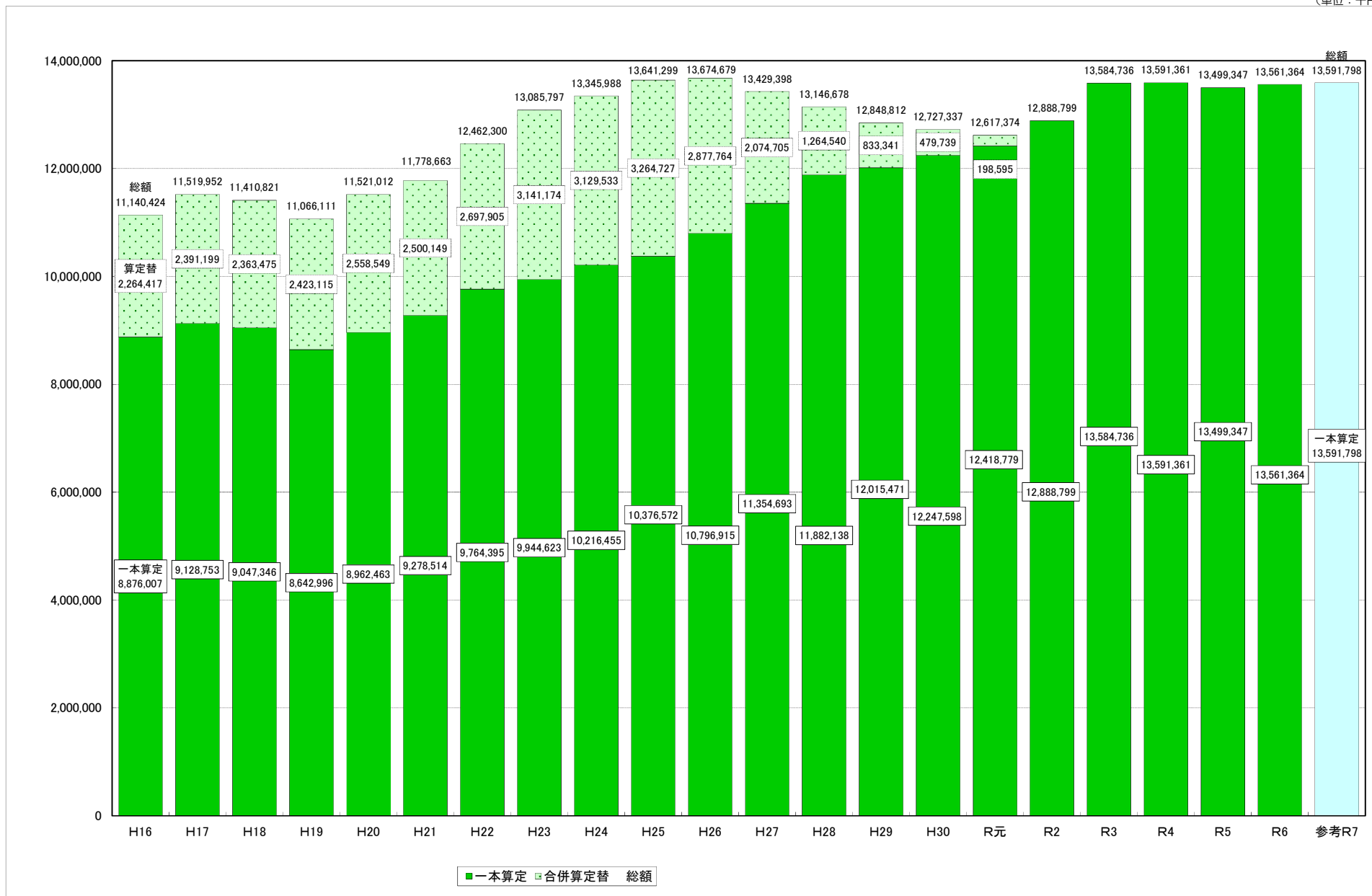
※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合
※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

(单位:%)



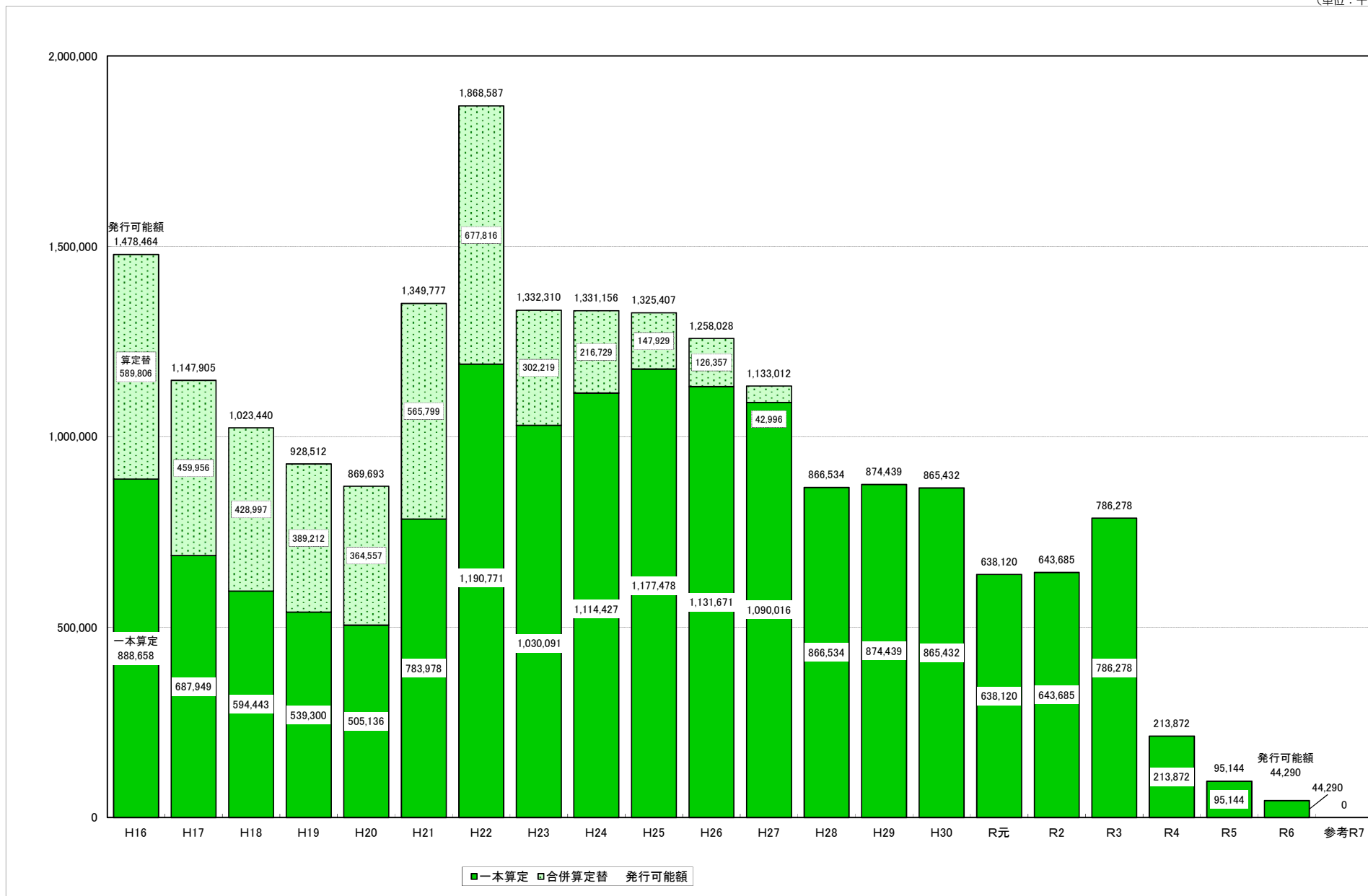
■年度別 普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

(単位：千円、%)

所 管 会 計		基 金 名 称	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減額		令和6年度末		
			現在高	現在高	現在高	現在高	① 増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額
一 <											

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高 ① 増減率		令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高 ①+②+③-④ 増 減 額 増減率		
							借 入 額		元金償還額 ④			
							現 年 分 ②	繰 越 分 ③				
一 般 会 計		37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,162,714	△ 3.4	1,161,200	4,951,100	4,355,955	35,919,059	1,756,345	5.1
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	333,564	325,517	303,743	274,452	△ 9.6	25,700	0	45,475	254,677	△ 19,775	△ 7.2
	介護サービス事業	517,360	458,601	411,329	359,422	△ 12.6	48,100	0	62,164	345,358	△ 14,064	△ 3.9
	市民太陽光発電所事業	291,542	263,998	236,258	208,320	△ 11.8	0	0	28,137	180,183	△ 28,137	△ 13.5
	特別会計合計	1,142,466	1,048,116	951,330	842,194	△ 11.5	73,800	0	135,776	780,218	△ 61,976	△ 7.4
【 小 計 】		39,141,182	37,743,139	36,332,375	35,004,908	△ 3.7	1,235,000	4,951,100	4,491,731	36,699,277	1,694,369	4.8
企 業 会 計	水道事業	9,257,677	9,150,374	9,006,797	8,967,767	△ 0.4	423,900	435,700	707,889	9,119,478	151,711	1.7
	下水道事業	23,628,228	23,637,839	23,525,551	23,227,897	△ 1.3	1,289,500	455,300	1,582,786	23,389,911	162,014	0.7
	病院事業	7,136,926	6,808,973	6,703,430	6,423,996	△ 4.2	724,500	0	542,835	6,605,661	181,665	2.8
	企業会計合計	40,022,831	39,597,186	39,235,778	38,619,660	△ 1.6	2,437,900	891,000	2,833,510	39,115,050	495,390	1.3
総 合 計		79,164,013	77,340,325	75,568,153	73,624,568	△ 2.6	3,672,900	5,842,100	7,325,241	75,814,327	2,189,759	3.0

■市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			Dの財源内訳		令和6年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	154,644	0	43,406	2,154	45,560	0	45,560	111,238	107,958	3,280
2 公営住宅建設事業債	268,631	26,400	31,550	907	32,457	9,898	22,559	263,481	34,074	229,407
3 災害復旧事業債	683,722	14,700	116,459	523	116,982	0	116,982	581,963	581,963	0
4 全国防災事業債	123,287		20,876	562	21,438	0	21,438	102,411	102,411	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	416,286	0	90,414	3,514	93,928	0	93,928	325,872	39,380	286,492
うち 学校教育施設等整備事業債	56,034	0	16,654	752	17,406	0	17,406	39,380	39,380	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	360,252	0	73,760	2,762	76,522	0	76,522	286,492		286,492
6 一般単独事業債	13,182,091	3,766,100	1,894,982	49,970	1,944,952	1,677	1,943,275	15,053,209	11,411	15,041,798
うち 合併特例事業債	10,916,025	3,437,100	1,592,861	44,429	1,637,290	1,277	1,636,013	12,760,264		12,760,264
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,653,103	153,000	252,190	4,136	256,326	0	256,326	1,553,913	11,411	1,542,502
うち 公共施設等適正管理 推進事業債	321,207	25,500	27,791	509	28,300	0	28,300	318,916	0	318,916
うち 緊急自然災害防止対策事業債	201,643	71,600	10,794	540	11,334	0	11,334	262,449	0	262,449
うち 緊急浚渫推進事業債	83,167	40,500	5,755	308	6,063	0	6,063	117,912	0	117,912
7 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8 過疎対策事業債	8,334,898	2,260,900	945,401	17,124	962,525	1,079	961,446	9,650,397	5,299,072	4,351,325
9 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	303,214	0	29,978	3,367	33,345	0	33,345	273,236		273,236
10 財源対策債	21,674	0	6,801	253	7,054	0	7,054	14,873	14,873	0
11 減収補てん債	66,796	0	14,357	155	14,512	0	14,512	52,439	282	52,157
12 減税補てん債	20,015		10,431	13	10,444	0	10,444	9,584	9,584	0
13 臨時財政対策債	10,498,044	44,200	1,135,192	26,834	1,162,026	0	1,162,026	9,407,052	6,869,726	2,537,326
14 都道府県貸付金	10,419	0	3,751	74	3,825	0	3,825	6,668		6,668
15 その他(一般会計出資債・調整債)	78,993	0	12,357	1,596	13,953	0	13,953	66,636	45,471	21,165
合 計	34,162,714	6,112,300	4,355,955	107,046	4,463,001	12,654	4,450,347	35,919,059	13,116,205	22,802,854

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 等 借 入 先	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度			D の 利 率 別 内 訳									
	A	発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財 政 融 資 資 金	14,347,642	300,100	1,586,498	13,061,244	11,334,605	517,929	1,100,994	65,316	40,393	1,037	970			
2 旧 郵 政 公 社 資 金	88,318		33,357	54,961	9,584	20,011	0	25,366						
3 地方公共団体金融機構	6,609,957	2,215,300	639,081	8,186,176	4,586,173	1,178,300	2,135,654	269,988	16,061					
4 国 の 予 算 貸 付 関 係 機 関	303,214	0	29,978	273,236	56,660	73,648	31,339	110,266	425	576	322			
5 市 中 銀 行	3,602,331	1,720,800	531,496	4,791,635	1,951,401	948,542	1,867,692	0	24,000					
6 その他の金融機関	5,475,098	1,420,300	890,562	6,004,836	2,932,070	1,410,366	1,533,000	0	129,400					
7 共 済 等	3,725,735	455,800	641,232	3,540,303	2,511,108	767,301	261,894							
市町村振興協会	1,016,608	236,900	175,827	1,077,681	718,795	287,692	71,194							
職員共済組合	2,709,127	218,900	465,405	2,462,622	1,792,313	479,609	190,700							
8 京 都 府 貸 付 金	10,419	0	3,751	6,668	4,080	0	2,588							
合 計	34,162,714	6,112,300	4,355,955	35,919,059	23,385,681	4,916,097	6,933,161	470,936	210,279	1,613	1,292	0	0	0

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金

※ 最高利率3.30%（H7年度借入：農林漁業金融公庫）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都市市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、R元年度借入：地方公共団体金融機構、R2年度借入：京都市市町村振興協会、京都市市町村職員共済組合）

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■人件費の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度 決 算 額 ①	令和5年度 決 算 額 ②	前年度比較		【 参 考 】			備 考
			③＝①－②	③／②	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	
1 議 会 議 員	142,738	143,699	△ 961	△ 0.7	142,626	145,093	149,713	
(1) 報 酬	87,657	87,660	△ 3	0.0	87,663	87,660	88,184	
(2) 期 末 手 当	29,506	28,563	943	3.3	26,882	28,143	29,128	
(3) 共 済 費	25,575	27,476	△ 1,901	△ 6.9	28,081	29,290	32,401	
2 市 長 等 特 別 職	50,925	65,663	△ 14,738	△ 22.4	65,126	65,618	50,574	
(1) 給 料	25,036	32,371	△ 7,335	△ 22.7	32,371	32,284	24,526	令和2年度、令和6年度は副市長1人
(2) 期 末 手 当	8,373	10,548	△ 2,175	△ 20.6	9,928	10,393	8,624	
(3) そ の 他 の 手 当	10,875	13,992	△ 3,117	△ 22.3	13,992	13,992	11,256	
(4) 共 済 費	6,641	8,752	△ 2,111	△ 24.1	8,835	8,949	6,168	
3 そ の 他 の 特 別 職	193,711	180,195	13,516	7.5	191,285	137,157	154,093	
(1) 報 酬	156,819	143,290	13,529	9.4	151,879	98,477	116,193	
(2) 共 済 費 等	36,892	36,905	△ 13	0.0	39,406	38,680	37,900	
特 別 職 計	387,374	389,557	△ 2,183	△ 0.6	399,037	347,868	354,380	
4 一 般 職 員	4,743,184	4,704,660	38,524	0.8	4,751,508	4,653,945	4,588,356	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,129,745	2,175,896	△ 46,151	△ 2.1	2,196,526	2,151,146	2,107,709	
(2) そ の 他 の 手 当	1,858,965	1,777,868	81,097	4.6	1,790,819	1,740,212	1,714,086	
① 扶 養 手 当	69,098	71,728	△ 2,630	△ 3.7	76,642	79,135	82,206	
② 住 居 手 当	21,793	21,721	72	0.3	24,976	24,185	22,842	
③ 通 勤 手 当	54,787	55,030	△ 243	△ 0.4	54,653	53,594	53,735	
④ 単 身 赴 任 手 当	0	594	△ 594	皆減	876	0	456	
⑤ 特 殊 勤 務 手 当	9,402	9,574	△ 172	△ 1.8	11,188	9,467	9,608	
⑥ 時 間 外 勤 務 手 当	236,596	209,141	27,455	13.1	224,837	214,257	188,703	
⑦ 休 日 勤 務 手 当	30,511	29,098	1,413	4.9	30,158	28,064	28,964	
⑧ 夜 間 勤 務 手 当	10,842	10,211	631	6.2	10,162	10,464	10,344	
⑨ 宿 日 直 手 当	31	1,151	△ 1,120	△ 97.3	4,171	5,100	5,064	
⑩ 管 理 職 手 当	67,194	68,190	△ 996	△ 1.5	64,335	64,792	62,272	
⑪ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,257	2,220	1,037	46.7	3,275	3,494	1,564	
⑫ 期 末 勤 勉 手 当	950,584	907,043	43,541	4.8	861,174	880,819	885,452	
⑬ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	404,870	392,167	12,703	3.2	424,372	366,841	362,876	
(3) 共 済 費	754,474	750,896	3,578	0.5	764,163	762,587	766,561	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,567,957	1,249,878	318,079	25.4	1,155,967	1,095,084	993,645	
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	1,031,545	923,656	107,889	11.7	862,685	809,136	772,680	
(2) 期 末 勤 勉 手 当	336,312	158,651	177,661	112.0	143,478	143,625	96,218	勤勉手当は令和6年度から
(3) 共 済 費	200,100	167,571	32,529	19.4	149,804	142,323	124,747	
一 般 職 計	6,311,141	5,954,538	356,603	6.0	5,907,475	5,749,029	5,582,001	
人 件 費 合 計	6,698,515	6,344,095	354,420	5.6	6,306,512	6,096,897	5,936,381	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	212,216	101,137	111,079	109.8	81,447	92,483	134,338	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	149,523	134,222	15,301	11.4	130,102	155,949	168,708	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	46,225	44,100	2,125	4.8	44,990	44,560	44,580	性質区分は、扶助費
総 計	7,106,479	6,623,554	482,925	7.3	6,563,051	6,389,889	6,284,007	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳 入	決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			構 成 比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額	経常一般財源比率
								構成比 %	%
1 市 税	5,132,451			0	5,132,451		5,132,451	11.7	11.7
2 地 方 譲 与 税	325,749				325,749		325,749	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,952				2,952		2,952	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	63,544				63,544		63,544	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	79,078				79,078		79,078	0.2	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	145,322				145,322		145,322	0.3	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616				1,275,616		1,275,616	2.9	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	9,233				9,233		9,233	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	0				0			0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	66,121				66,121		66,121	0.2	0.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	58,656				58,656		58,656	0.1	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	248,387				248,387		248,387	0.6	0.6
13 地 方 交 付 税	15,461,791	1,900,427		1,900,427	13,561,364		13,561,364	35.2	30.9
14 交通安全対策特別交付金	4,374				4,374		4,374	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	95,378	25,501	18,419	7,082	69,877	69,877	0	0.2	0.0
16 使 用 料	252,666	1,809	0	1,809	250,857	204,121	46,736	0.6	0.1
16 手 数 料	419,304	999	0	999	418,305	418,305	0	1.0	0.0
17 国 庫 支 出 金	4,506,695	1,852,992	942,223	910,769	2,653,703	2,653,703		10.3	0.0
18 府 支 出 金	2,698,264	931,861	914,236	17,625	1,766,403	1,766,403		6.1	0.0
19 財 産 収 入	204,531	32,081	10,082	21,999	172,450	0	172,450	0.5	0.4
20 寄 附 金	2,332,450	2,332,450	2,203,845	128,605				5.3	0.0
21 繰 入 金	2,704,370	2,704,370	1,393,370	1,311,000				6.2	0.0
22 繰 越 金	1,152,190	1,152,190	150,827	1,001,363				2.6	0.0
23 諸 収 入	556,762	367,473	194,003	173,470	189,289	186,324	2,965	1.3	0.0
24 市 債	6,112,300	6,068,100	6,068,100	0	44,200	0	44,200	13.9	0.1
歳 入 合 計	43,908,184	17,370,253	11,895,105	5,475,148	26,537,931	5,298,733	21,239,198	100.0	48.3
構成比	100.0	39.6	27.1	12.5	60.4	12.1	48.3		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

											(単位：千円)	
歳 出	決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			決算額	経常収			
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	構成比	支比率			
								%	②/①	%	%	%
1 人 件 費	6,698,515	585,561	141,630	443,931	6,112,954	655,565	5,457,389	15.8	25.7			
2 物 件 費	6,494,956	2,047,053	1,451,015	596,038	4,447,903	1,479,718	2,968,185	15.3	14.0			
3 維 持 補 修 費	1,031,470	491,977	256,693	235,284	539,493	275,915	263,578	2.4	1.2			
4 扶 助 費	5,865,199	728,868	20,912	707,956	5,136,331	3,291,094	1,845,237	13.8	8.7			
5 補 助 費 等	5,037,949	1,612,121	675,250	936,871	3,425,828	412,573	3,013,255	11.9	14.2			
6 積 立 金	1,648,743	1,648,743	1,251,462	397,281				3.9	0.0			
7 投 資 ・ 出 資 金	1,111,141	838,269	504,800	333,469	272,872	0	272,872	2.6	1.3			
8 貸 付 金	14,104	12,084	11,484	600	2,020	1,299	721	0.1	0.0			
9 繰 出 金	2,860,769	166,908	19,008	147,900	2,693,861	471,831	2,222,030	6.8	10.4			
10 公 債 費	4,463,001	19,402	200	19,202	4,443,599	12,454	4,431,145	10.5	20.9			
(小 計)	35,225,847	8,150,986	4,332,454	3,818,532	27,074,861	6,600,449	20,474,412	83.1	96.4			
11 普 通 建 設 事 業	7,036,194	7,036,194	6,155,740	880,454				16.6				
投 災 害 復 旧 事 業	115,133	115,133	105,195	9,938				0.3				
資 (小 計)	7,151,327	7,151,327	6,260,935	890,392				16.9				
歳 出 合 計	42,377,174	15,302,313	10,593,389	4,708,924	27,074,861	6,600,449	20,474,412	100.0	96.4			
構成比	100.0	36.1	25.0	11.1	63.9	15.6	48.3					

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、％、ポイント)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等		増減率等
歳入総額 (A)	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2	39,361,857	△ 0.3	43,908,184	11.6
歳出総額 (B)	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9	38,209,667	0.2	42,377,174	10.9
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6	1,152,190	△ 14.9	1,531,010	32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	127,111	△ 43.9	165,721	30.4	176,910	6.8	239,715	35.5	669,910	179.5
実質収支 (C) - (D) (E)	879,585	17.3	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7	912,475	△ 22.5	861,100	△ 5.6
単年度収支 (F)	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4	151,265	3.0	△ 265,221	△ 275.3	△ 51,375	△ 80.6
積立金 (G)	400,766	△ 19.9	650,775	62.4	600,852	△ 7.7	1,199	△ 99.8	2,692	124.5
繰上償還金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	750,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	530,234	6.8	797,621	50.4	752,117	△ 5.7	△ 264,022	△ 135.1	△ 798,683	202.5
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2	5,637,457	3.1	5,660,190	0.4
基準財政需要額(一本算定) (L)	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8	19,089,915	0.2	19,221,554	0.7
標準財政規模 (M)	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0	20,645,463	0.2
臨時財政対策債発行可能額 (N)	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5	44,290	△ 53.4
実質収支比率 (E)/(M) (O)	4.3	0.5	4.9	0.6	5.7	0.8	4.4	△ 1.3	4.2	△ 0.2
経常収支比率 (P)	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2	94.2	4.1	95.2	1.0	96.4	1.2
財政力指数 (K)/(L) (Q)	0.299	0.007	0.280	△ 0.019	0.287	0.007	0.295	0.008	0.294	△ 0.001
3 か年平均	0.296	0.001	0.290	△ 0.006	0.289	△ 0.001	0.287	△ 0.002	0.292	0.005
公債費比率 (R)	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7	7.2	△ 0.4
実質公債費比率 (T)	12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451
3 か年平均	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1
将来負担比率 (U)	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5	126.1	12.7

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	861,100	912,475	△ 51,375	形式収支 — 繰越財源
標準財政規模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.17%	△ 4.42%	0.25ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和6年度	令和5年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	41,370	73,232	△ 31,862	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	12,321	45,864	△ 33,543	
		後期高齢者医療事業	6,849	6,402	447	
		介護保険事業	119,819	192,717	△ 72,898	
		介護サービス事業	21,347	25,814	△ 4,467	
		計 B	201,706	344,029	△ 142,323	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,288,857	1,048,776	240,081	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	230,581	245,880	△ 15,299	
		病院事業	△ 448,233	△ 46,688	△ 401,545	
		計 C	1,071,205	1,247,968	△ 176,763	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	13,386	15,150	△ 1,764	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	23,264	24,433	△ 1,169	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	50,790	45,290	5,500	
		計 D	87,440	84,873	2,567	
	計（B+C+D）		1,360,351	1,676,870	△ 316,519	
	合 計（A+B+C+D）		2,221,451	2,589,345	△ 367,894	
標 準 財 政 規 模		20,645,463	20,606,704	38,759	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 10.75%	△ 12.56%	1.81ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その１）

（単位：千円、％、ポット）

項 目			令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等
標準財政規模			A									
標準税収入額等												
普通交付税												
臨時財政対策債発行可能額												
前年度末地方債現在高			B									
当該年度地方債発行額			C									
当該年度償還額			D									
うち 元金分			E									
うち 当該年度繰上償還額			F									
当該年度償還額充当特定財源			G									
基準財政需要額 算入公債費	単位費用分	H										
	事業費補正分	I										
(D－F－G－H)			J									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 ＜PFI事業＞			K									
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 ＜五省協定等＞			K'									
公債費比率（J－L）／（A－H）												
転貸債償還額			L									
公営企業債償還額			M									
地方債残高比率（B＋C－E）／A												

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、％、ポイント）

項 目			令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	令和6年度	伸び率等
当該年度償還額		D	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8	4,463,001	△ 1.0
うち当該年度繰上償還額		d1	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減	19,402	皆増
うち満期一括償還地方債の元金償還金		d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額		d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計 （D－（d1+d2+d3））		D'	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8	4,509,406	△ 4.0	4,443,599	△ 1.5
公営企業債償還額		M	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0	33,345	△ 17.2
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4	1,930,378	△ 1.5	1,949,356	1.0
満期一括償還地方債の年度割相当額		n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金		n2	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6	1,911,289	△ 1.3	1,931,729	1.1
一部事務組合等負担金(公債費相当分)		n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		n4	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8	9,089	△ 25.3	7,627	△ 16.1
一時借入金利子額		n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税		Q	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費	単位費用分	H	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4	3,118,320	△ 1.0
	準公債費に係るもの	h	246,568	△ 4.2	283,686	15.1	280,075	△ 1.3	222,323	△ 20.6	236,640	6.4
	事業費補正分	I	100,307	△ 16.1	91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9	79,962	△ 6.8	66,309	△ 17.1
	準公債費に係るもの	i	614,532	△ 2.7	621,799	1.2	645,150	3.8	626,966	△ 2.8	545,939	△ 12.9
	密度補正分	P	216,442	△ 1.5	229,580	6.1	237,707	3.5	236,459	△ 0.5	199,232	△ 15.7
	合 計	R	4,378,586	△ 0.7	4,434,063	1.3	4,442,598	0.2	4,313,983	△ 2.9	4,166,440	△ 3.4
実質公債費比率((D' + N)－(G+O+Q+R))／(A－R)			12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714	13.17596	0.29451
実 質 公 債 費 比 率（3 か 年 平 均）			12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2	13.1	0.1

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その１）

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		69,402,639	66,735,070	2,667,569	
地方債の現在高	一般会計 ①	35,919,059	34,162,714	1,756,345	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,957,853	3,847,172	110,681	
	下水道事業会計	20,887,189	20,185,042	702,147	
	病院事業会計	4,260,651	4,098,509	162,142	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	136,506	154,790	△ 18,284	
	介護サービス事業特別会計	298,735	243,824	54,911	
	計 ③	29,540,934	28,529,337	1,011,597	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,283,761	4,354,582	△ 70,821	R6：580人、R5：588人
	特別職	11,308	31,234	△ 19,926	
	組合積立金控除額	△ 352,423	△ 342,797	△ 9,626	
	計 ⑤	3,942,646	4,043,019	△ 100,373	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		48,606,452	48,258,519	347,933	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,652,789	7,470,791	△ 818,002	
	土地開発基金	12,288	12,279	9	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	464,097	553,600	△ 89,503	
	介護給付費準備基金	732,226	721,587	10,639	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,151	32,129	22	現金分のみ
	計 ⑨	7,893,848	8,790,683	△ 896,835	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	0	400	△ 400	
	市営住宅使用料	105,392	104,766	626	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,392	105,166	226	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,607,212	39,362,670	1,244,542	
標準財政規模 C		20,645,463	20,606,704	38,759	
標準財政規模	標準税収入額等	7,039,809	7,012,213	27,596	
	普通交付税額	13,561,364	13,499,347	62,017	
	臨時財政対策債	44,290	95,144	△ 50,854	
算入公債費 D		4,166,440	4,313,983	△ 147,543	
算入公債費	災害復旧費等	3,118,320	3,148,273	△ 29,953	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	236,640	222,323	14,317	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	66,309	79,962	△ 13,653	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	545,939	626,966	△ 81,027	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	6,247	7,177	△ 930	
	密度補正により算入された準元利償還金	192,985	229,282	△ 36,297	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	20,796,187	18,476,551	2,319,636	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,479,023	16,292,721	186,302	
将来負担比率（ α / β ）					126.1%	113.4%	12.7ポイント	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R6	611,026	0	1,899,883	△ 1,288,857	0	△ 1,288,857	1,020,729	-
	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
下水道事業	R6	821,520	0	1,052,101	△ 230,581	0	△ 230,581	550,867	-
	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
病院事業	R6	1,839,353	186,204	1,363,912	661,645	213,412	448,233	5,760,244	7.7
	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R6	44,332	0	57,718	△ 13,386	0	△ 13,386	42,435	-
	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R6	7,506	0	16,757	14,013	0	0	△ 23,264	0	△ 23,264	23,264	-
	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
宅地造成事業	R6	24	0	50,814	0	0	0	△ 50,790	0	△ 50,790	50,790	-
	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

令和6年度 ふるさと応援寄附金活用状況

1 活用状況の内訳

(1) ふるさと応援基金

(単位：千円)

使途指定事業名	令和6年度 年度当初残高①	令和6年度						令和6年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	
(1)にぎわいのふるさと応援事業	136,963	179,437	110,000	69,437	117,463	117,463		144,426
(2)環境のふるさと応援事業	138,128	120,800	108,000	12,800	150,778	150,778		180,906
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	205,502	229,308	124,308	105,000	108,148	108,148		189,342
通常分	98,382	201,000	96,000	105,000	108,148	108,148		110,530
新型コロナウイルス支援基金からの移行分	107,120	28,308	28,308					78,812
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	403,355	343,000	343,000	0	585,681	585,681		646,036
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	11,138	10,000	6,000	4,000	7,327	7,327		12,465
(6)安心のふるさと応援事業	21,355	144,000	19,000	125,000	33,148	33,148		35,503
(7)ミニシティ 〆 初応援事業	25,153	1,563	1,563	0	13,882	13,882		37,472
(10)その他市長が必要と認める事業	871	460	460		4,353	4,353		4,764
ふるさと産品創出支援事業補助金	240	195	195		0	0		45
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	0	0	0		820	820		820
ふるさと納税活用型地域 〆 外事業補助金	259	259	259		489	489		489
学びの変革 〆 外(GCF)	372	6	6		3,044	3,044		3,410
使途指定なし	319,189				113,948	113,948	1,131	118,031
小 計 (A)	1,261,654	1,028,568	712,331	316,237	1,134,728	1,134,728	1,131	1,368,945

※使途指定なしの年度末残高は充当額（316,237千円）を除いています

(2) その他の基金

使途指定事業名	令和6年度 年度当初残高①	令和6年度						令和6年度 年度末残高 ①-②+③+④
		繰入額②			寄附額	積立額③	利子④	
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	686,480	30,698			45,157	45,157	2,573	703,512
(9)京丹後市文化財保存活用基金事業	34,586	2,000			52,369	52,369	29	84,984
まち・ひと・しごと創生基金事業	3,800	3,800			5,800	5,800	3	5,803
小 計 (B)	724,866	36,498	0	0	103,326	103,326	2,605	794,299

(3) 直接充当

使途指定事業名	寄附額	充当額
ふるさと産品創出支援事業補助金	354	354
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	151,125	22,520
返礼品充当分	923,047	923,047
関西学生対校駅伝(GCF)	2,470	2,470
図書購入	1,300	1,300
企業版ふるさと納税	16,100	16,100
小 計 (C)	1,094,396	965,791

2 寄附金充当状況

充当先区分	寄附額	充当額/ 積立額③	R7繰越事業 への充当分
(1) ふるさと応援基金	1,134,728	1,134,728	
(2) その他の基金	103,326	103,326	
(3) 直接充当	1,094,396	965,791	128,605
総 合 計 (A+B+C)	2,332,450	2,203,845	128,605

令和6年度 ふるさと応援基金活用状況

(単位：千円)

No	予算科目	事業名	活用用途	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) コミュニティ	(10) その他	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員任用経費	(1)	37,000	25,000								12,000
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	10,000									10,000
3	02-01-09-07	ふるさと応援寄附金推進事業	(10)	195								195	0
4	02-01-09-08	ふるさとブランド推進事業	(1)	28,000	28,000								0
5	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(1)(5)(7)	13,000	2,000				5,000		1,563		4,437
6	02-01-13-03	新たな地域コミュニティ推進事業	(10)	259								259	0
7	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	2,000									2,000
8	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	13,000			8,000						5,000
9	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	3,000			3,000						0
10	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	60,000			40,000						20,000
11	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	20,000									20,000
12	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	150,000				150,000					0
13	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	65,000				65,000					0
14	03-02-04-03	保育業務委託事業	(4)	60,000				60,000					0
15	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	60,000				60,000					0
16	04-01-04-02	総合検診事業	(3)	20,000									20,000
17	04-01-05-01	成人の予防接種事業	(3)	15,000			10,000						5,000
18	04-01-05-02	こどもの予防接種事業	(3)	70,000			35,000						35,000
19	04-02-02-02	峰山クリンター管理運営事業	(2)	120,800		108,000							12,800
20	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	10,000	2,000								8,000
21	06-02-02-02	猪・鹿肉処理施設運営管理事業	(1)	3,000									3,000
22	07-01-05-08	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1)	32,000	10,000								22,000
23	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	15,000	5,000								10,000
24	08-01-01-03	地域協働型小規模公共事業	(6)	142,000						19,000			123,000
25	10-01-02-08	教育支援センター管理運営事業	(4)	8,000				8,000					0
26	10-01-02-20	学びの変革推進事業	(10)	6								6	0
27	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	38,000	38,000								0
28	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	5,000					1,000				4,000
29	04-01-05-01	成人の予防接種事業（旧コロナ基金分）	(3)	14,000			14,000						0
30	04-01-05-03	感染症予防対策事業（旧コロナ基金分）	(3)	4,000			4,000						0
31	07-01-02-03	金融支援事業（旧コロナ基金分）	(3)	10,308			10,308						0
(合 計)				1,028,568	110,000	108,000	124,308	343,000	6,000	19,000	1,563	460	316,237

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	3,135,780	6.4	2,182,941	5.2
2	美しいふるさとと自然環境を守り次代に継承するまち	2,084,179	4.2	1,953,681	4.6
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,567,980	7.3	3,564,957	8.4
4	安全で安心してくらせるまち	7,985,214	16.0	6,599,304	15.6
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,766,226	11.7	5,749,678	13.5
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	7,642,660	15.4	7,200,865	17.0
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	19,307,381	39.0	15,125,748	35.7
		49,489,420	100.0	42,377,174	100.0

基本方針

区分		区分	決 算 額	構成比	最終予算額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	360,537	0.9	397,932	0.8	37,395	90.6	327,843	0.7
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,121,182	2.6	1,935,982	3.9	814,800	57.9	1,270,391	2.8
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	29,934	0.1	37,258	0.1	7,324	80.3	39,199	0.1
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	671,288	1.6	764,608	1.6	93,320	87.8	609,103	1.3
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	44,419	0.1	45,400	0.1	981	97.8	47,415	0.1
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	101,621	0.2	144,879	0.3	43,258	70.1	160,017	0.3
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,807,641	4.3	1,893,900	3.8	86,259	95.4	1,824,849	4.0
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	323,768	0.8	326,553	0.7	2,785	99.1	291,057	0.6
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,241,189	7.6	3,241,427	6.6	238	100.0	3,221,715	7.1
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	813,154	1.9	1,055,296	2.1	242,142	77.1	898,162	2.0
		11 防犯・交通安全対策の推進	22,023	0.1	22,337	0.1	314	98.6	19,798	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を著実に整備します	12 快適な都市空間の形成	209,564	0.5	210,200	0.4	636	99.7	207,546	0.5
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,908,642	4.5	2,346,112	4.7	437,470	81.4	1,685,949	3.7
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	152,220	0.4	155,270	0.3	3,050	98.0	133,485	0.3
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	609,304	1.4	808,829	1.6	199,525	75.3	572,471	1.3
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,262,214	5.3	2,631,833	5.3	369,619	86.0	2,638,447	5.8
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	622,183	1.5	755,337	1.5	133,154	82.4	534,791	1.2
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,626,612	3.8	1,633,846	3.3	7,234	99.6	1,500,174	3.3
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,312,677	5.5	2,313,443	4.7	766	100.0	2,157,226	4.7
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,396,112	3.3	1,403,735	2.8	7,623	99.5	1,381,115	3.0
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	390,884	0.9	391,590	0.8	706	99.8	346,052	0.8
		22 人権を尊重するまちづくり	2,254	0.0	2,329	0.0	75	96.8	2,413	0.0
		23 男女共同参画社会の構築	1,307	0.0	1,343	0.0	36	97.3	555	0.0
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	19,832	0.0	19,940	0.1	108	99.5	20,199	0.0
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,346,765	7.9	3,376,403	6.8	29,638	99.1	3,399,993	7.5
		26 未来を拓く学校教育の充実	3,331,576	7.9	3,513,055	7.1	181,479	94.8	3,648,362	8.0
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	335,373	0.8	486,954	1.0	151,581	68.9	307,317	0.7
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	187,151	0.4	266,248	0.5	79,097	70.3	209,611	0.5
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	527	0.0	528	0.0	1	99.8	1,135	0.0
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	15,125,221	35.7	19,306,853	39.0	4,181,632	78.3	18,094,668	39.7
※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。			42,377,174	100.0	49,489,420	100.0	7,112,246	85.6	45,551,058	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,182,941	5.2	2,646,695	7.0	△ 463,754	△ 17.5
2	美しいふるさとと自然環境を守り次代に継承するまち	1,953,681	4.6	1,878,646	4.9	75,035	4.0
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,564,957	8.4	3,717,843	9.7	△ 152,886	△ 4.1
4	安全で安心してくらせるまち	6,599,304	15.6	5,903,465	15.4	695,839	11.8
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,749,678	13.5	5,653,613	14.8	96,065	1.7
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	7,200,865	17.0	5,545,385	14.6	1,655,480	29.9
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	15,125,748	35.7	12,864,020	33.6	2,261,728	17.6
		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

基本方針

計画項目

（単位：千円、％）

区分		区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	360,537	0.9	557,949	1.5	△ 197,412	△ 35.4
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,121,182	2.6	1,245,830	3.3	△ 124,648	△ 10.0
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	29,934	0.1	87,680	0.2	△ 57,746	△ 65.9
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	671,288	1.6	755,236	2.0	△ 83,948	△ 11.1
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	44,419	0.1	44,234	0.1	185	0.4
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	101,621	0.2	53,520	0.1	48,101	89.9
		7 ごみの削減と再資源化の推進	1,807,641	4.3	1,780,892	4.7	26,749	1.5
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	323,768	0.8	463,086	1.2	△ 139,318	△ 30.1
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,241,189	7.6	3,254,757	8.5	△ 13,568	△ 0.4
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	813,154	1.9	953,072	2.5	△ 139,918	△ 14.7
		11 防犯・交通安全対策の推進	22,023	0.1	17,700	0.0	4,323	24.4
6	地域生活に活力を生む社会基盤を蓄実に整備します	12 快適な都市空間の形成	209,564	0.5	227,863	0.6	△ 18,299	△ 8.0
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,908,642	4.5	1,600,215	4.2	308,427	19.3
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	152,220	0.4	169,972	0.4	△ 17,752	△ 10.4
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	609,304	1.4	418,799	1.1	190,505	45.5
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,262,214	5.3	2,054,681	5.4	207,533	10.1
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	622,183	1.5	461,163	1.2	161,020	34.9
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,626,612	3.8	1,744,679	4.6	△ 118,067	△ 6.8
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,312,677	5.5	2,113,091	5.5	199,586	9.4
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,396,112	3.3	1,378,593	3.6	17,519	1.3
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	390,884	0.9	390,399	1.0	485	0.1
		22 人権を尊重するまちづくり	2,254	0.0	3,405	0.0	△ 1,151	△ 33.8
		23 男女共同参画社会の構築	1,307	0.0	1,680	0.0	△ 373	△ 22.2
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	19,832	0.0	21,766	0.1	△ 1,934	△ 8.9
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,346,765	7.9	3,017,812	7.9	328,953	10.9
		26 未来を拓く学校教育の充実	3,331,576	7.9	2,047,656	5.4	1,283,920	62.7
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	335,373	0.8	306,381	0.8	28,992	9.5
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	187,151	0.4	173,536	0.5	13,615	7.8
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	527	0.0	1,235	0.0	△ 708	△ 57.3
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	15,125,221	35.7	12,862,785	33.6	2,262,436	17.6
			42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	4,167,507	10.9

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算											合 計
		1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)	11号 (3月専決)	
合 計	43,570,000	986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	468,529	△ 725,133	47,508,362
1 市 税	4,929,284	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,258	41,402	5,096,944
2 地 方 譲 与 税	318,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,870	325,749
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,452	2,952
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,544	63,544
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,078	79,078
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,322	145,322
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,616	1,275,616
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233	9,233
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,121	66,121
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,000	0	0	0	0	0	1,656	0	0	0	0	0	58,656
12 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0	0	9,303	0	0	0	0	0	0	0	9,084	248,387
13 地 方 交 付 税	14,700,000	0	0	51,550	0	0	0	45,000	264,814	0	50,000	350,427	15,461,791
普 通 交 付 税	13,200,000	0	0	51,550	0	0	0	45,000	264,814	0	0	0	13,561,364
特 別 交 付 税	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	350,427	1,900,427
14 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,374	4,374
15 分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	6,054	0	880	0	0	9,105	0	0	0	△ 2,604	△ 14,580	187,374
16 使 用 料 及 び 手 数 料	576,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,889	568,221
17 国 庫 支 出 金	3,835,245	110,946	15,807	7,408	51,665	0	73,294	217,875	6,466	0	30,483	222,202	4,571,391
18 府 支 出 金	2,488,409	53,128	4,185	3,842	40,500	0	112,677	0	0	0	93,591	△ 35,780	2,760,552
19 財 産 収 入	170,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,176	1,428	195,276
20 寄 附 金	1,700,000	32,100	0	2,000	0	2,470	300	0	663,130	0	0	△ 67,544	2,332,456
21 繰 入 金	3,569,004	67,288	0	5,681	0	0	0	0	195	0	△ 3,016	△ 934,372	2,704,780
22 繰 越 金	300,000	195,000	12,000	65,000	25,835	0	60,000	254,640	0	0	0	0	912,475
23 諸 収 入	228,777	215,784	0	138,487	0	0	2,101	0	0	0	43,241	△ 37,421	590,969
24 市 債	8,870,600	306,000	0	104,400	0	0	943,500	0	12,900	0	107,400	△ 497,700	9,847,100
うち臨時財政対策債	40,000	0	0	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	44,200

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算											合 計
			1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)	11号 (3月専決)	
合 計		43,570,000	986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	468,529	△ 725,133	47,508,362
義 務 的	人 件 費	7,090,564	△ 115,873	0	3,614	24,064	0	△ 51,636	293,985	0	0	△ 35,238	△ 138,710	7,070,770
	扶 助 費	4,676,892	23,991	0	188	0	0	102,274	0	0	0	133,943	△ 171,511	4,765,777
	公 債 費	4,470,656	0	0	200	0	0	0	0	0	0	△ 7,300	△ 44	4,463,512
	（ 小 計 ）	16,238,112	△ 91,882	0	4,002	24,064	0	50,638	293,985	0	0	91,405	△ 310,265	16,300,059
そ の 他	物 件 費	6,929,674	282,953	0	△ 9,971	14,456	0	23,075	2,439	349,836	0	△ 99,111	△ 309,613	7,183,738
	維 持 補 修 費	575,622	1,326	0	7,652	0	0	0	0	0	0	266,165	167,997	1,018,762
	補 助 費 等	5,349,320	403,284	32,476	76,901	0	2,470	9,672	220,653	195	0	△ 49,047	△ 258,472	5,787,452
	積 立 金	1,178,230	0	0	96,766	0	0	0	0	466,945	0	8,127	△ 101,314	1,648,754
	投資及び出資金	1,264,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,700	0	1,278,441
	貸 付 金	22,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,016	△ 5,325	13,859
	繰 出 金	2,691,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,956	△ 21,688	2,717,848
	予 備 費	23,871	1,227	△ 484	688	0	0	9,738	438	△ 1,686	0	74	593,369	627,235
	（ 小 計 ）	18,035,238	688,790	31,992	172,036	14,456	2,470	42,485	223,530	815,290	0	184,848	64,954	20,276,089
投 資 的	普通建設事業費	9,296,650	389,392	0	204,573	79,480	0	1,089,460	0	132,215	0	192,276	△ 479,326	10,904,720
	補助事業	977,907	82,824	0	7,720	79,480	0	79,500	0	19,400	0	289,793	△ 88,086	1,448,538
	単独事業	8,318,743	306,568	0	196,853	0	0	1,009,960	0	112,815	0	△ 97,517	△ 391,240	9,456,182
	災害復旧事業費	0	0	0	7,940	0	0	20,050	0	0	0	0	△ 496	27,494
	補助事業	0	0	0	0	0	0	18,600	0	0	0	0	0	18,600
	単独事業	0	0	0	7,940	0	0	1,450	0	0	0	0	△ 496	8,894
	（ 小 計 ）	9,296,650	389,392	0	212,513	79,480	0	1,109,510	0	132,215	0	192,276	△ 479,822	10,932,214

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称			当 初 予 算	補 正 予 算											現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計	
				(4月専決)	1号 (6月)	2号 (7月臨時)	3号 (9月)	4号 (10月)	5号 (10月専決)	6号 (12月)	7号 (12月)	8号 (1月臨時)	9号 (1月臨時)	10号 (3月)				11号 (3月専決)
一 般 会 計			43,570,000		986,300	31,992	388,551	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505		468,529	△ 725,133	47,508,362	1,981,058	49,489,420
特 別 会 計		国民健康保険事業	6,135,000		13,300		△ 2,031				0			△ 16,690	△ 348,611	5,780,968		5,780,968
		国民健康保険直営診療所事業	231,000		2,411		2,350				0			△ 6,371		229,390		229,390
		後期高齢者医療事業	1,027,000		4,348									△ 3,946	△ 7,145	1,020,257		1,020,257
		介護保険事業	6,920,000		11,597		182,576				0			△ 9,275	△ 20,385	7,084,513		7,084,513
		介護サービス事業	204,000												4,718	208,718		208,718
		工業用地造成事業	10,000													10,000		10,000
		宅地造成事業	44,700													44,700		44,700
		市民太陽光発電所事業	48,000											7,258		55,258		55,258
		峰山財産区	5,600													5,600		5,600
		五箇財産区	800													800		800
		(小計)	14,626,100	0	31,656	0	182,895	0	0	0	0	0	0	△ 29,024	△ 371,423	14,440,204	0	14,440,204
一般・特別会計 合計			58,196,100	0	1,017,956	31,992	571,446	118,000	2,470	1,202,633	517,515	947,505	0	439,505	△ 1,096,556	61,948,566	1,981,058	63,929,624
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収 入	1,630,791										△ 5,270		1,625,521		1,625,521
			支 出	1,846,649		△ 2,622					5,644			△ 28,494		1,821,177		1,821,177
		資本的	収 入	2,116,998										5,401		2,122,399	870,500	2,992,899
			支 出	2,595,957										1		2,595,958	871,895	3,467,853
	下水道 事業	収益的	収 入	2,466,063										△ 7,854		2,458,209		2,458,209
			支 出	2,714,030		4,054					4,872					2,722,956		2,722,956
		資本的	収 入	3,311,175										△ 278,379		3,032,796	874,500	3,907,296
			支 出	3,910,479		1,331					△ 276			△ 270,738		3,640,796	874,960	4,515,756
	病院 事業	収益的	収 入	7,385,000				7,100						△ 390,163		7,001,937		7,001,937
			支 出	7,884,000				14,200			△ 35,496			6,865		7,869,569		7,869,569
		資本的	収 入	1,280,717	18,700			0						△ 184,442		1,114,975		1,114,975
			支 出	1,511,884	18,700									△ 187,789		1,342,795		1,342,795
	(小計)			20,462,999	18,700	2,763	0	14,200	0	0	0	△ 25,256	0	0	△ 480,155	0	19,993,251	1,746,855
總 合 計			78,659,099	18,700	1,020,719	31,992	585,646	118,000	2,470	1,202,633	492,259	947,505	0	△ 40,650	△ 1,096,556	81,941,817	3,727,913	85,669,730

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算